

町田市人口ビジョン

(～2060年)



2015年12月
町田市

目次

1. 策定の背景	1
2. 人口の現状分析	2
2-1. 人口動向分析	2
2.1.1 人口動態	2
2.1.2 出生率・未婚率等の推移	12
2.1.3 雇用や就労等	15
2-2. 将来人口の推計と分析	18
2.2.1 パターン別人口推計	18
2.2.2 人口構造の分析	23
2.2.3 周辺市町村との比較	27
2-3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	28
3. 人口の将来展望	34
3-1. 将来展望に必要な調査・分析	34
3.1.1 町田市の強み・弱み	34
3.1.2 分野別の現状・課題	38
3-2. 目指すべき将来の方向	56
3-3. 人口の将来展望	57
3.3.1 将来人口のシミュレーション	57
3.3.2 目標とすべき人口の設定	63
3.3.3 人口の将来展望	64

1. 策定の背景

我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的とする「まち・ひと・しごと創生法」が2014年11月21日成立しました。

2014年12月27日には、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5か年の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

町田市では、人口が増加しているものの2011年から人口の自然減が始まり、社会増も減少してきています。町田市未来づくり研究所において行った人口推計では、2020年頃をピークに市の総人口は減少するとの推計がなされており、2060年には34.3万人と推計されています。

国の動きを機に、町田市においては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案して、町田市における人口の現状と将来の展望を提示する「町田市人口ビジョン」及び町田市の実情に応じた今後5か年の施策の方向を提示する「町田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を行うこととしました。

2. 人口の現状分析

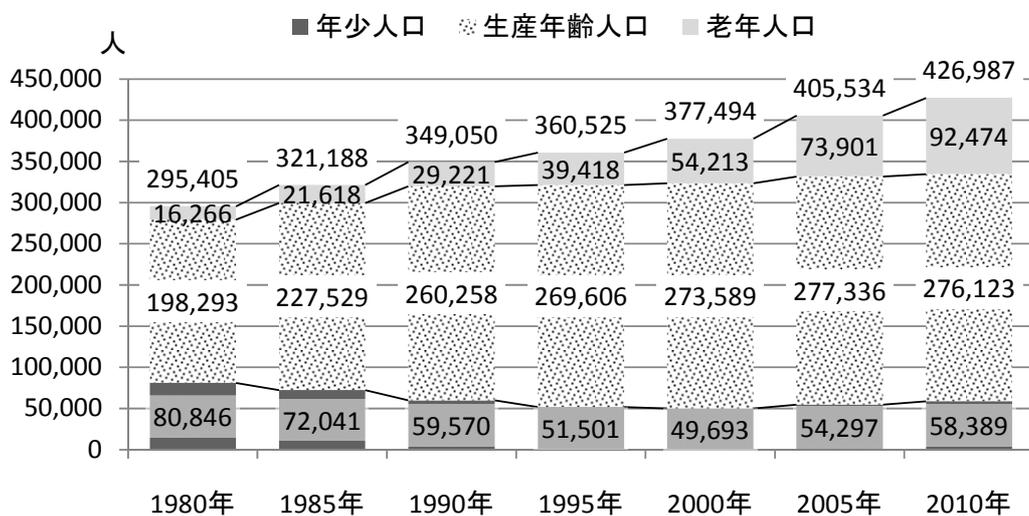
2-1. 人口動向分析

2.1.1 人口動態

(1) 総人口推移、年齢3区分人口推移

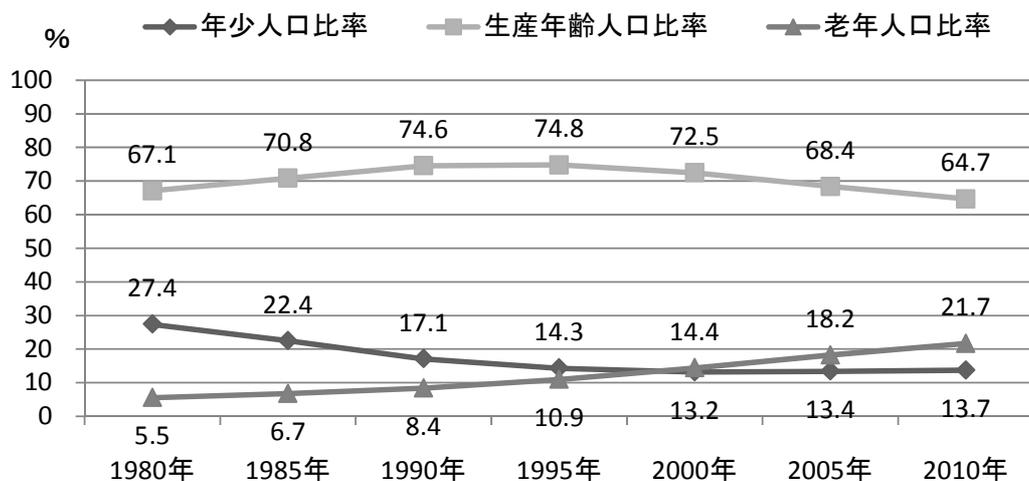
- 町田市の人口は2010年まで増加の一途をたどってきています。
- 年齢別にみると、年少人口は1995年・2000年までは減少傾向でしたが、2005年以降増加に転じています。
- 老年人口は増加の一途をたどっていて、特に2000年以降増加スピードが速まっています。

図 2.1 町田市の3年齢区分別人口推移（1980～2010年）



出所) 総務省統計局「国勢調査」より作成

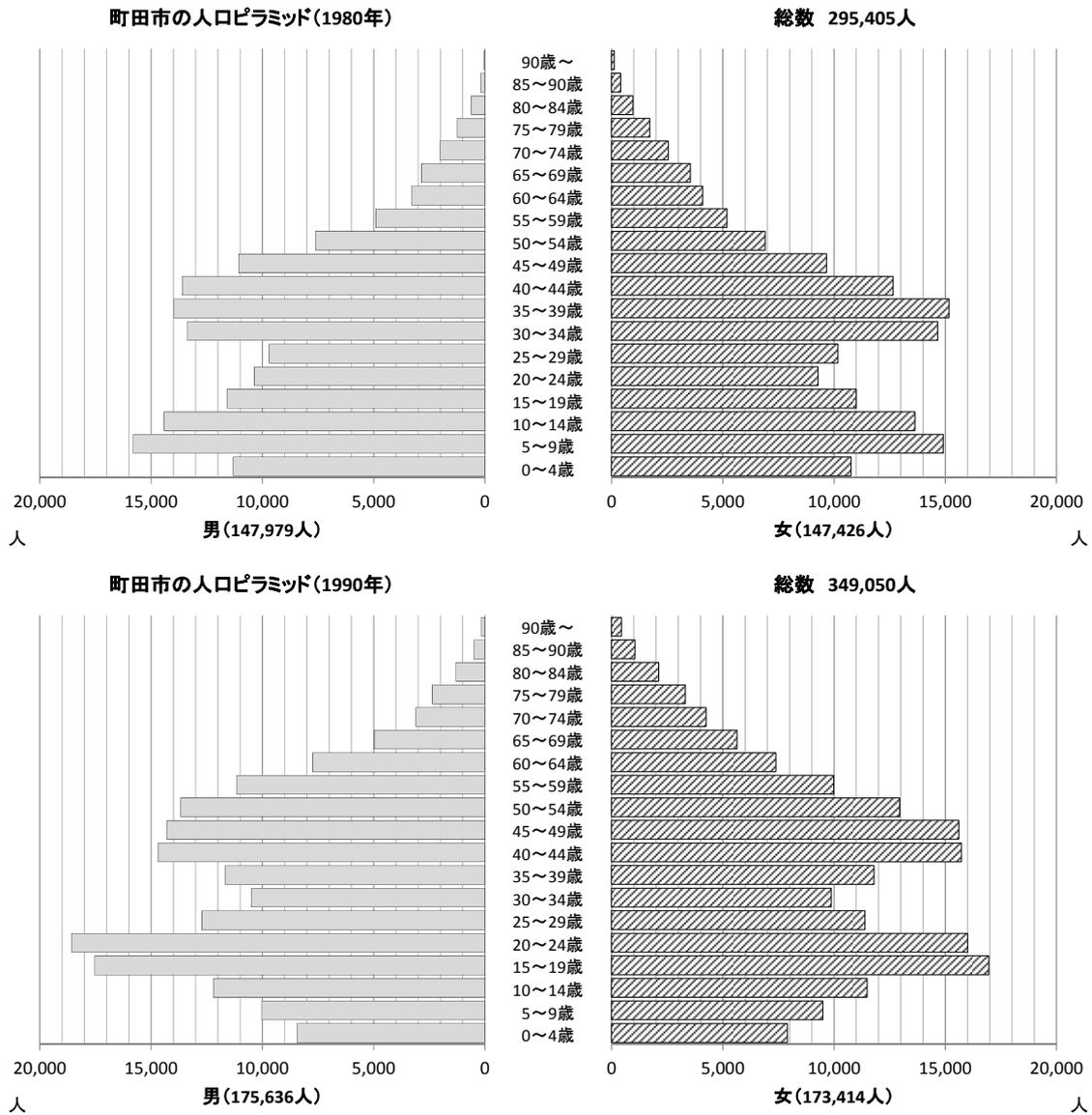
図 2.2 町田市の3年齢区分別人口比率推移（1980～2010年）



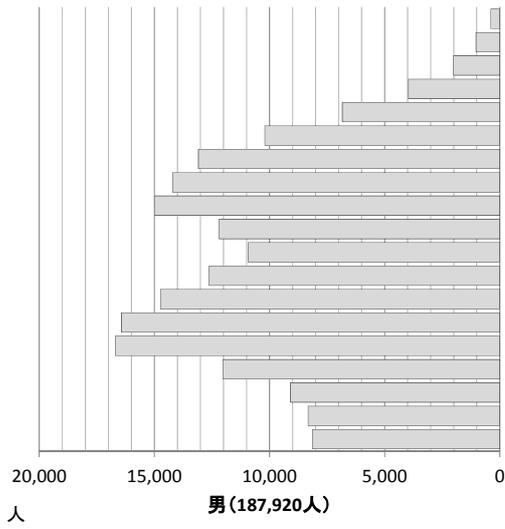
出所) 総務省統計局「国勢調査」より作成

- 以下に 10 年おきに人口ピラミッドを比較しました。
- 1980 年は団塊世代の子育て期とも重なり、30～40 代の子育て世代のボリュームが非常に多かったのですが、子育て期の純移動数が少なくなるとともに徐々にボリュームゾーンの年齢が上がっていき、2000 年には子どもの数が非常に少なくなりました。
- しかし、2010 年にかけては30代後半などの子育て期が再び流入しはじめ、子育て世代のボリュームが大きくなり、若返りが図られています。

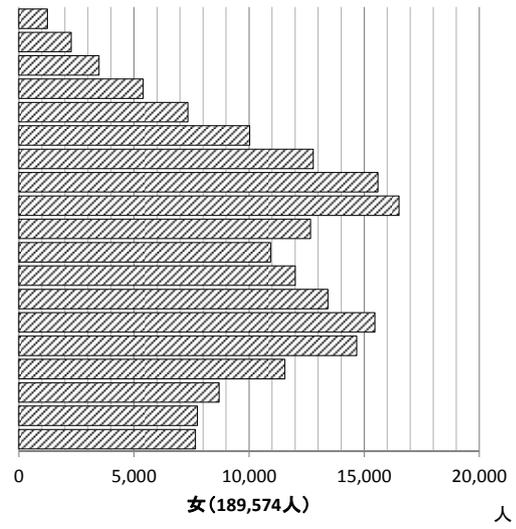
図 2.3 町田市の5歳階級別人口ピラミッド（1980～2010年）



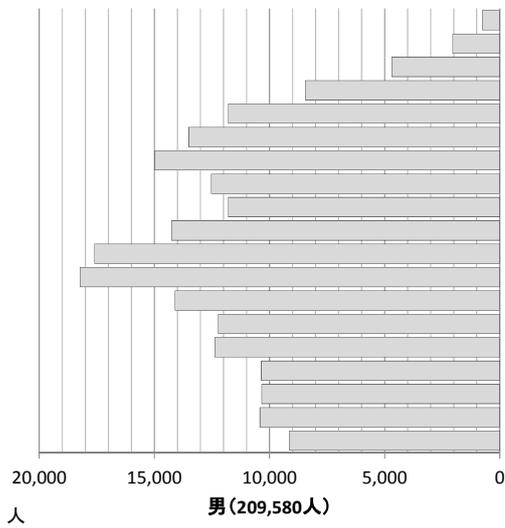
町田市の人口ピラミッド(2000年)



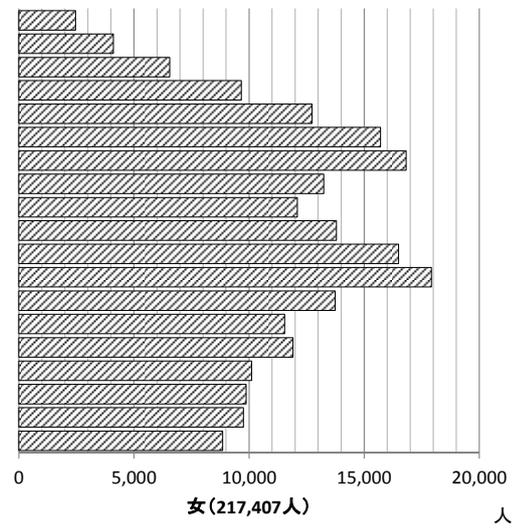
総数 377,494人



町田市の人口ピラミッド(2010年)



総数 426,987人



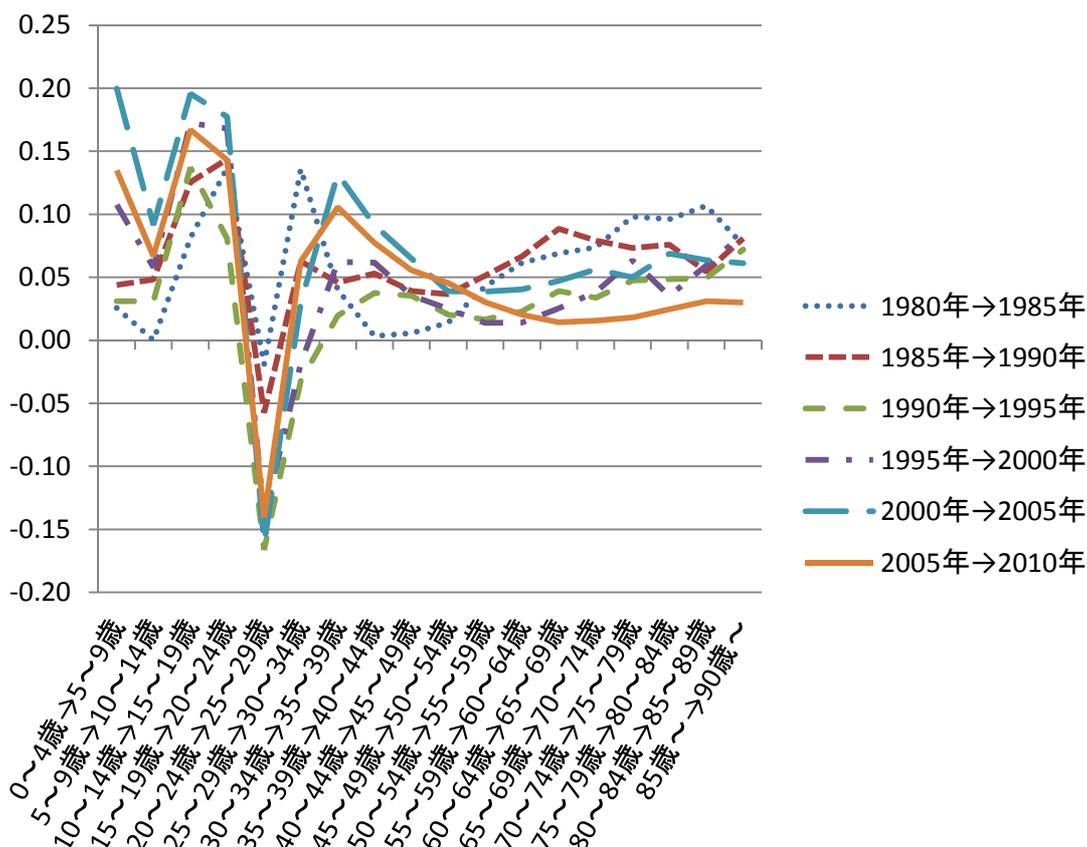
出所) 総務省統計局「国勢調査」より作成

(2) 年齢別純移動数の推移

年齢階級別の純移動数、純移動率の変遷をみます。

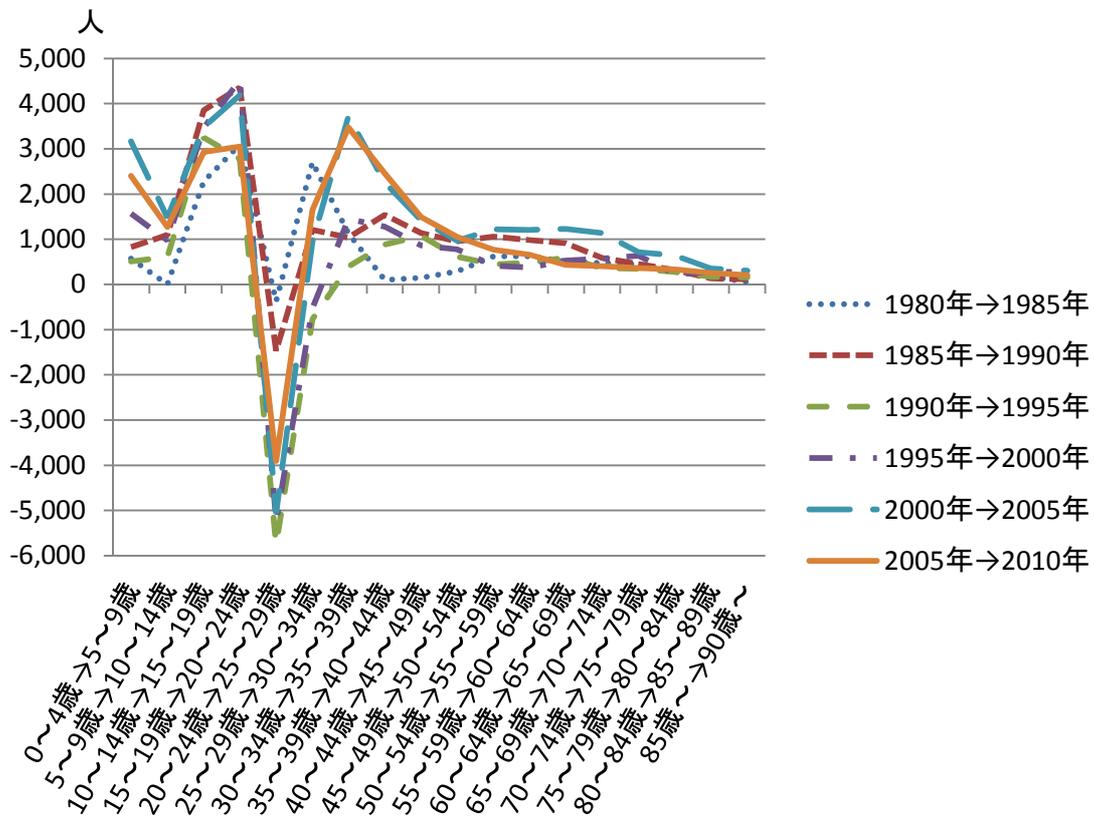
- 1990年→1995年以降、親からの独立期（大学卒業・就職など）の20～24歳→25～29歳の転出傾向が強まっています。
- 一方で、25～29歳、30～34歳、35～39歳などの世帯形成期、子育て期にふたたび転入する傾向が強くなっています。時系列でみると、1980年→1985年以降、一度転出傾向に転じた時期がありますが、2000年→2005年以降、再び転入に転じています。また、最近では20代後半～30代前半よりも30代後半での転入傾向が強まっています。
- 以上のとおり、時系列に着目すると、20～24歳→25～29歳の親からの独立期（大学卒業・就職など）に転出が増えています。このようになる原因としては、景気後退により地価水準が下がり、生活コストが低くなることや、有効求人倍率が低下することにより、より雇用の多い都心部へ就業先を見出すために、都心部への転出が加速するためではないかと考えられます。

図 2.4 町田市5歳階級別純移動率の推移（男女総数）
（1980→1985年～2005→2010年）



出所) 国提供データ「市町村別性別年齢階級別人口、純移動数、純移動率」より作成

図 2.5 町田市の5歳階級別純移動数の推移（男女総数）
（1980→1985年～2005→2010年）



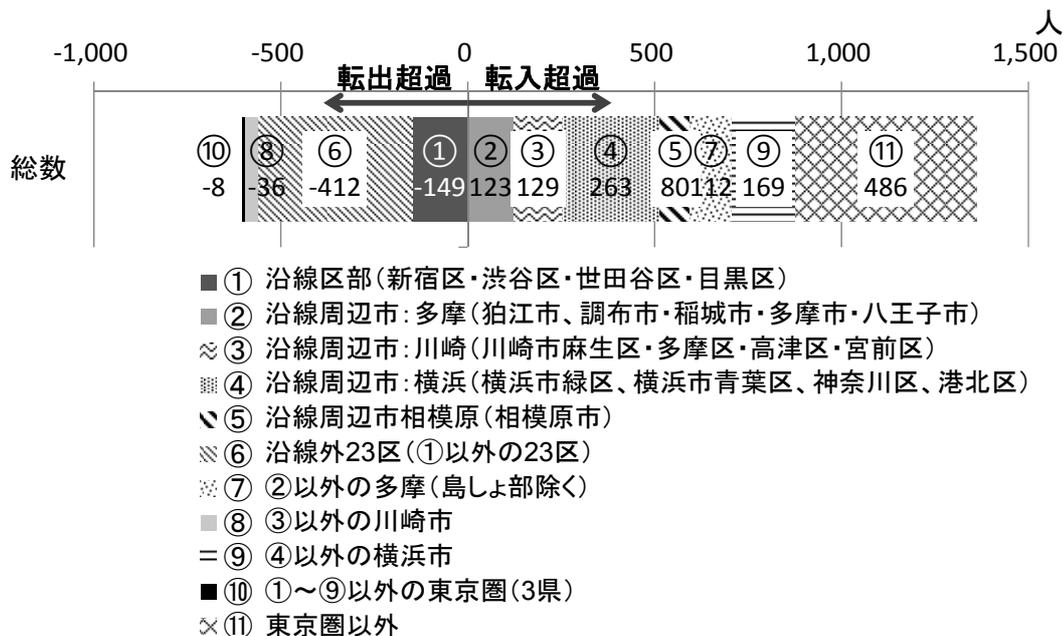
出所) 国提供データ「市町村別性別年齢階級別人口、純移動数、純移動率」より作成

(3) 年齢別転出入の動き

1) 総人口ベースの転入超過数

- 全国的な人口減少が続く中、2013年の町田市全体としては依然として757人が転入超過です。
- 特に、東京圏以外の地域や、横浜市・川崎市などの周辺市からの転入が多い状況です。
- 一方、23区については転出が多くなっています。

図 2.6 町田市の地域別転出・転入超過数の状況（男女総数）（2013年）

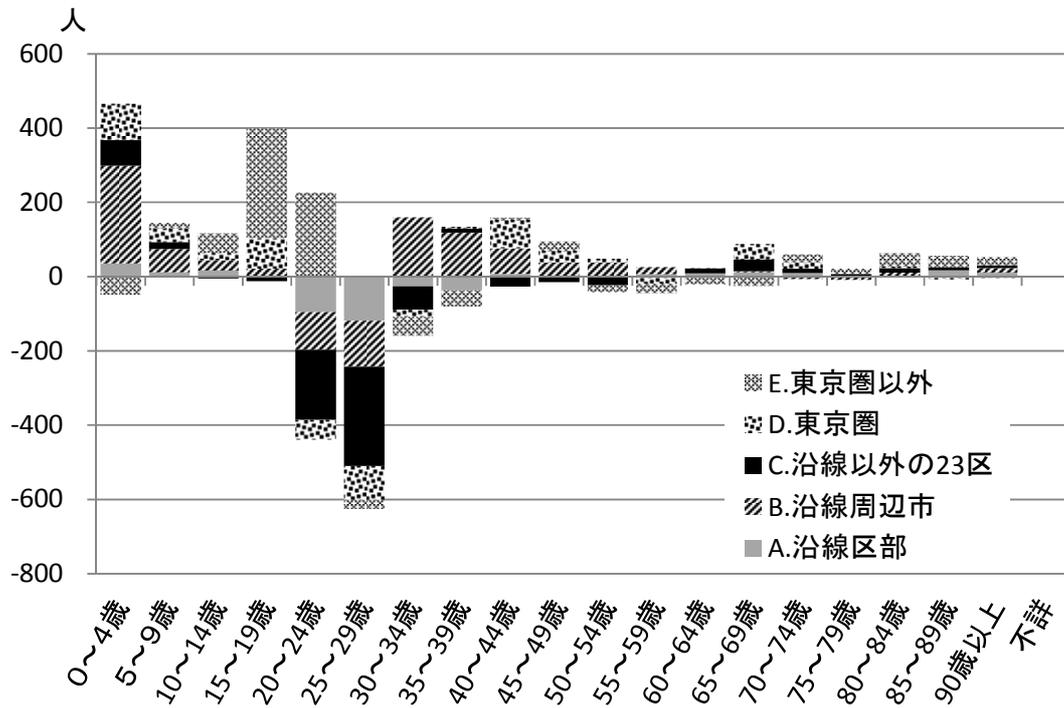


出所) 「住民基本台帳人口移動報告」より作成

2) 年齢別転出元・転出先

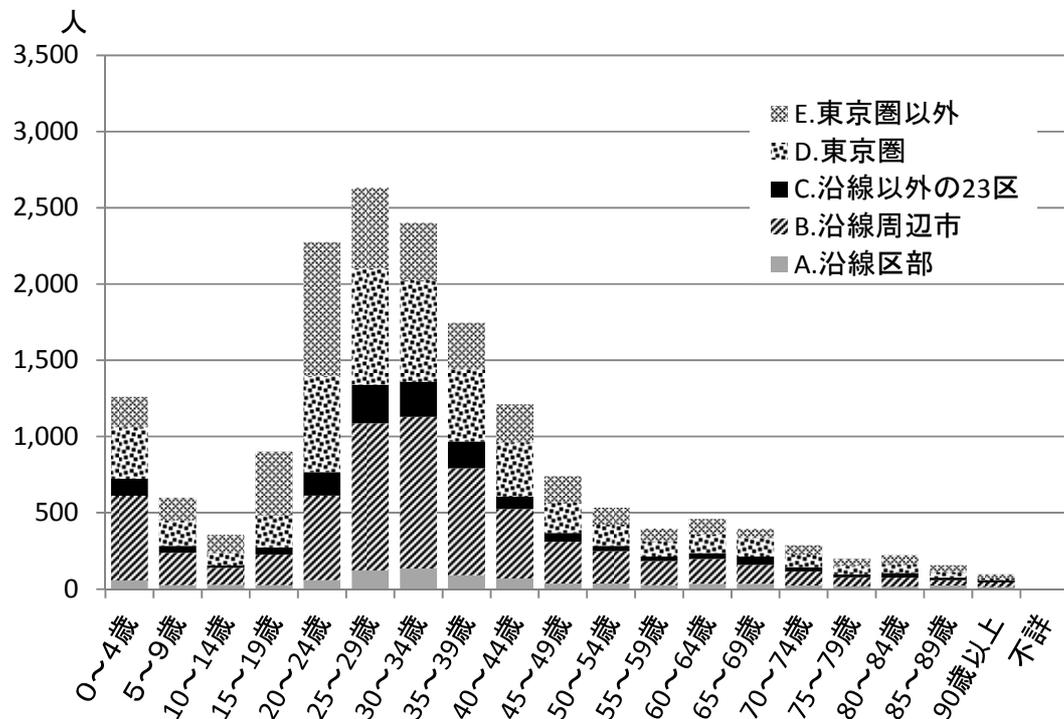
- 前述の純移動数では、町田市および周辺市には多くの大学が立地していることから、大学等の入学期(15～19歳)に純移動数が顕著にプラスとなり、親からの独立期(大学卒業・就職など)などの若年期(20～24歳、25～29歳)に大きくマイナスとなります。
- これに関連し、2013年に市町村間で移動した人のうち、年代別転入超過数のエリア別内訳をみると、15～19歳の転入超過の多くが「E. 東京圏以外」から、つまり地方からの転入が多いことがわかります。
- 20～24歳、25～29歳といった親からの独立期(大学卒業・就職など)には、大幅な転出超過となりますが、特に23区(A沿線区部、C沿線以外の23区)への転出が多くなります。
- 30～34歳以降になると、再び沿線周辺市をはじめとして転入に転じます。
- このようになる背景としては、親からの独立期(大学卒業・就職など)に一時的に、23区への転出が進むのは、より就業に便利な都心部への回帰が進むためだと考えられます。

図 2.7 町田市の地域別5歳階級別転入超過数の状況（男女総数）（2013年）



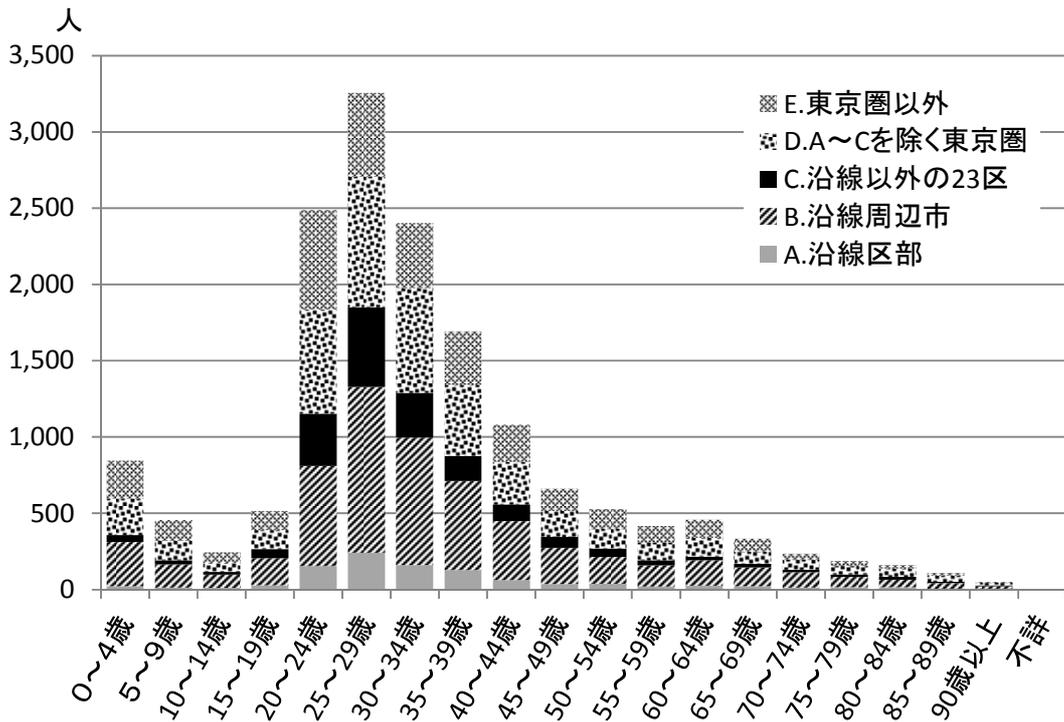
出所) 「住民基本台帳人口移動報告」より作成

図 2.8 町田市の地域別5歳階級別転入数の状況（男女総数）（2013年）



出所) 「住民基本台帳人口移動報告」より作成

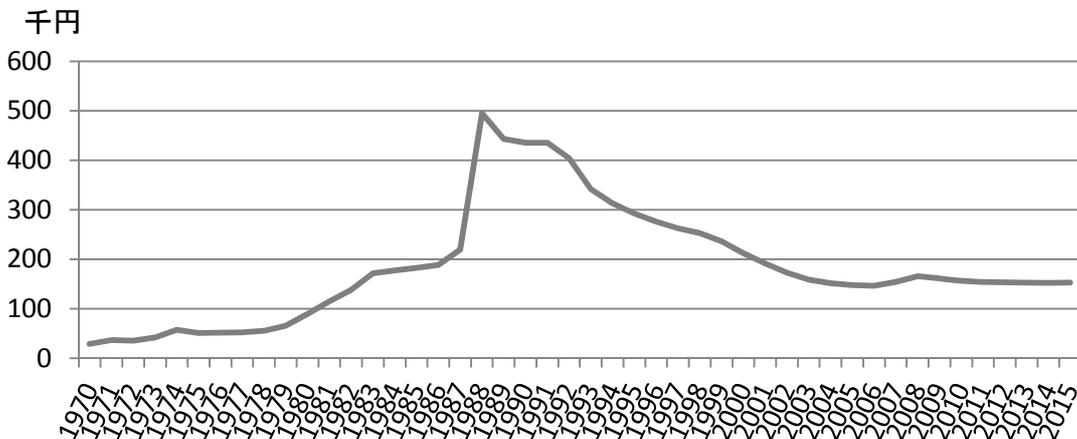
図 2.9 町田市の地域別 5 歳階級別転出数の状況（男女総数）（2013 年）



出所) 「住民基本台帳人口移動報告」より作成

- 上記のような傾向が今後も続くかどうかをみるため、転出入と、それに影響を与えていると考えられる地価、雇用の動向を確認しました。
 - ✓ 図 2.10 のとおり、地価水準は、1989 年のバブル崩壊まで急激に上昇、その後下落の一途をたどり、近年は横ばいに推移しています。
 - ✓ 図 2.4 でみたように、年代別の純移動率は、町田市の地価が急激にあがる 1980 年代後半に、30 代の子育て期の転入が大幅に抑えられていることがわかります。これは、地価が上がりすぎたことにより、子育て層の流入が抑えられたためと考えられます。しかし、その後地価が下がっていくに応じて、再び子育て層の流入が増えています。

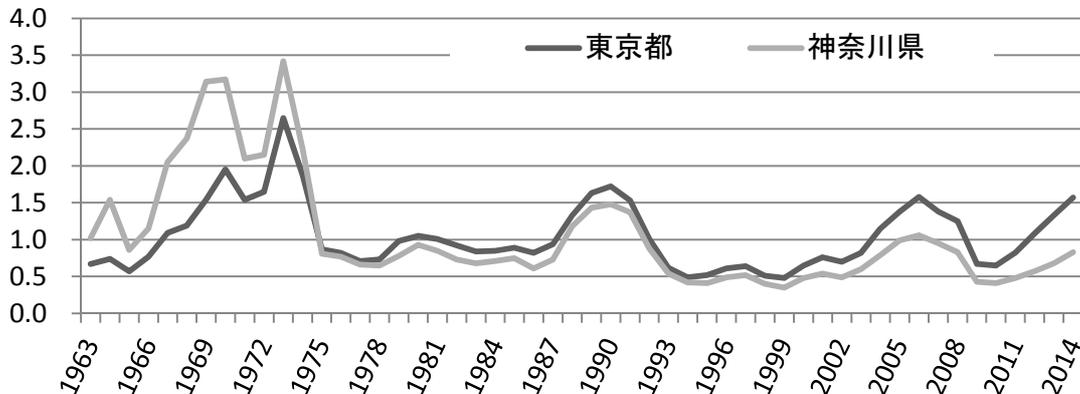
図 2.10 町田市の地価公示平均価格（住宅地）の推移



出所) 東京都財務局「基準地調査・地価公示関連データ」
 (<http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/kijyunti/>)より作成

- ✓ 有効求人倍率をみると、景気変動に応じて有効求人倍率がかわるものの、景気後退期でも東京の有効求人倍率は依然として高く、今後も都心部への流入が進むのではないかと考えられます。

図 2.11 東京都および神奈川県の有効求人倍率（年平均値）の推移

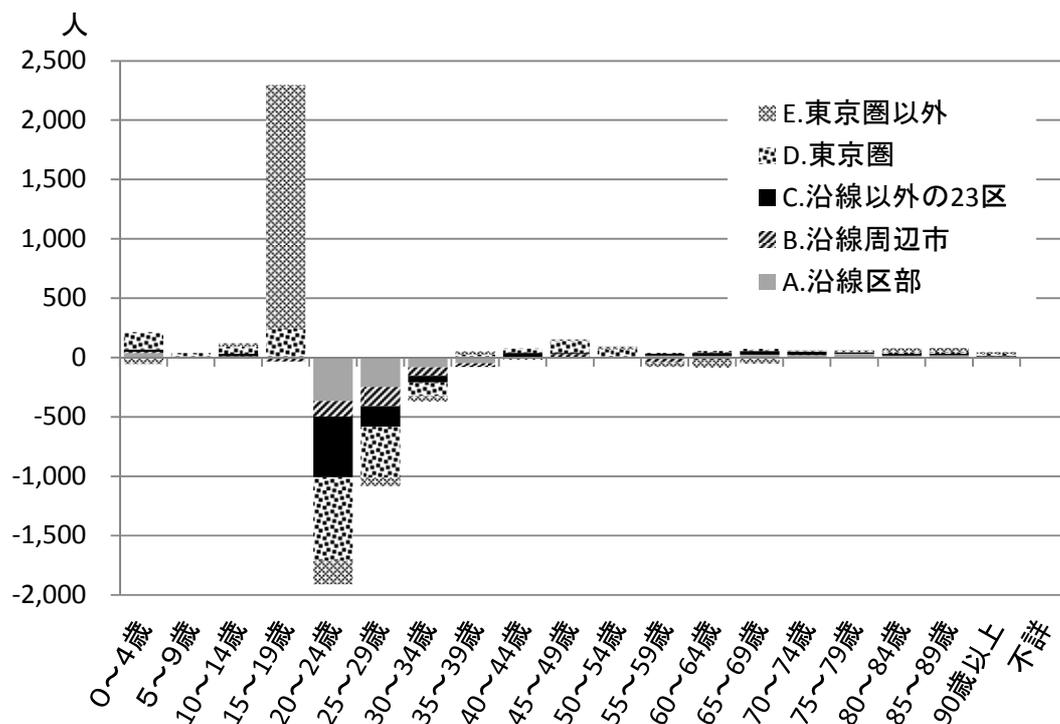


出所) 厚生労働省による都道府県別有効求人倍率統計（毎月、1963-2015年）より作成

3) 類似市町村における年齢別転出入の傾向

- 参考として、同一距離圏の八王子市の5歳階級別転入超過数の内訳を示します。
- 大学等の立地が多い八王子市は、町田市に比べて15～19歳の転入超過が大きいです。20～24歳の親からの独立期（大学卒業・就職など）には、どのエリア区分でも転出超過になっています。

図 2.12 八王子市の地域別5歳階級別転入超過数の状況（男女総数）（2013年）

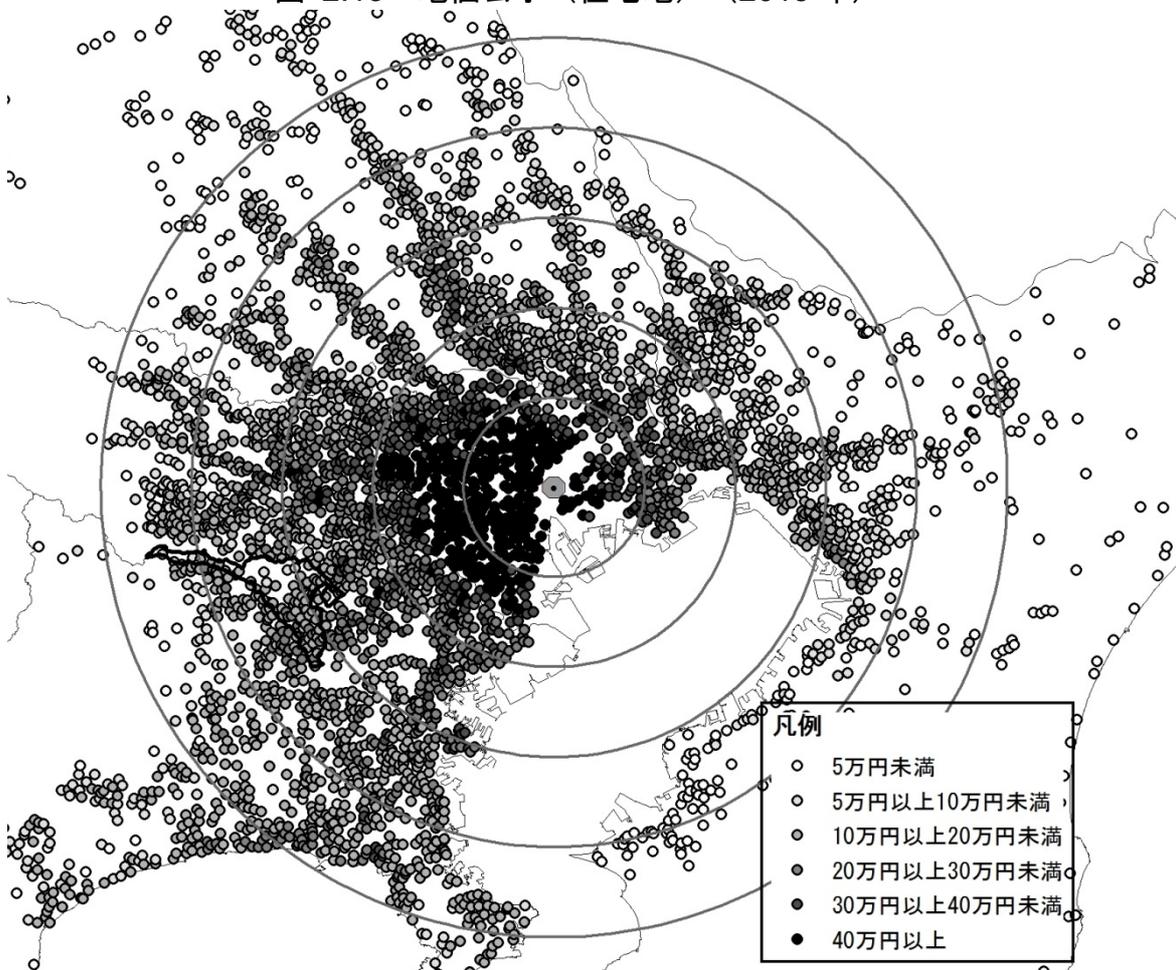


出所) 「住民基本台帳人口移動報告」より作成

4) 転出入傾向の将来見通し

- 前述のとおり、地価水準は転入に大きく影響します。これまでの人口増加社会においては、地価が高くなれば、より低いところを求めて外側へ人口が増えていきましたが、東京圏でも人口減少社会に突入すると、23区内の立地のよいところでも地価が下落する可能性があります。
- これにより、より便利な都心部での住宅の確保が可能となり、これまで流入傾向のあった子育て層でさえも、23区へ転出してしまい、転入超過傾向が弱まったり、ひいては転出超過になってしまう可能性があります。また、図 2.13 のとおり、町田市は、東京の都心部（ここでは東京駅）から同一距離圏の地価を比べると、比較的高い水準です。よって、昨今の若年層の所得水準が下がる中、同じ都心部からの距離圏の中で住宅を選ぼうとすると、地価水準が相対的に高い町田市は選ばれなくなる懸念を示しています。

図 2.13 地価公示（住宅地）（2015年）



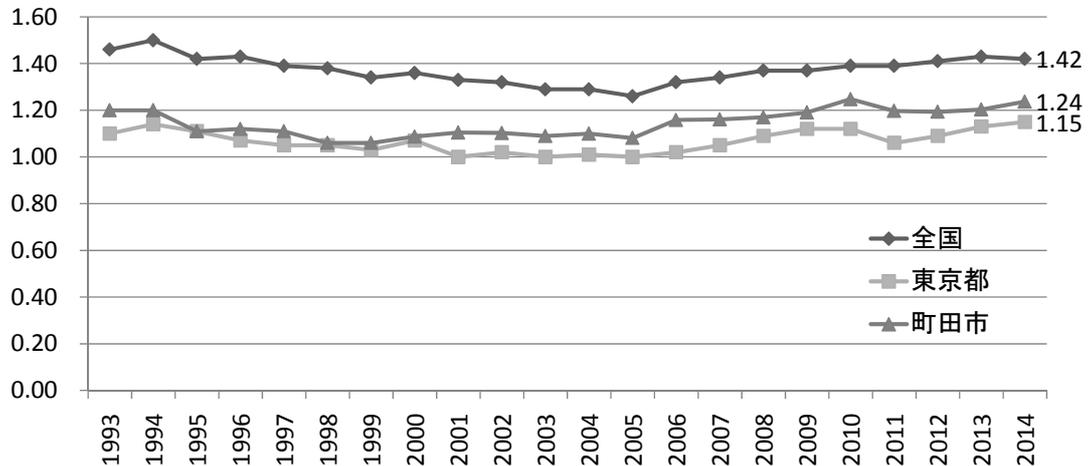
注：中心点は東京駅をあらわします。
出所）「平成 27 年地価公示（住宅地）」

2.1.2 出生率・未婚率等の推移

(1) 出生率の推移

- 町田市の 2014 年の合計特殊出生率は 1.24 で、東京都の 1.15 よりは高いものの全国 1.42 に比べるとかなり低くなっています。

図 2.14 合計特殊出生率の推移

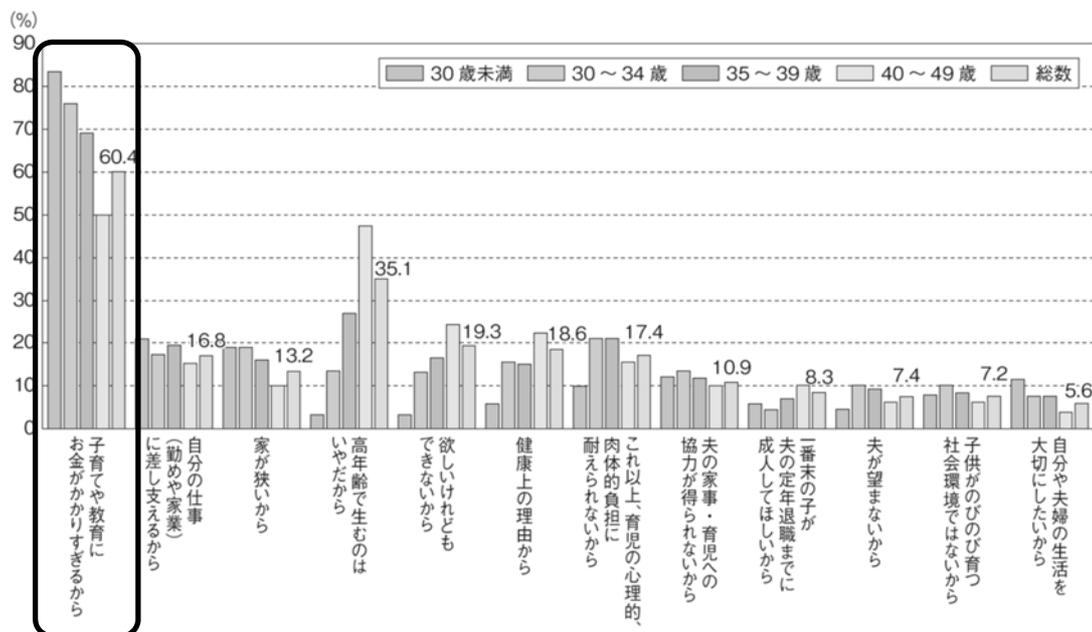


注：合計特殊出生率とは、期間（1年間）において、その年の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものです。

出所）厚生労働省・東京都福祉保健局「人口動態統計」（平成 26 年度）より作成

- 理想の子どもの数を持たない理由としては、子育てや教育費用が原因になっていると考えられます。

図 2.15 妻の年齢別にみた、理想の子ども数を持たない理由



注1：資料は国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2010年）

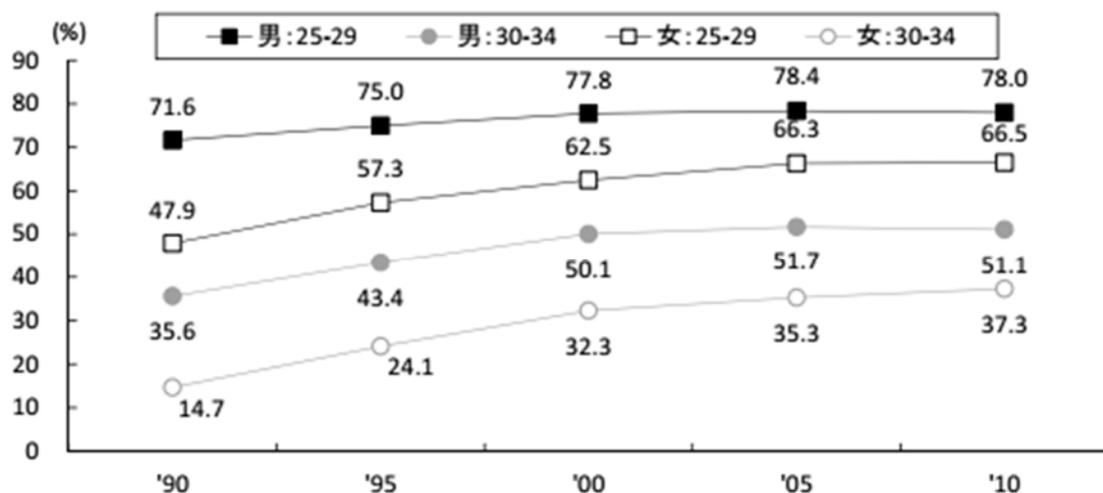
注2：対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦。予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦の割合は32.7%。

出所）内閣府「平成 27 年度版少子化社会対策白書」

(2) 未婚率の推移

- 町田市の未婚率は、近年横ばいですが、未婚率は1990年代に比べ上昇しており、全国水準より高くなっています。若い男女が結婚しやすい環境づくりが求められます。

図 2.16 町田市の年齢別未婚率の推移（1990～2010年）



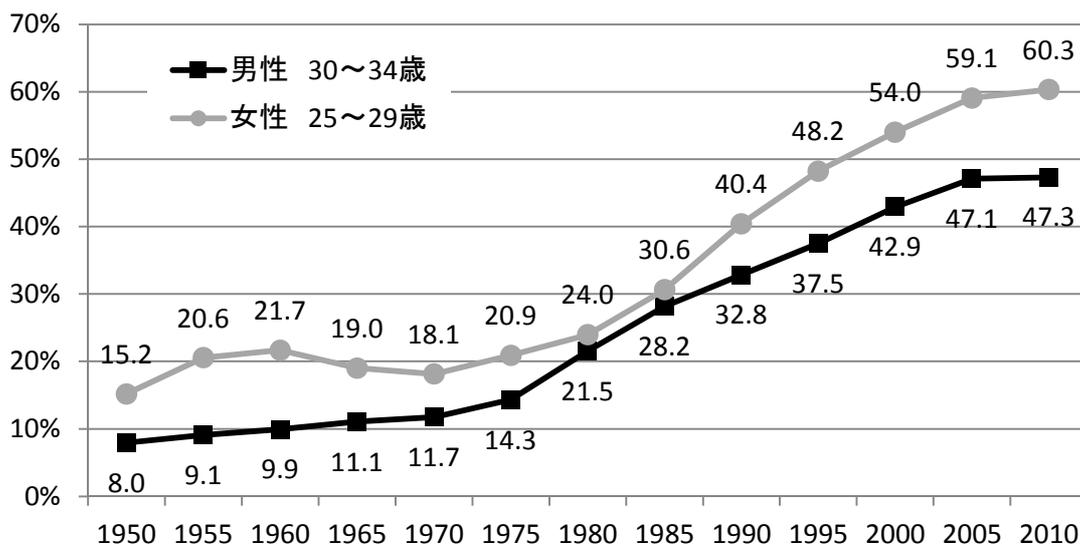
資料：総務省「国勢調査報告」

出所) 「町田市子ども・子育て支援事業計画」(2015年3月)

● 【参考】全国の未婚率

全国的にも適齢期男女の未婚率は年々上昇していますが、2010年時点で比較すると、町田市は男性30～34歳で51.1%、女性25～29歳で66.5%、全国の男性30～34歳47.3%、女性60.3%に比べていずれも高い水準です。

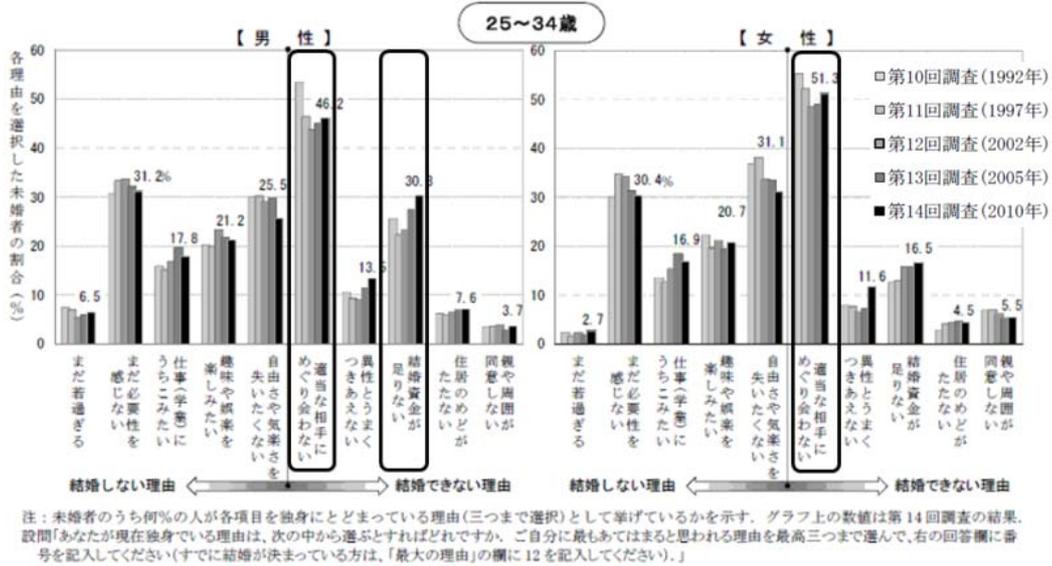
図 2.17 適齢期未婚率の推移（1950～2010年）



出所) 総務省統計局「国勢調査」

- 独身にとどまっている理由をみると、結婚意思がないわけではなく、意思はあるものの、「適当な相手にめぐり合わない」などがハードルになっていると考えられます。

図 2.18 独身にとどまっている理由（男女別・25～34歳）



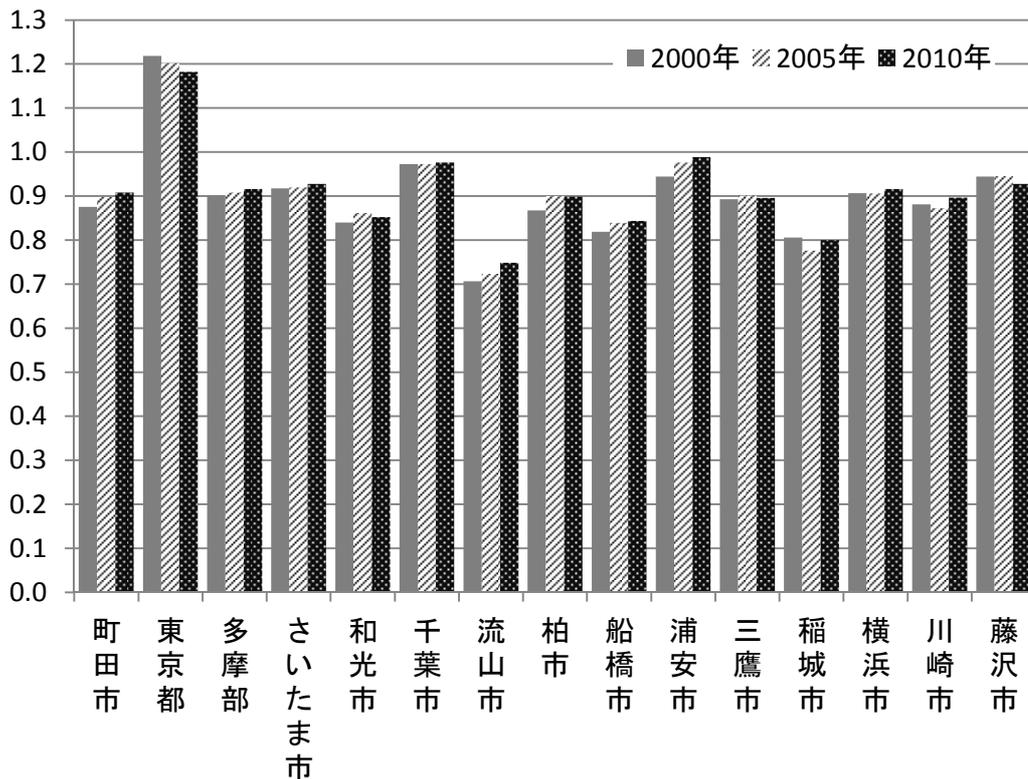
出所) 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(独身者調査)」(2010年)

2.1.3 雇用や就労等

(1) 昼夜間人口比率

- 拠点性を示す指標として、昼夜間人口比率をみると、郊外都市の特性のため1を切っているものの、推移で見れば徐々に昼夜間人口比率が上がる傾向にあります。

図 2.19 町田市等の昼夜間人口比率の推移（2000～2010年）

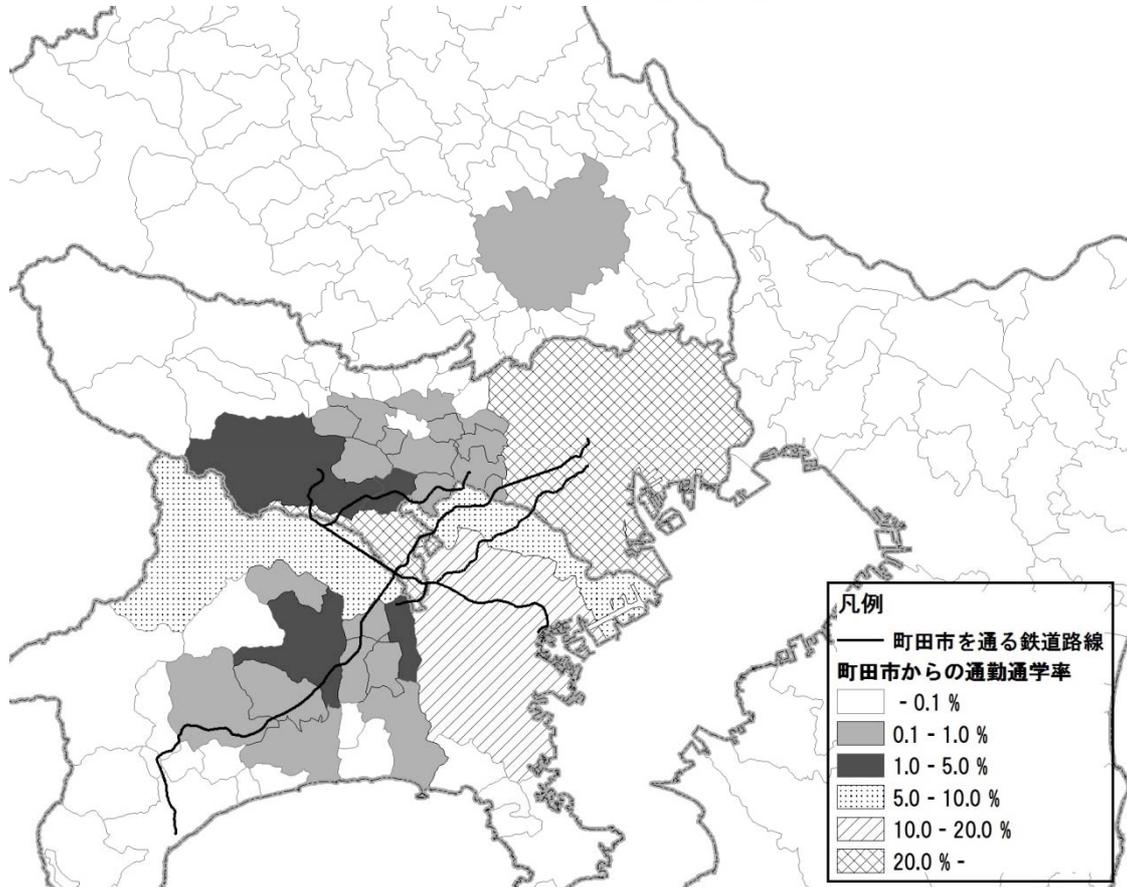


出所) 総務省統計局「国勢調査」より作成

(2) 町田市民の通勤・通学先

- 23区以外にも、横浜市・川崎市・相模原市といった周辺市への通勤通学率が高くなっています。

図 2.20 町田市からの通勤・通学率



主要通勤先	通勤通学率 (%)	通勤通学者数 (人)
東京特別区	24.1	45,476
横浜市	10.0	18,872
川崎市	5.1	9,650
相模原市	7.1	13,433
町田市	37.5	70,761

出所) 総務省統計局「平成22年国勢調査」

(3) 産業人口（産業別特化係数）

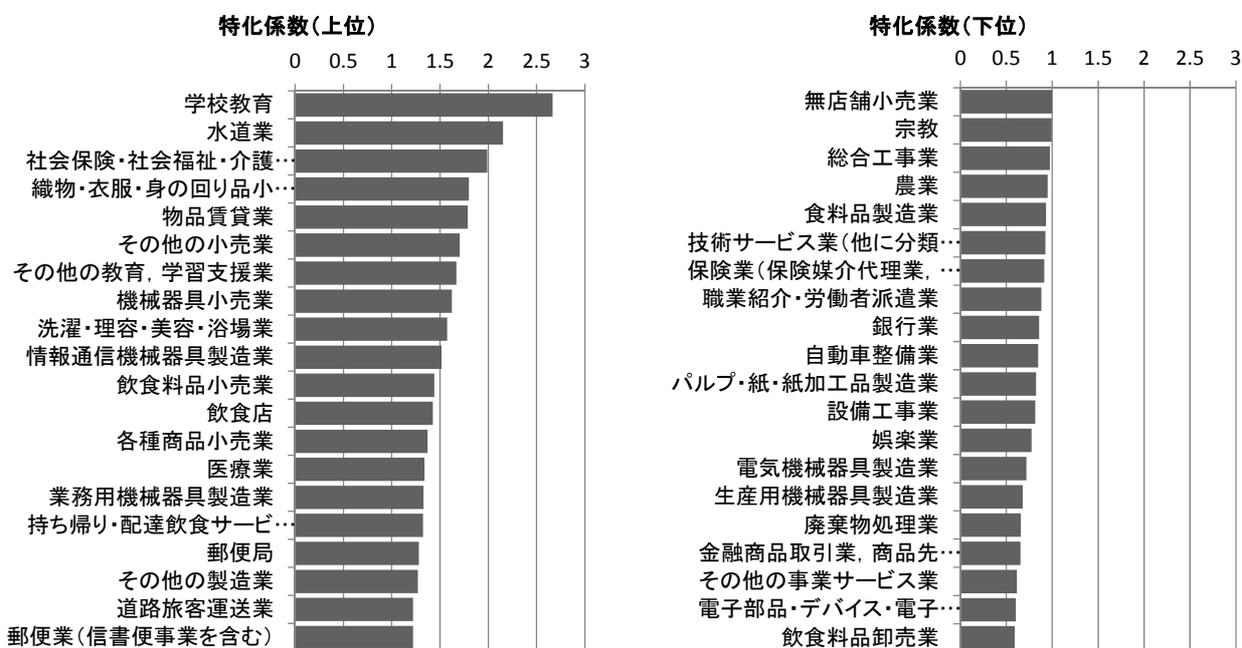
町田市の産業特性を明らかにするため、東京圏全体に対する町田市の産業別（中分類）の特化係数を算出します。算出式は以下のとおりです。

A 産業における町田市の特化係数

$$= \left[\frac{\text{A 産業の町田市従業者数}}{\text{町田市全産業従業者数}} \right] \div \left[\frac{\text{A 産業の東京圏従業者数}}{\text{A 産業の東京圏全産業従業者数}} \right]$$

特化係数が大きい産業として、上位 20 位に入る産業（中分類）をピックアップすると、以下のとおり、学校教育、水道業や社会保険・社会福祉・介護事業、織物・衣服・身の回り品の小売業をはじめとして、日常生活機能を支えるような産業が高くなっています。

図 2.21 町田市の従業者数産業別特化係数（上位・下位）



※省略された項目（末尾…）の全文は以下のとおりです。

社会保険・社会福祉・介護事業
織物・衣服・身の回り品小売業
持ち帰り・配達飲食サービス業

※省略された項目（末尾…）の全文は以下のとおりです。

技術サービス業（他に分類されないもの）
保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）
金融商品取引業，商品先物取引業
電子部品・デバイス・電子回路製造業

出所）総務省統計局「平成 24 年経済センサス-活動調査」より作成

2-2. 将来人口の推計と分析

2.2.1 パターン別人口推計

(1) 人口推計の方法

将来人口推計のパターンとしては、以下の3つのパターンが考えられます。

このうち、パターン2は全国の総移動数が、2010～2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計です。

人口推計のパターン	考え方
パターン1 (国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)	全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計です。
パターン2 (日本創生会議推計準拠)	全国の総移動数が、2010～2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計です。
パターン3 (町田市独自推計)	町田市未来づくり研究所が2014年度に実施しました。町田市内を町田市都市計画マスタープランに基づき10地域に区分し、地域ごとに直近の純移動率をもとに将来の純移動率を設定し、積み上げたものです。将来の純移動率については、パターン1同様、一定程度縮小することを想定しています。出生率・死亡率については、パターン1同様に、国立社会保障・人口問題研究所に準拠しています。 ※詳細は「【参考】独自推計の方法」参照

【参考】独自推計の方法

- 10地域の区分…町田市都市計画マスタープランの10区分を基本とします。

図 2.22 パターン3 独自推計の10地域区分

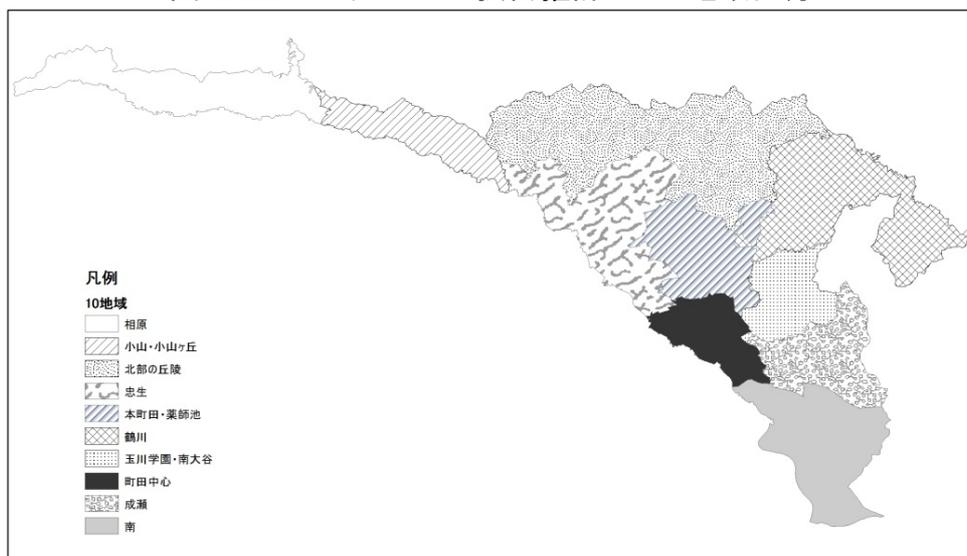


表 2.1 パターン3 独自推計の10地域区分 町丁・字対応表

	該当する町丁・字
①相原	相原町
②小山・小山ヶ丘	小山町、小山ヶ丘
③北部の丘陵	上小山田町、下小山田町、野津田町、小野路町、真光寺町
④忠生	函師町、小山田桜台、忠生、常盤町、根岸町、矢部町、木曾町、木曾東1～3丁目、木曾東4丁目、木曾西、根岸
⑤本町田・薬師池	山崎町、金井1丁目、本町田、薬師台、山崎
⑥鶴川	金井町、大蔵町、金井2～8丁目、鶴川、広袴町、三輪町、三輪緑山、真光寺、広袴、能ヶ谷
⑦玉川学園・南大谷	玉川学園、東玉川学園、南大谷
⑧町田中心	旭町、中町、原町田、森野
⑨成瀬	高ヶ坂、成瀬、成瀬台、南成瀬、西成瀬
⑩南	小川、金森、つくし野、鶴間、成瀬が丘、南つくし野、金森東

※下線部の町の一部については、都市計画マスタープランの地域と異なります。

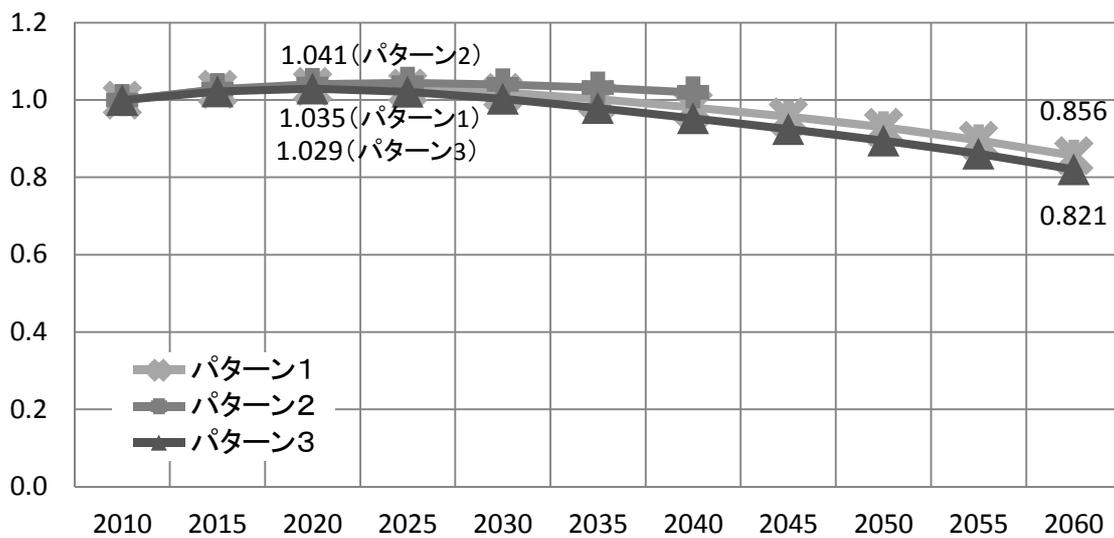
- 基準人口：2015年1月1日住民基本台帳人口
- 純移動率設定の基本的な考え方
 - ✓ 人口の流入について現状を維持します。国立社会保障・人口問題研究所の地域別人口推計の考え方に準じて、以下のように設定します。
 - 2015→2020年は2010→2015年の約0.707倍
 - 2020→2025年以降の期間については2010→2015年の0.5倍
 - ✓ ②小山・小山ヶ丘については全世代でプラスの純移動率、かつ値も大きい傾向があることから同じ副次核の⑩南を適用します。

(2) 将来人口推計結果

1) パターン別将来人口推計

- (1)の手法に基づき、パターンごとに将来人口推計を実施しました。
- 地域別の純移動率の設定を行うパターン3の町田市独自推計の方が、将来にわたっての人口減少はより厳しい予測となりました。
- パターン3の結果によれば、町田市の人口は2020年にピークを迎え、その後減少社会に突入、2010年の人口を1としたときに、2060年の人口は0.82まで落ち込むと推測されています。

図 2.23 パターン別将来人口推計結果



注：2010年を1.0とした指数

2) 自然増減/社会増減の影響度

人口の変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって規定されますが、その影響度は地方公共団体によって異なります。例えば、すでに高齢化が著しい地方公共団体では、出生率が上昇しても出生数に大きな影響は想定されず、また、若年者が多く出生率が低い地方公共団体では、出生率の上昇は大きな影響をもたらすことが想定されます。このため、地方公共団体における施策の検討の参考となるよう、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析します。

a. 自然増減/社会増減の影響度分析のためのシミュレーション

影響度を測るため、(1)で実施したパターン1を基準として、以下のシミュレーションを実施します。

- シミュレーション1：仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション
- シミュレーション2：仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション

b. 自然増減/社会増減の影響度分析

a.のシミュレーション結果を用いて、自然増減の影響度、社会増減の影響度を算出しました。

ア) 将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）の分析

- シミュレーション1は、人口移動に関する仮定をパターン1と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているもので、シミュレーション1による2040年の総人口を、パターン1による2040年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合に30年後の人口がどの程度増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味します。
- つまり、パターン1（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）とシミュレーション1とを以下のように比較することで、将来人口に及ぼす影響を分析することができます。

将来人口に及ぼす自然増減の影響度指標

=シミュレーション1の2040年の総人口/パターン1の2040年の総人口

=457,597人/418,796人

=109%

- まち・ひと・しごと創生本部事務局が公表した手引き「『地方人口ビジョン』及び『地方版総合戦略』の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について」によれば、全国の市町村別の分析結果を踏まえ、当該指標

の数値を用いて「自然増減の影響度」を下記のとおり 5 段階で評価しており、町田市の場合は「3」となります。

✓ 【参考】自然増減の影響度の 5 段階評価の定義

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、

「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加

イ) 将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）の分析

- シミュレーション 2 は、出生の仮定をシミュレーション 1 と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているもので、シミュレーション 2 による 2040 年の総人口をシミュレーション 1 による 2040 年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）となった場合に 30 年後の人口がどの程度増加（又は減少）したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味します。
- つまり、シミュレーション 1 とシミュレーション 2 とを比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析することができます。

将来人口に及ぼす移動の影響度指標

=シミュレーション 2 の 2040 年の総人口/シミュレーション 1 の 2040 年の総人口

=397,372 人/457,597 人

=87%

- まち・ひと・しごと創生本部事務局が公表した手引き「『地方人口ビジョン』及び『地方版総合戦略』の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について」によれば、全国の市町村別の分析結果を踏まえ、当該指標の数値を用いて「移動の影響度」を下記のとおり 5 段階で評価しており、町田市の場合は「1」となります。
- ✓ 【参考】移動の影響度指標に関するランク
「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、
「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

以上、ア) とイ) の結果を用いて、町田市の将来人口における自然増減/社会増減の与える影響を考察します。ア) の評価のランクが高いほど、人口減少度合いを抑える上で出生率を上昇させる施策に取り組むことがより効果的だと判断できる指標で、イ) の評価のランクが高いほど人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的だと判断できます。

町田市においては、ア) はランク 3、イ) はランク 1 であることから、特に出生率を上昇させる施策に取り組むことが効果的だと言えます。

2.2.2 人口構造の分析

1.2.1での推計結果を基に、パターン1、3についての人口構造を比較しました。
(詳細は、パターン1は表 2.2、パターン3は表 2.3を参照)

町田市の場合、直近では転入超過なため、パターン2の推計方法をとると、現在の転入状況が将来にわたってずっと継続すると想定することとなり、人口増加社会が続く試算となってしまう、実態とのかい離が大きくなると考えられるため、パターン2での推計は考察の対象としないこととします。

(1) 年少人口

- パターン3では年少人口比率で見ると、2040年以降は横ばいなのに対し、パターン1は2045年を境に再び低下します。

(2) 生産年齢人口

- 生産年齢人口は、2030年から2045年ごろは急激に減少します。
- 総人口に対する比率で見ると、2シナリオとも同程度の水準で、2045年頃までは下がりますが、その後は横ばいになります。

(3) 65歳以上人口*

*老年人口と同じ。本節では75歳以上人口と区分するため、65歳以上人口と記載している。

- 65歳以上人口は団塊世代以降の世代が65歳以上となるのにあわせて、2010年から2020年にかけて急増しますが、その後伸び幅が小さくなり、団塊ジュニア世代が高齢期に入るのにあわせて再び増加します。しかし、2045年を境に65歳以上人口も減少に転じます。
- 2シナリオとも大きく差異はないが、2050年を境に、パターン3は65歳以上人口の下がり方が大きくなります。

(4) 75歳以上人口

- 団塊世代が75歳以上となる2025年までは増加の一途をたどりますが、その後は横ばいで推移し、団塊ジュニア世代が75歳以上となるのを期に再び増加、2055年をピークに再び減少します。
- パターン別の差異はあまりありません。

表 2.2 将来人口（パターン 1）

（人）

	2010	2015	2020	2025	2030	2035
総人口数	426,989	438,709	441,977	440,406	435,266	427,788
年少人口	57,972	57,442	53,513	49,297	45,520	43,558
生産年齢人口	276,539	271,508	271,084	271,055	265,402	251,113
65歳以上人口	92,478	109,759	117,380	120,054	124,344	133,117
75歳以上人口	38,684	51,033	63,368	74,062	76,063	74,752
総人口指数	97.3%	100.0%	100.7%	100.4%	99.2%	97.5%
年少人口比率	13.6%	13.1%	12.1%	11.2%	10.5%	10.2%
生産年齢人口比率	64.8%	61.9%	61.3%	61.5%	61.0%	58.7%
65歳以上人口比率	21.7%	25.0%	26.6%	27.3%	28.6%	31.1%
75歳以上人口比率	9.1%	11.6%	14.3%	16.8%	17.5%	17.5%

	2040	2045	2050	2055	2060
総人口数	418,796	408,662	396,861	382,387	365,393
年少人口	42,399	40,890	38,698	36,148	33,726
生産年齢人口	231,972	219,325	210,213	202,463	194,371
65歳以上人口	144,425	148,447	147,951	143,776	137,296
75歳以上人口	76,845	84,377	94,064	95,531	91,646
総人口指数	95.5%	93.2%	90.5%	87.2%	83.3%
年少人口比率	10.1%	10.0%	9.8%	9.5%	9.2%
生産年齢人口比率	55.4%	53.7%	53.0%	52.9%	53.2%
65歳以上人口比率	34.5%	36.3%	37.3%	37.6%	37.6%
75歳以上人口比率	18.3%	20.6%	23.7%	25.0%	25.1%

図 2.24 将来人口（3年齢区分別）（パターン 1）

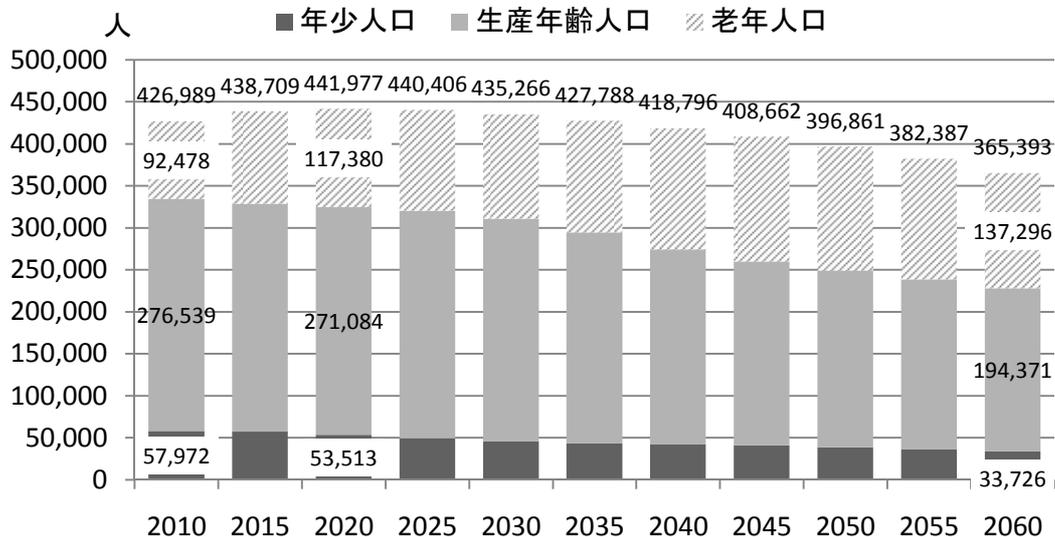


図 2.25 将来人口の年齢区分別人口比率（パターン 1）

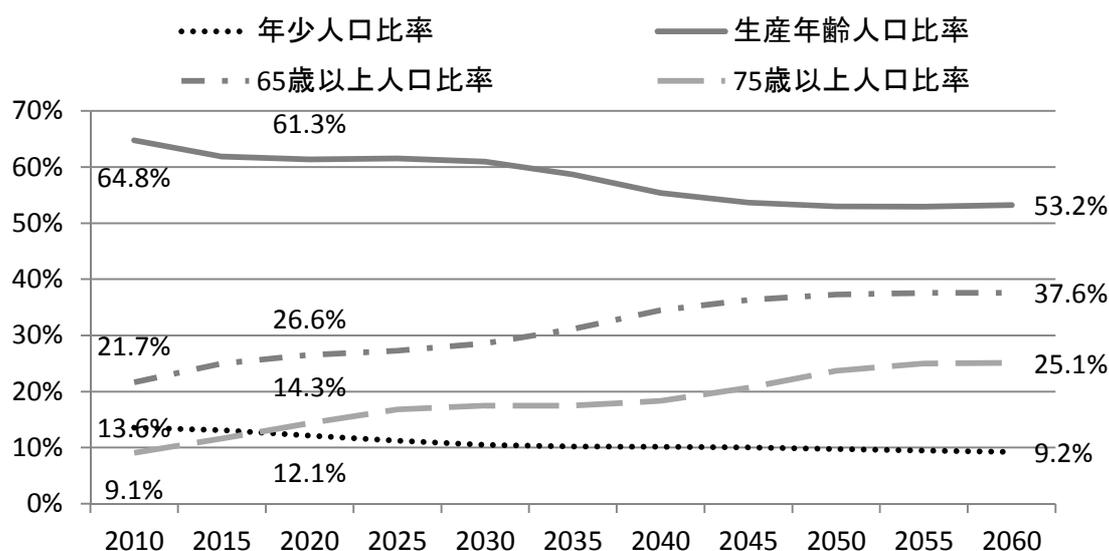


表 2.3 将来人口（パターン 3）

(人)

	2010	2015	2020	2025	2030	2035
総人口数	417,358	426,647	429,579	426,139	418,656	408,527
年少人口	58,213	57,343	54,337	50,237	47,057	43,764
生産年齢人口	271,227	263,723	260,059	257,563	249,359	234,060
65歳以上人口	87,918	105,581	115,183	118,338	122,240	130,703
75歳以上人口	35,448	47,876	61,668	72,296	75,845	74,559
総人口指数	97.8%	100.0%	100.7%	99.9%	98.1%	95.8%
年少人口比率	13.9%	13.4%	12.6%	11.8%	11.2%	10.7%
生産年齢人口比率	65.0%	61.8%	60.5%	60.4%	59.6%	57.3%
65歳以上人口比率	21.1%	24.7%	26.8%	27.8%	29.2%	32.0%
75歳以上人口比率	8.5%	11.2%	14.4%	17.0%	18.1%	18.3%

	2040	2045	2050	2055	2060
総人口数	397,510	385,876	373,499	359,209	342,528
年少人口	41,720	40,566	39,433	37,955	36,140
生産年齢人口	213,387	198,797	189,260	183,207	178,029
65歳以上人口	142,403	146,513	144,806	138,046	128,359
75歳以上人口	75,703	82,751	93,133	95,241	90,233
総人口指数	93.2%	90.4%	87.5%	84.2%	80.3%
年少人口比率	10.5%	10.5%	10.6%	10.6%	10.6%
生産年齢人口比率	53.7%	51.5%	50.7%	51.0%	52.0%
65歳以上人口比率	35.8%	38.0%	38.8%	38.4%	37.5%
75歳以上人口比率	19.0%	21.4%	24.9%	26.5%	26.3%

図 2.26 将来人口（3 年齢区分別）（パターン 3）

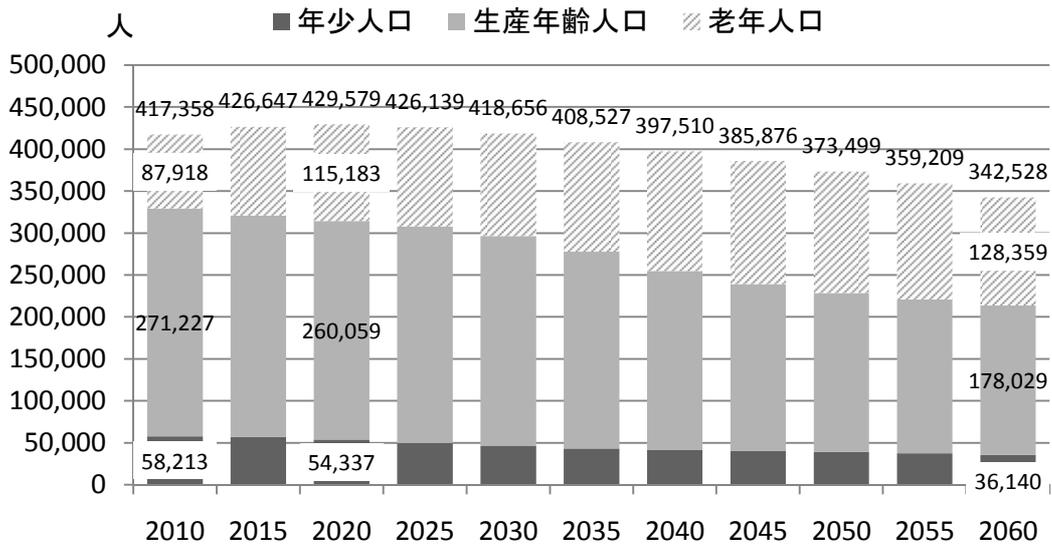
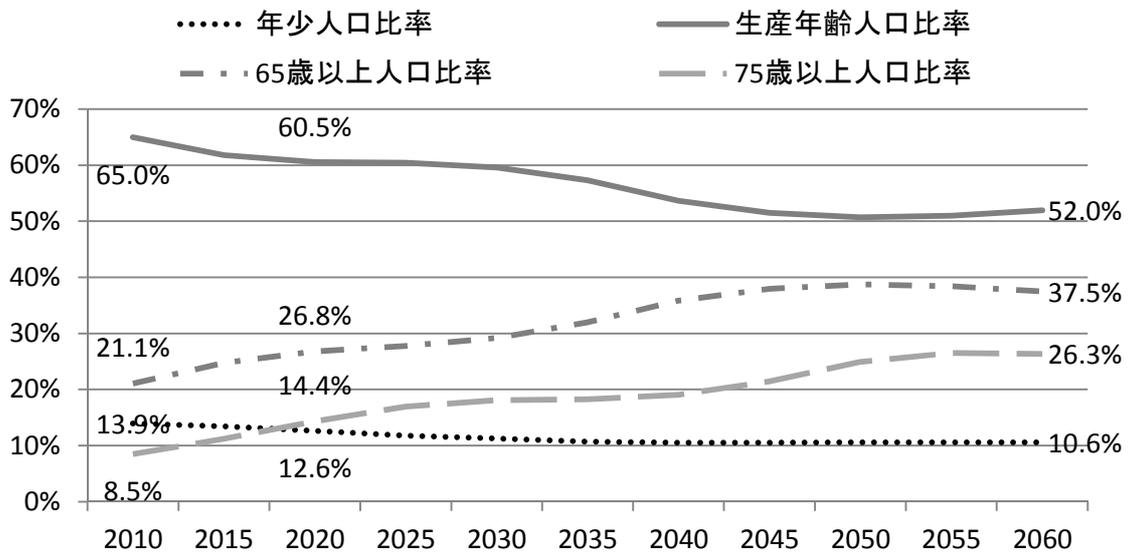


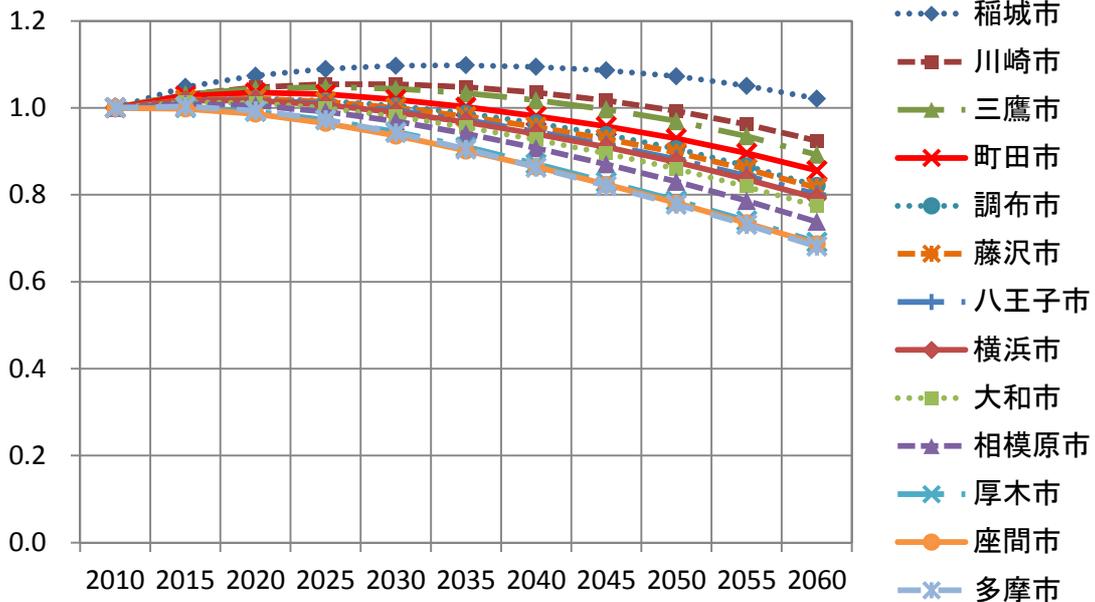
図 2.27 将来人口の年齢区分別人口比率（パターン 3）



2.2.3 周辺市町村との比較

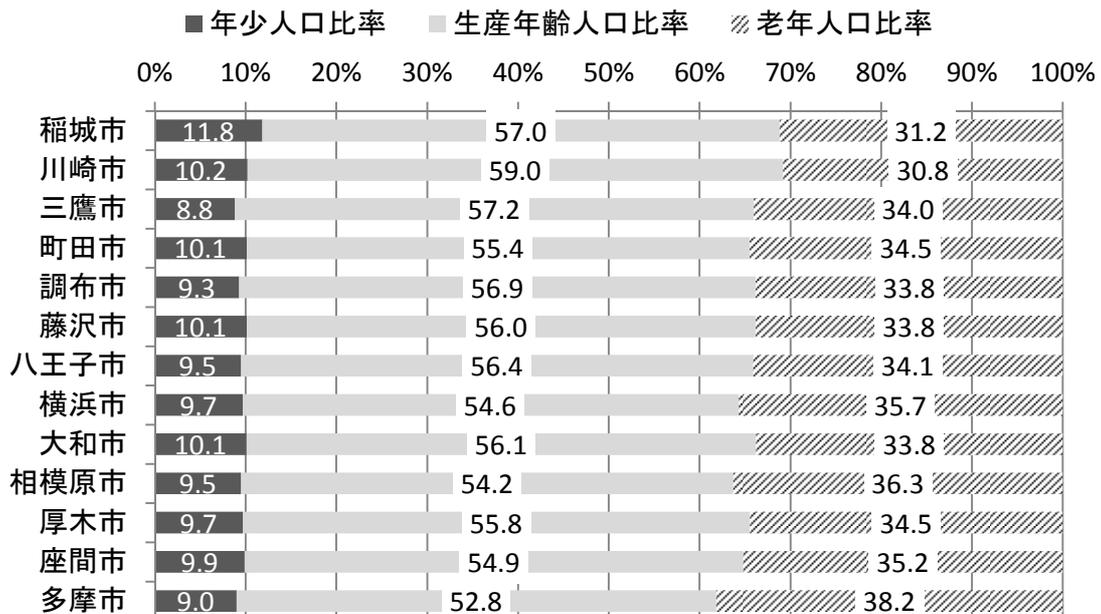
- 国立社会保障・人口問題研究所準拠の推計方法にて周辺市町村との比較を行ったところ、2010年を1とした場合の将来人口は、稲城市、川崎市、三鷹市に次いで人口を維持することができます。
- 2040年の年齢別人口比率では、人口を最も維持できる稲城市において年少人口・生産年齢人口比率ともに高くなっています。町田市は、藤沢市、大和市と類似します。

図 2.28 パターン1による周辺自治体の将来人口推計（2010～2060年）



注：2010年を1.0とした指数

図 2.29 パターン1による周辺自治体の将来人口推計による2040年人口構造



2-3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

町田市未来づくり研究所では、2014年度にパターン3の町田市独自の人口推計結果をもとに、人口変化が財政にもたらす影響を分析しました。

具体的には、歳入・歳出それぞれについて、人口減少・高齢化の影響を受けると考えられる費目について人口推計結果をもとに予測しました。

(1) 歳入

市民税のうち、個人所得割・個人均等割については、性・年齢別の納税者割合や納税者一人当たりの額は現状のまま推移するという前提のもと、性・年齢別の人口構成のみ変動させて推計しました。

個人所得割は、2025年までは税収が増加する見込みですが、以降は生産年齢人口の減少に伴い急減し、2060年に約8割の水準となります。

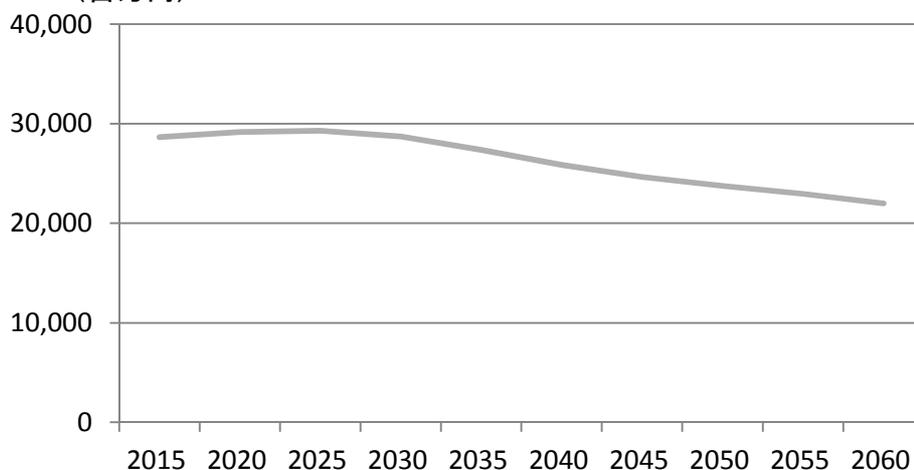
表 2.4 人口変化に伴う市民税所得割将来推計結果

(百万円)

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
推計値	28,661	29,173	29,302	28,705	27,362	25,882	24,655	23,751	22,949	21,985
2015年比	100.0%	101.8%	102.2%	100.2%	95.5%	90.3%	86.0%	82.9%	80.1%	76.7%

図 2.30 人口変化に伴う市民税所得割推計結果

(百万円)



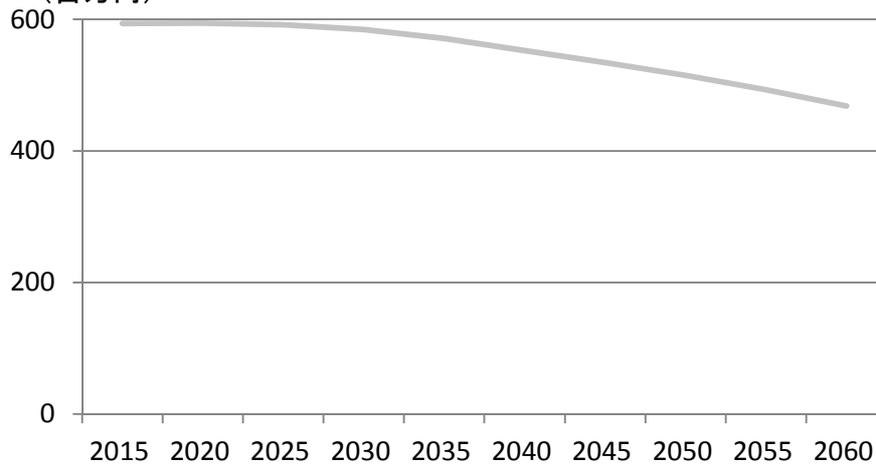
個人均等割は、2020年まで横ばいですが、2025年以降徐々に減少しはじめ、2060年においては約8割の水準となる見込みです。

表 2.5 人口変化に伴う市民税均等割将来推計結果

(百万円)

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
推計値	594	594	592	584	571	553	534	515	493	468
2015年比	100.0%	100.0%	99.6%	98.4%	96.1%	93.1%	90.0%	86.7%	83.0%	78.9%

図 2.31 人口変化に伴う市民税均等割推計結果
(百万円)



(2) 歳出

1) 生活保護費

生活保護費については、高齢単身世帯数との相関が高いため、老年人口一人当たりの生活保護費は現状のまま推移するとして、老年人口を変動させて推計しました。

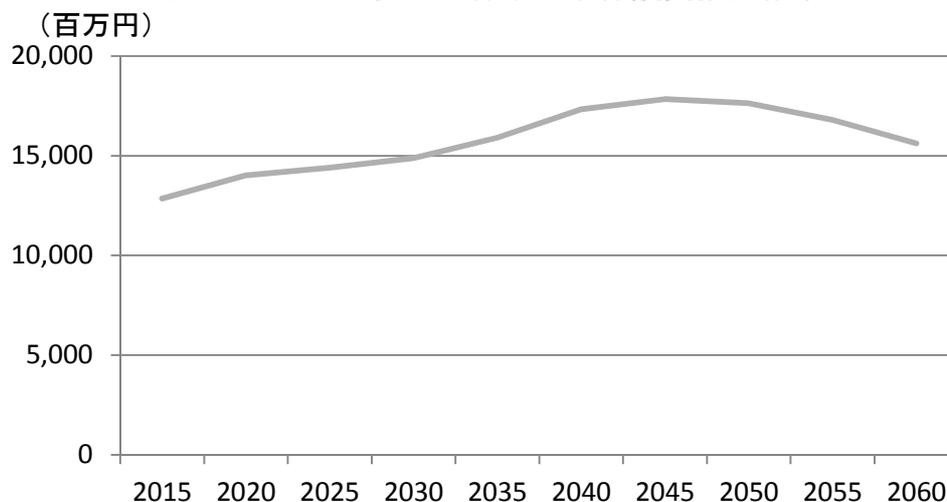
高齢化の進展に伴い、生活保護費は上昇する一方ですが、団塊世代の自然減に伴い老年人口の増加が抑えられることから、生活保護費も下がる傾向にあります。

表 2.6 人口変化に伴う生活保護費推計結果

(百万円)

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
推計値	12,851	14,019	14,403	14,878	15,908	17,332	17,833	17,625	16,802	15,623
2015 年比	100.0%	109.1%	112.1%	115.8%	123.8%	134.9%	138.8%	137.2%	130.7%	121.6%

図 2.32 人口変化に伴う生活保護費推計結果



2) 国民健康保険事業

国民健康保険は74歳以下の制度なので、74歳までの性・年齢別の人口一人当たりの国民健康保険事業会計繰出金は現状のまま推移するとして、74歳以下の性・年齢別人口のみを変動させて推計しました。

その結果、74歳以下の人口は減少傾向に伴い、繰出金については減少傾向となります。

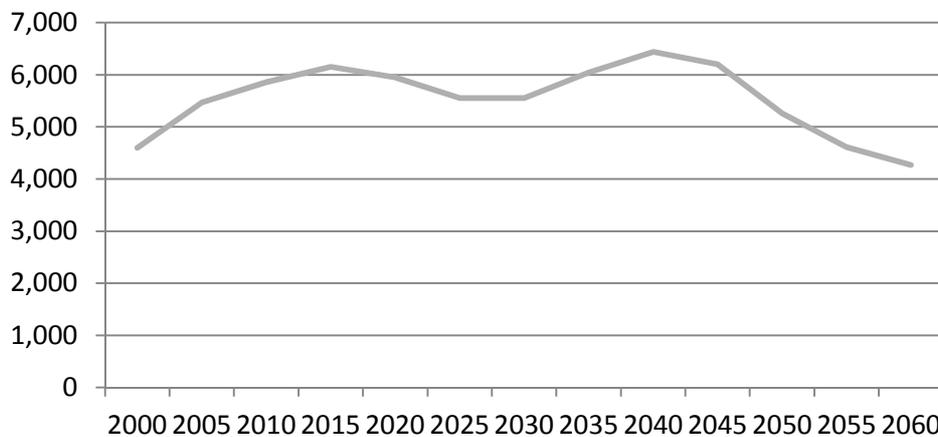
表 2.7 人口変化に伴う国民健康保険事業会計繰出金推計結果

(百万円)

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
推計値	6,150	5,952	5,553	5,553	6,040	6,441	6,200	5,260	4,613	4,269
2015年比	100.0%	96.8%	90.3%	90.3%	98.2%	104.7%	100.8%	85.5%	75.0%	69.4%

図 2.33 人口変化に伴う国民健康保険事業会計繰出金推計結果

(百万円)



3) 後期高齢者医療事業

後期高齢者医療制度は75歳以上の制度のため、75歳以上の人口一人当たりの後期高齢者医療事業会計繰出金は現状のまま推移するとして、75歳以上人口のみを変動させて推計しました。

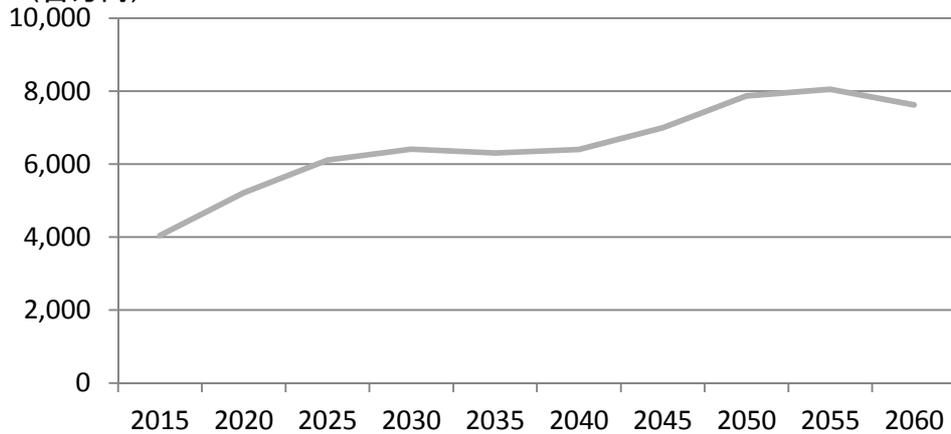
その結果、75歳以上人口の増加とともに増える傾向にあります。特に、2040年を境に急激に増加する傾向となります。

表 2.8 人口変化に伴う後期高齢者医療事業会計繰出金推計結果

(百万円)

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
推計値	4,048	5,214	6,112	6,412	6,304	6,400	6,996	7,874	8,052	7,629
2015年比	100.0%	128.8%	151.0%	158.4%	155.7%	158.1%	172.8%	194.5%	198.9%	188.5%

図 2.34 人口変化に伴う後期高齢者医療事業会計繰出金推計結果
(百万円)



4) 介護保険事業

40 歳以上の性・年齢別の人口一人当たりの介護保険事業会計繰出金は現状のまま推移するとして、40 歳以上の性・年齢別人口のみを変動させて推計しました。

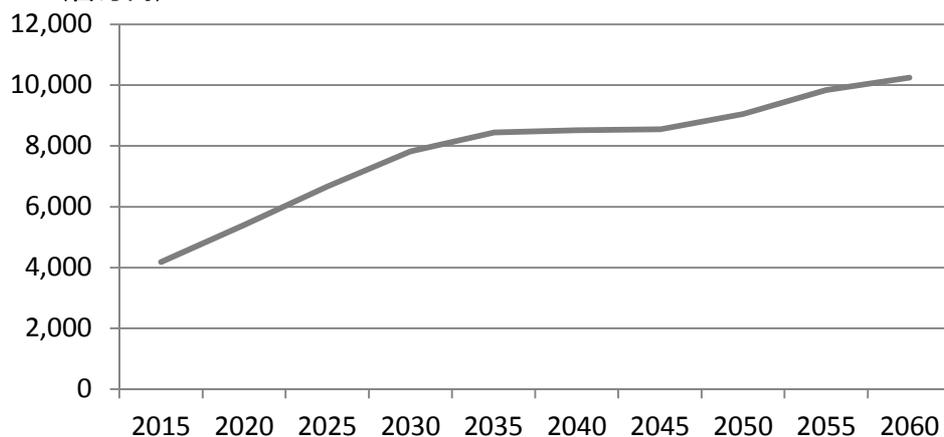
その結果、将来にわたって 40 歳以上人口が多くなるため、介護保険事業会計繰出金も大きくなる結果となりました。

表 2.9 人口変化に伴う介護保険事業会計繰出金推計結果

(百万円)

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
推計値	4,181	5,403	6,668	7,822	8,439	8,513	8,543	9,046	9,832	10,243
2015 年比	100.0%	129.2%	159.5%	187.1%	201.8%	203.6%	204.3%	216.3%	235.1%	245.0%

図 2.35 人口変化に伴う介護保険事業会計繰出金推計結果
(百万円)



(3) 歳入・歳出総括（一般財源分）

(2)で予測した費目別の歳入・歳出を用いて、人口変化に伴う一般財源分の収支不足額の変化の見通しを算出しました（人口変化により直接的な影響を受けないその他の費目については、現状のまま推移する前提としました）。

その結果、将来的には人口、特に生産年齢人口の減少により歳入が減少し、高齢化に伴う医療・介護費用等の増大に伴い歳出が増加していき、歳入－歳出の収支不足額は徐々に拡大し、2030年時点で約56億円、2060年時点では約136億円まで拡大する予測となりました。なお、将来変化に着目すると、2020～2050年にかけて急速に不足額が増大していき、以降は老年人口の増加も収まるため微増にとどまることとなりました。

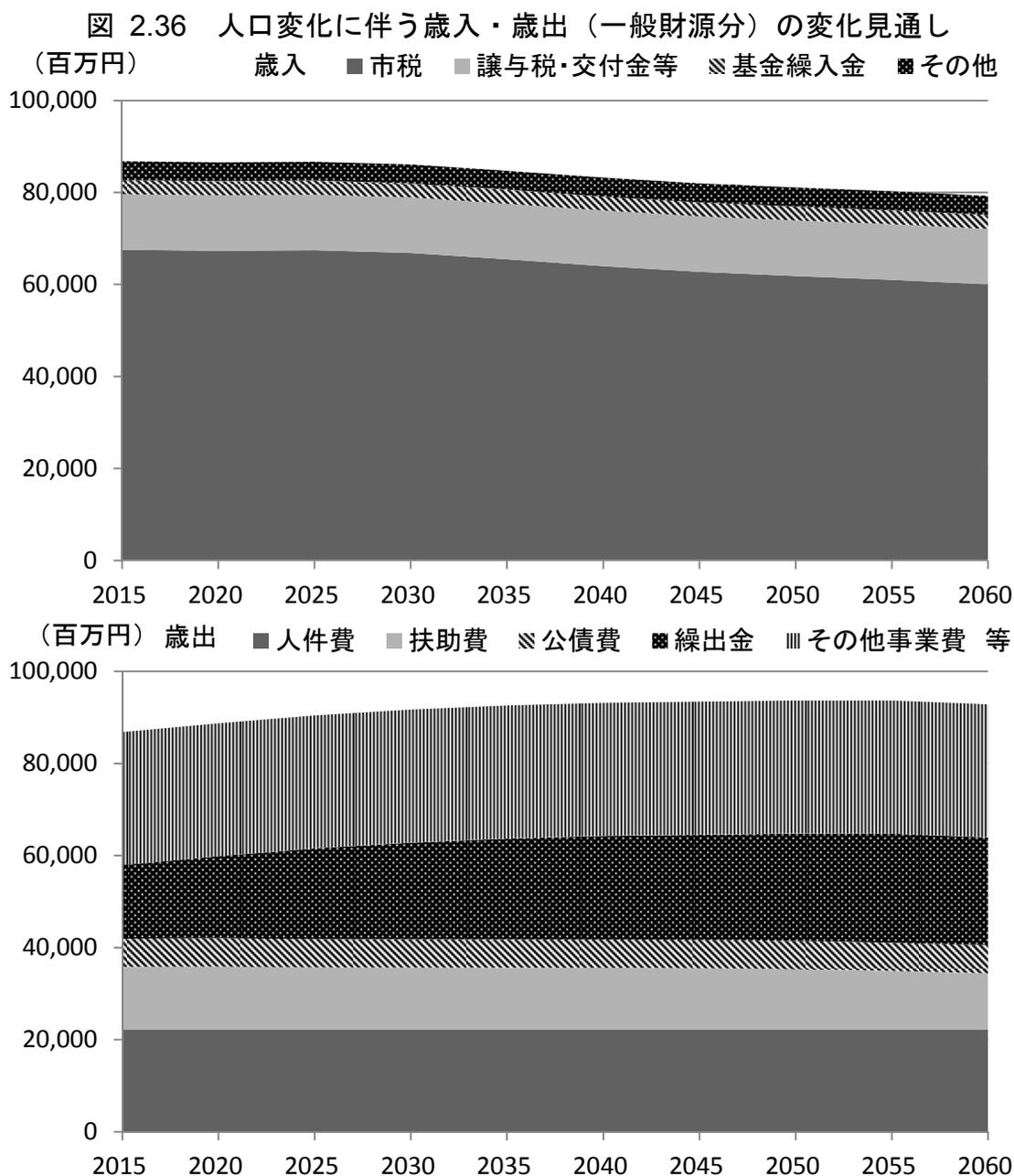
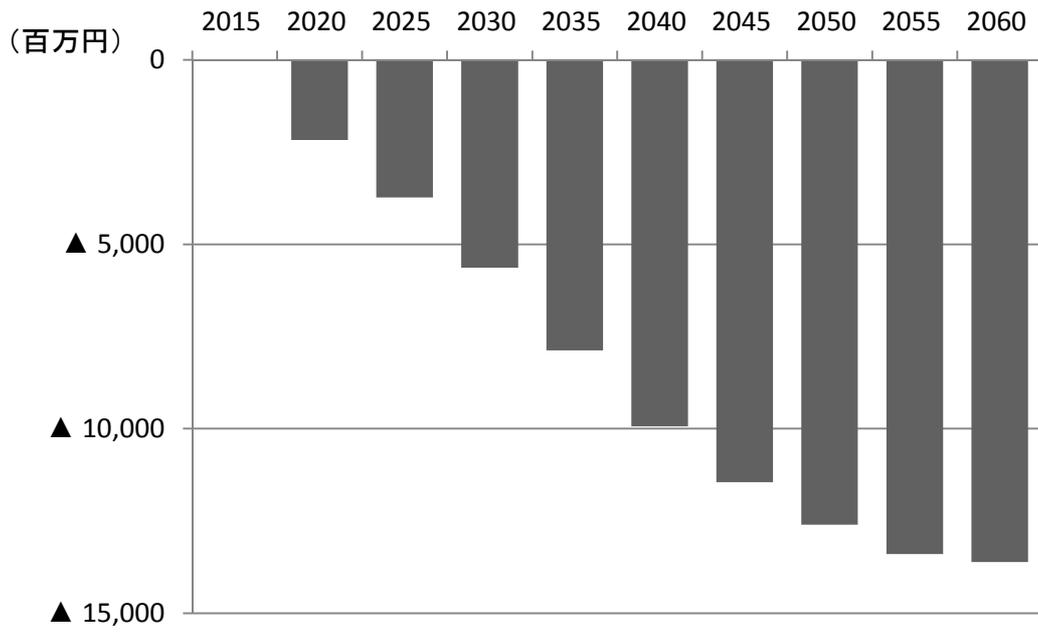


図 2.37 人口変化に伴う一般財源分の収支不足額の変化見通し



3. 人口の将来展望

3-1. 将来展望に必要な調査・分析

3.1.1 町田市の強み・弱み

- ・ 町田市民にとって、「自然が多い」「買い物の利便性が高い」点が生活での満足にもつながっている一方、「治安が悪い」「交通の利便性が悪い」点が不満点となっています。
- ・ 住環境項目（各種都市機能、生活環境等を指標化したもの）を東京圏の類似都市と比較すると、「自然が多い」「福祉サービスが充実している」「子育てサービスが充実している」などの指標が上位にあります。一方、「公共施設が充実している」「治安が良い」「交通の利便性」などが相対的に下位にあります。
- ・ 市民意識と類似都市で比較した住環境指標において、「自然が多い」「治安が悪い」「交通の利便性が悪い」という部分では一致していますが、「福祉サービスが充実している」「子育てサービスが充実している」という状況についてはギャップが生じています。

(1) 市民意識

● 町田市での生活の満足な点

町田市での生活で満足な点は、「自然が多い」（55.1%）の割合が最も高く、市民が自然豊かな生活を評価しているといえます。次いで「買い物の利便性が良い」（52.5%）、「交通の利便性が良い」（46.9%）の順となっています。

表 3.1 町田市での生活で満足な点

1	自然が多い	2014年度	55.1%
		2013年度	56.1%
		2012年度	57.6%
2	買い物の利便性が良い	2014年度	52.5%
		2013年度	54.2%
		2012年度	51.5%
3	交通の利便性が良い	2014年度	46.9%
		2013年度	48.7%
		2012年度	44.2%
4	住環境が良い	2014年度	27.4%
		2013年度	29.0%
		2012年度	28.5%
5	近所づきあいがある	2014年度	18.2%
		2013年度	16.2%
		2012年度	17.6%

2014年度（n=2,456）/2013年度（n=2,286）/2012年度（n=2,435）
*複数回答/*上位5項目を掲載

出所）2014年度町田市市民意識調査報告書

● 町田市での生活の不満な点

不満な点としては、「治安が悪い」（26.7%）の割合が最も高く、市民がより安心できる暮らしを望んでいることが伺えます。この指標は3年連続1位ではあるものの、年々割合は低下傾向です。2位の「交通の利便性が悪い」（25.9%）、3位の「医療機関が充実していない」（25.3%）についても3年間その順位に変

動はありません。交通の利便性については満足な点としても上位に挙がっている項目で、地域などによって利便性に差が出ています。

表 3.2 町田市での生活で不満な点

1	治安が悪い	2014年度	26.7%
		2013年度	27.6%
		2012年度	28.5%
2	交通の利便性が悪い	2014年度	25.9%
		2013年度	24.5%
		2012年度	26.8%
3	医療機関が充実していない	2014年度	25.3%
		2013年度	24.3%
		2012年度	25.7%
4	公共施設が充実していない	2014年度	15.1%
		2013年度	13.1%
		2012年度	15.0%
5	道路、下水道などの整備が遅れている	2014年度	14.2%
		2013年度	15.0%
		2012年度	15.1%

2014年度 (n=2,456) / 2013年度 (n=2,286) / 2012年度 (n=2,435)
*複数回答/*上位5項目を掲載

出所) 2014年度町田市市民意識調査報告書

● 今後優先すべき取り組み

町田市が今後優先すべき取り組みについて尋ねたところ、「高齢者がいきいきと生活できる環境づくり」(21.2%)の割合が最も高く、「地域医療体制の充実」(18.3%)、「公共交通の利便性の向上」(17.9%)の順で続いています。1位については高齢者福祉、3位、4位については交通網の整備として捉えることができます。「地域医療体制の充実」や「公共交通の利便性の向上」については、「町田市での生活で不満な点」の上位内容とも重なっていて、その不満解消のため優先的な取り組みが求められていると考えられます。

表 3.3 町田市が今後優先すべき取り組み

1	高齢者がいきいきと生活できる環境づくり	2014年度	21.2%
		2012年度	22.1%
		2011年度	14.4%
2	地域医療体制の充実	2014年度	18.3%
		2012年度	16.8%
		2011年度	14.3%
3	公共交通の利便性の向上	2014年度	17.9%
		2012年度	16.1%
		2011年度	11.0%
4	道路網の整備	2014年度	16.7%
		2012年度	18.1%
		2011年度	12.1%
5	高齢者介護サービスの充実	2014年度	16.0%
		2012年度	13.4%
		2011年度	9.9%

2014年度 (n=2,456) / 2012年度 (n=2,435) / 2011年度 (n=2,305)
*複数回答/*上位5項目を掲載
*2013年度は項目が異なるので、比較していない

出所) 2014年度町田市市民意識調査報告書

(2) 住環境特性

2013 年度に実施した町田市未来づくり研究所の調査では、居住地の選択の際重視される項目について競合都市と比較したところ、町田市のサービス提供状況等は「自然が多い」「福祉サービスが充実している」「子育てサービスが充実している」などの指標で上位となりました。一方「公共施設が充実している」「治安が良い」「交通の利便性」などでは相対的に低くなっています。

こうした指標において極端に悪い部分は見られませんが、「住みたい街」として評価されている都市と比較し、街のイメージを形成するような独自の要素もないことが「住みたい」との評価につながっていない要因とも考えられます。

表 3.4 各住環境指標値に関する東京圏類似都市比較

住環境項目	交通の利便性が良い			買い物の利便性が良い		自然が多い	治安が良い	道路下水道などの整備が進んでいる	
	都心までの乗車時間	市内の公共交通利用圏人口割合	市内の鉄道利用圏人口割合	可住地面積あたり大型小売店舗件数 (/km ²)	可住地面積あたりスーパー・コンビニ店舗件数 (/km ²)			人口1万人当たり犯罪発生件数	可住地面積あたり道路延長 (km/km ²)
町田市	40	89.8%	40.7%	1.2	3.2	22.5%	105.2	20.7	97.6
さいたま市北区	28	94.6%	81.1%	1.4	4.1	1.6%	143.0	19.6	90.0
さいたま市浦和区	20	105.5%	69.4%	1.7	4.9	1.5%	141.9	19.6	90.0
さいたま市南区	18	79.7%	59.5%	1.7	5.3	1.0%	154.9	19.6	90.0
和光市	16	95.6%	52.4%	0.5	2.6	3.5%	141.6	12.5	96.3
千葉市稲毛区	54	92.8%	63.4%	1.0	3.6	4.8%	193.3	15.1	97.2
千葉市緑区	61	65.1%	50.4%	0.4	1.2	27.6%	153.4	15.1	97.2
船橋市	42	89.6%	77.4%	1.1	3.8	5.7%	144.2	14.5	76.9
柏市	42	74.7%	43.0%	0.7	2.1	9.5%	144.3	14.2	88.1
流山市	47	84.8%	81.3%	0.6	2.4	9.2%	135.6	19.7	78.6
浦安市	29	93.0%	49.7%	1.3	4.2	3.9%	162.4	13.7	99.7
三鷹市	18	98.6%	37.7%	1.0	5.3	5.3%	101.6	17.3	100.0
稲城市	26	96.7%	79.7%	0.7	2.7	24.7%	-	16.0	98.5
横浜市港北区	30	99.6%	86.9%	1.9	5.8	6.7%	101.6	19.2	99.8
横浜市戸塚区	50	90.6%	38.2%	1.2	3.8	12.5%	91.5	19.2	99.8
横浜市青葉区	35	98.3%	64.1%	0.9	3.7	9.6%	68.2	19.2	99.8
川崎市幸区	29	99.3%	70.0%	1.6	8.0	1.0%	86.5	18.4	99.4
川崎市中原区	23	96.8%	90.9%	1.3	9.2	1.7%	109.9	18.4	99.4
川崎市高津区	24	91.5%	68.0%	1.6	6.8	4.1%	102.7	18.4	99.4
川崎市宮前区	28	88.4%	47.1%	1.2	5.1	5.0%	48.6	18.4	99.4
川崎市麻生区	31	89.7%	67.5%	1.1	3.4	17.0%	71.9	18.4	99.4
藤沢市	65	87.4%	58.0%	1.0	3.4	8.2%	122.7	21.4	95.0

住環境項目	公共施設が充実している	福祉サービスが充実している	子育てサービスが充実している	医療機関が充実している	教育環境が整っている	文化芸術やスポーツが楽しめる	
	人口1万人当たり公共施設数	人口10万人当たり福祉施設数	人口1万人当たり保育所・幼稚園数	人口1万人当たり病院・診療所数	人口1万人当たり学習塾数	人口10万人当たり運動施設数	人口10万人当たり文化施設数
町田市	0.8	3.3	2.0	7.3	4.1	3.3	2.8
さいたま市北区	1.6	2.2	1.7	6.3	5.3	4.3	2.2
さいたま市浦和区	1.9	0.0	2.2	12.6	6.4	6.9	4.1
さいたま市南区	1.1	0.6	1.5	5.4	4.7	8.0	0.6
和光市	3.1	1.2	1.7	4.1	2.0	6.2	2.5
千葉市稲毛区	1.1	1.9	1.9	6.5	3.0	8.2	0.6
千葉市緑区	1.2	5.7	1.6	7.7	6.0	4.1	2.5
船橋市	0.9	2.5	1.7	5.9	3.5	4.1	1.3
柏市	1.3	2.7	1.7	6.2	3.8	4.5	4.5
流山市	2.1	2.4	1.6	5.4	3.5	4.9	4.3
浦安市	1.3	1.2	2.0	6.4	3.5	2.4	4.9
三鷹市	2.7	1.6	2.4	7.4	2.6	6.4	4.3
稲城市	3.4	3.5	2.2	5.8	3.1	4.7	4.7
横浜市港北区	0.5	2.1	1.7	8.3	3.5	2.7	0.6
横浜市戸塚区	0.7	2.2	1.8	6.3	2.9	2.9	0.4
横浜市青葉区	0.6	1.6	1.7	8.9	5.4	6.2	0.3
川崎市幸区	0.6	1.9	1.9	6.9	2.8	5.2	2.6
川崎市中原区	0.3	2.1	1.8	7.4	3.9	5.1	1.7
川崎市高津区	0.5	1.4	1.7	5.6	2.7	0.9	2.3
川崎市宮前区	0.3	1.8	1.2	5.3	3.1	1.4	0.9
川崎市麻生区	0.5	1.8	1.2	7.1	3.2	2.9	1.8
藤沢市	2.0	2.4	1.8	9.1	4.1	2.4	2.2

※都心までの距離は、山手線の主要ターミナル8駅（新宿、渋谷、池袋、上野、新橋、品川、東京、秋葉原）までの乗車時間のうち、最短の駅までの乗車時間。

※さいたま市浦和区「市内の公共交通利用圏人口割合」が100%を超えるのは、メッシュ人口をもとに該当面積による面積按分で推計しているため、市境にかかるメッシュの人口分布に応じて過剰となっている可能性がある。

※稲城市「犯罪発生件数」はデータなし。

※下線付きの斜体は政令市の区別データがないため、市単位のデータとなっている。

出所) 2013 年度町田市都市ランドデザイン基礎調査報告書

<参考>競合都市との比較方法について

人々の居住地選択において重要と考えられる要因に関して、町田市が実態として競合都市に比べて強みがあるのか、弱みとなっているのかを明らかにすることを目的として分析を行いました。まずは、町田市が2011年度に実施した多摩部地域のアンケートから、暮らしやすさや住み続けたさにつながる項目を特定し、その項目について町田市の水準が競合都市に比べて高いか低いかを割り出しました。

水準比較にあたっては、各評価項目について定量的な指標を検討し、競合都市同士で同様に指標を収集することで、指標値を比較しました。

各評価項目に関して設定した指標は以下の通りです。なお、一律の指標収集が難しい項目については指標化困難として、分析の対象外としています。

評価項目	定量化指標
交通の利便性が良い	都心までの乗車時間 公共交通が利用しやすいエリア内の居住者割合 (鉄道+バスアクセス、鉄道アクセス)
買い物の利便性が良い	大型小売店舗件数/スーパー・コンビニ件数
まちの景観が良い	(指標化が困難)
自然が多い	森林、公園・緑地面積比率
治安が良い	犯罪発生件数
近所づきあいがある	(指標化が困難)
道路下水道などの整備が進んでいる	道路面積比率/下水道普及率
住環境が良い	(他の項目の総合的な指標のため省略)
公共施設が充実している	人口あたり公共施設数
福祉サービスが充実している	人口あたり福祉施設数
子育てサービスが充実している	人口あたり保育所・幼稚園数
医療機関が充実している	人口あたり病院・診療所数
教育環境が整っている	人口あたり学習塾数
文化芸術やスポーツが楽しめる	人口あたり運動施設数/人口あたり文化施設数
地域に活気がある	(指標化が困難)

3.1.2 分野別の現状・課題

(1) 住民の結婚・出産・子育て

1) 出産・子育て

● 結婚・出産への意向

国立社会保障・人口問題研究所が実施した出生動向基本調査では、独身者は男女ともに全国的に 8 割強の結婚意思があります。前述のとおり、町田市の未婚率は全国に比べて高いですが、東京の女性の結婚意思は全国平均より 0.8 ポイント高くなっており、結婚意志はあるものの結婚につながっていない傾向がみられます。

夫婦への調査では、平均理想子ども数が東京では 2.29 人に対して、平均予定子ども数は 1.90 人となっており、理想と現実の間に約 0.4 人分の差があります。

表 3.5 結婚・子どもの数に対する意向

	出生動向基本調査(独身者調査)				出生動向基本調査(夫婦調査)		
	結婚意思あり(男性)	結婚意思あり(女性)	平均希望子ども数(男性)	平均希望子ども数(女性)	平均理想子ども数	平均予定子ども数	完結出生児数
全国	86.3%	89.4%	2.04	2.12	2.42	2.07	1.96
北海道	85.2%	84.1%	2.03	2.07	2.33	1.97	1.81
東北	84.4%	89.8%	2.11	2.21	2.53	2.19	2.11
関東	85.6%	90.2%	2.02	2.07	2.33	1.97	1.84
中部・北陸	85.2%	88.8%	2.01	2.09	2.43	2.07	1.97
近畿	87.1%	89.0%	2.02	2.08	2.35	2.02	1.86
中国・四国	87.4%	92.0%	2.10	2.20	2.49	2.18	2.14
九州・沖縄	89.3%	87.9%	2.11	2.26	2.65	2.33	2.16
北海道	85.2%	84.1%	2.03	2.07	2.33	1.97	1.81
埼玉	86.0%	90.5%	1.94	2.04	2.34	2.00	
千葉	86.4%				2.41	2.04	
東京	84.1%	90.2%	2.08	2.07	2.29	1.90	
神奈川	84.2%	89.2%	2.02	2.16	2.25	1.92	
静岡					2.47	2.06	
愛知	84.7%	92.1%	1.92	2.11	2.33	2.03	
大阪	84.8%	88.0%	2.07	2.04	2.38	2.00	
兵庫		88.6%		2.13	2.28	2.03	
福岡	89.2%		2.11		2.39	2.10	

(注) 国立社会保障・人口問題研究所のワーキングペーパー(平成22年調査の分析)による。

(国立社会保障・人口問題研究所 Working paper Series(J) No12 出生動向の観点から見た出生動向基本調査の精度評価(石井太、岩澤美帆) より。

なお、地域ブロックは以下の通り。(同研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」とは三重県の扱いが異なることに留意が必要。)

北海道:北海道 / 東北:青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 /

関東:茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川 / 中部・北陸:新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重 /

近畿:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 / 中国・四国:鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知 /

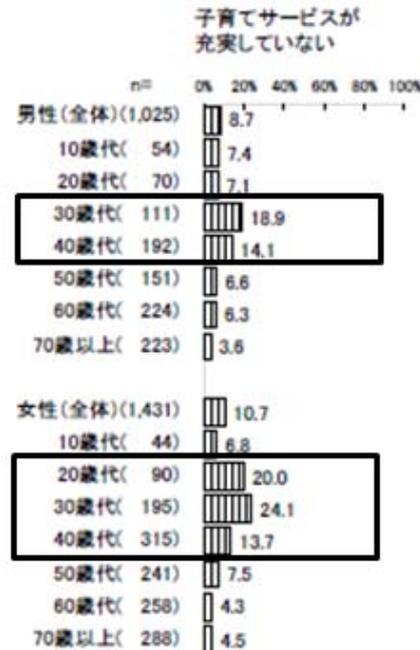
九州・沖縄:福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

出所) まち・ひと・しごと創生本部提供資料

- 子育てサービスへの満足度

町田市での生活で不満な点として「子育てサービスが充実していない」ことを挙げた割合は、子育て層の30歳代・40歳代男性及び20歳代～40歳代女性において他の年代よりも高く、2割前後の人々に不満が生じています。

図 3.1 町田市での生活で不満な点

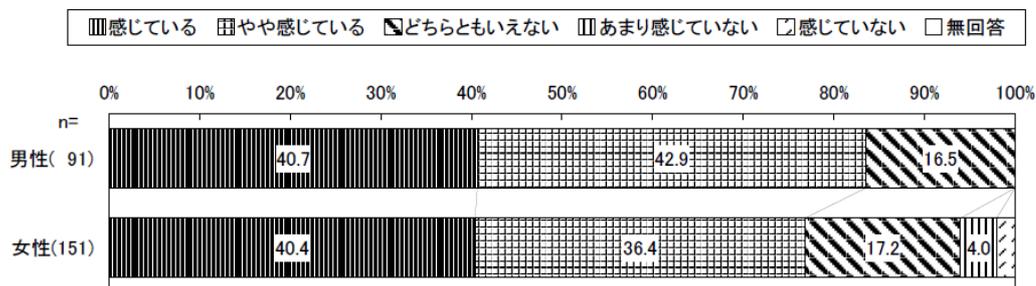


出所) 2014 年度町田市市民意識調査報告書

- 子育てへの意識

町田市での子育ての楽しさについて、「感じている」と「やや感じている」を合わせた《子育てが楽しい》層は、男性では 83.6%にあたりますが、女性では 76.8%で、女性の方が子育てにより負担を感じていると言えます。

図 3.2 子育ての楽しさ



出所) 2014 年度町田市市民意識調査報告書

● 子育て支援事業の認知度

就学前児童の保護者であっても、「⑦子ども家庭支援センターの総合相談」「⑧教育センターの教育相談」「⑨家庭教育に関する学級・講座」について50%以上の保護者が「知らない」と答えています。しかし、利用意向では当該3事業とも40%以上となっており、各事業の認知度を高める取り組みが必要と考えられます。

表 3.6 子育て支援事業の事業別認知状況と利用意向

事業別認知状況と利用意向	知らない	利用意向あり
①妊婦健康診査	4.8%	59.7%
②健康課・保健所の相談	9.9%	52.5%
③こんにちは赤ちゃん訪問	13.7%	44.5%
④市が実施する両親学級等の育児講座	19.3%	36.1%
⑤保育園の子育てひろばや、子どもセンター・子どもクラブ、学童保育クラブの子育て事業	7.0%	67.0%
⑥ファミリー・サポート・センター事業	39.8%	39.4%
⑦子ども家庭支援センターの総合相談	51.9%	40.6%
⑧教育センターの教育相談	62.1%	46.5%
⑨家庭教育に関する学級・講座	77.2%	44.9%

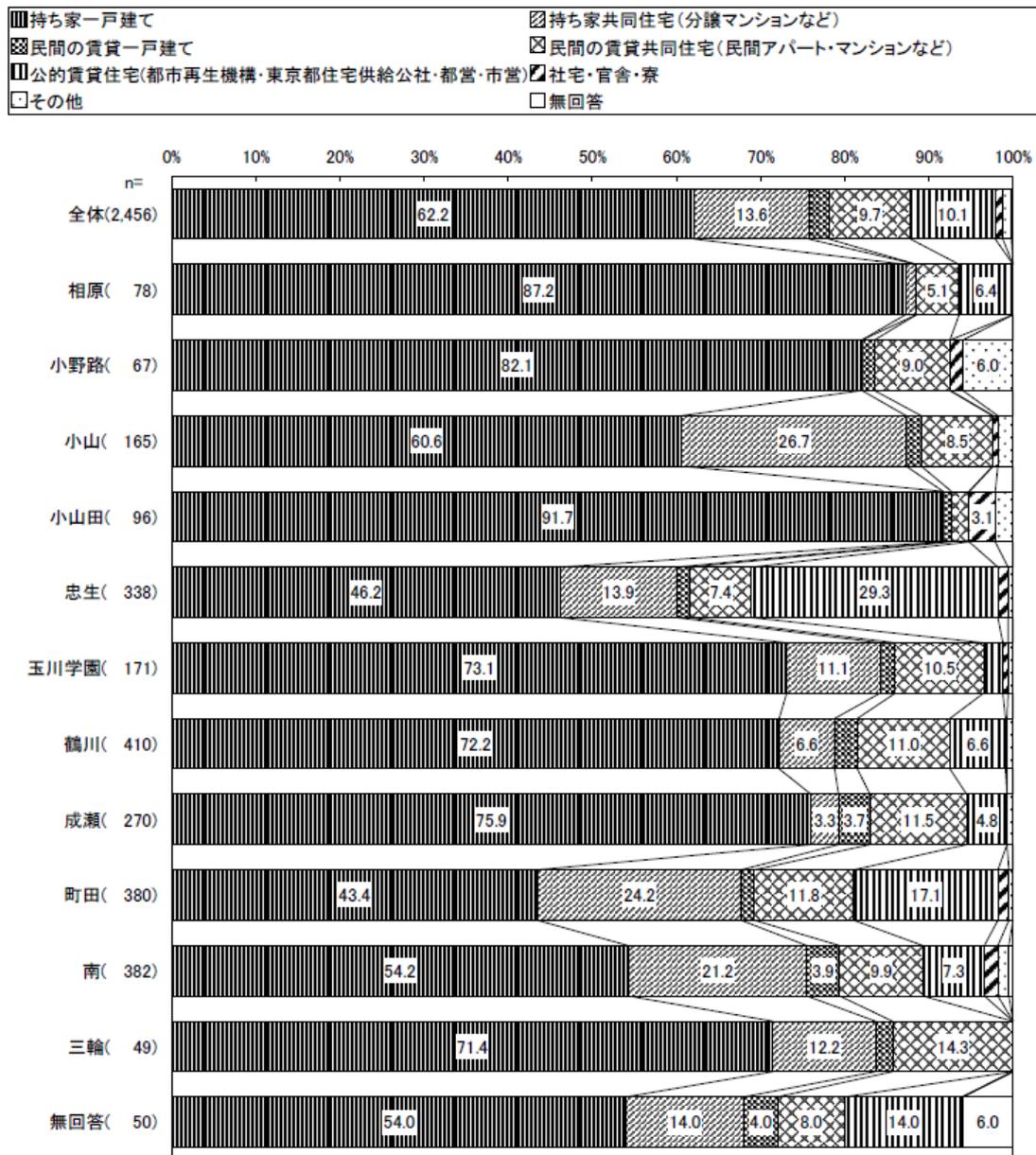
出所) 町田市「子育てに関するニーズ調査」(2014年)

(2) 安心して生活できるまちづくり

1) 住まい

住居形態については、『小山田』、『相原』、『小野路』の3地区では「持ち家一戸建て」の割合が80%を超え、他の地域と比べて特に高くなっています。一方、『忠生』では「公的賃貸住宅（都市再生機構・東京都住宅供給公社・都営・市営）」の割合が29.3%と、他の地区と比較して特に高くなっています。また、『町田』も「公的賃貸住宅」の割合が17.1%で、地区別では2番目に高い割合です。市全体においても、「公的賃貸住宅」は約10%を占めています。

図 3.3 居住地区別居住形態



出所) 2014年度町田市市民意識調査報告書

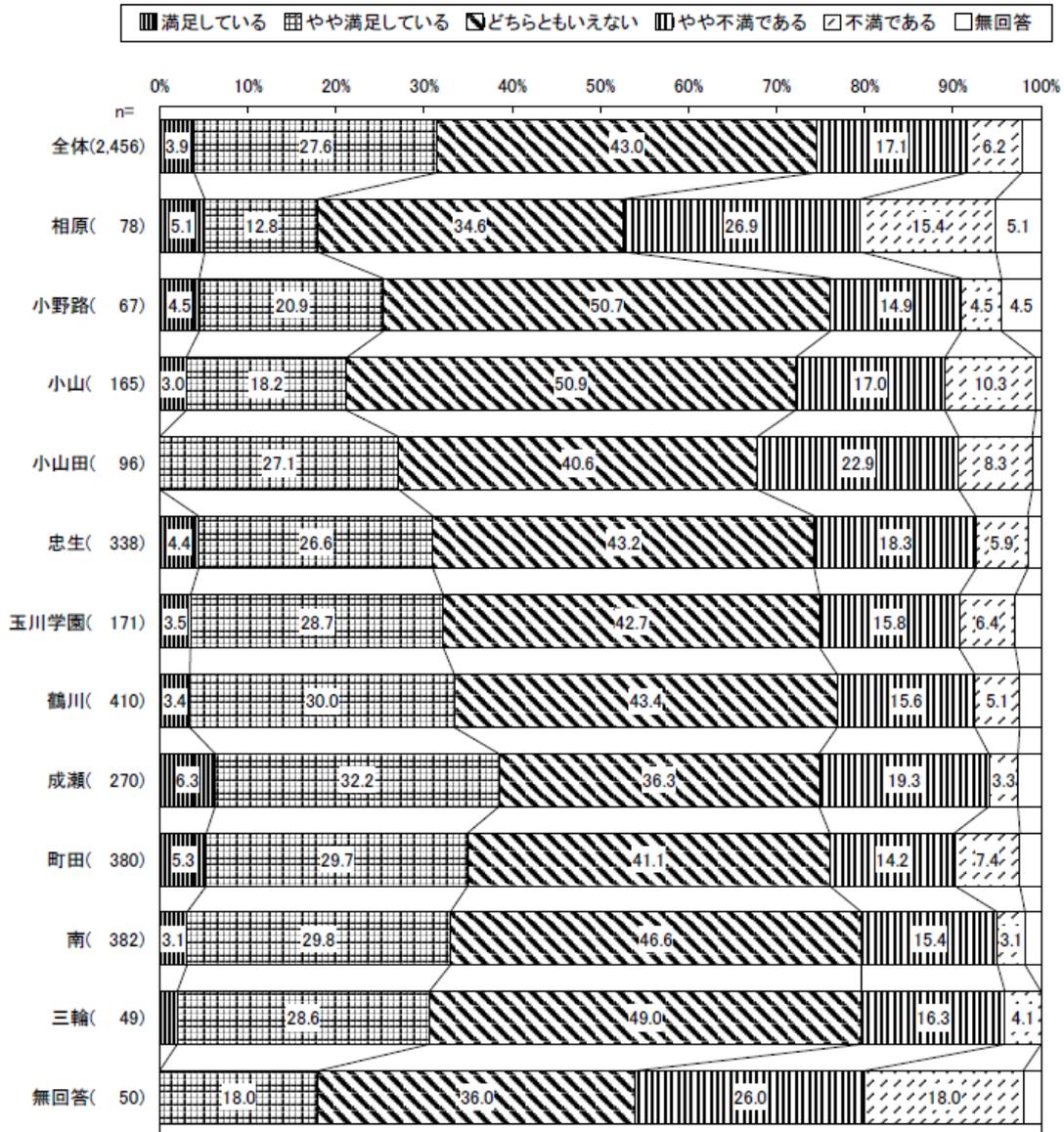
2) 医療・介護

● 医療

医療体制への満足度について、「満足している」と「やや満足している」を合わせた《満足》層は、市全体でも約3割にとどまっています。

居住地区別に見ると、『相原』では「やや不満である」と「不満である」を合わせた《不満》層が42.3%、『小山田』では31.2%と、他の地区と比較して高くなっています。

図 3.4 居住地区別 市内の医療体制に対する満足度

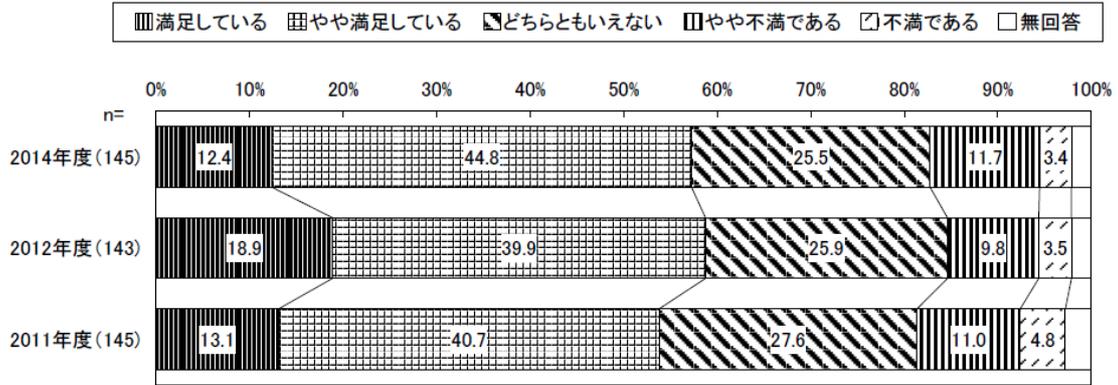


出所) 2014年度町田市市民意識調査報告書

● 介護

介護サービス利用者に介護保険サービスに対する満足度を尋ねたところ、「やや満足している」（44.8%）の割合が最も高くなっています。2012年の調査と比較したところ、「満足している」と「やや満足している」を合わせた《満足》層の割合が1.6ポイント減少しています。

図 3.5 介護保険サービスに対する満足度



*2013年度は調査なし

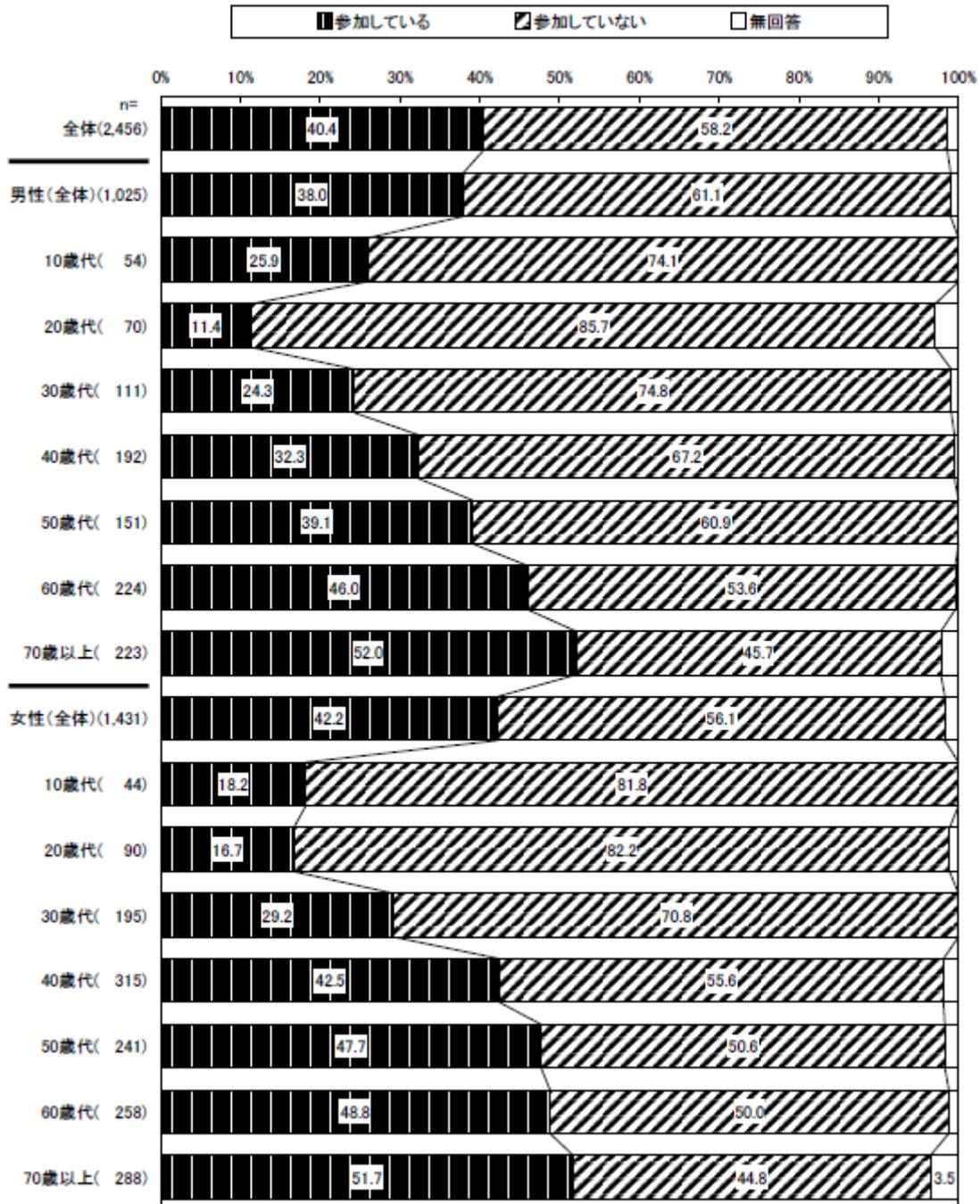
出所) 2014年度町田市市民意識調査報告書

3) コミュニティ

- 地域活動への参加

地域活動への参加については、男女ともに『20 歳代』が最も低くなっています。『40 歳代』以上で 30%を超え、年齢が上がるにつれて高くなっています。若者世代へ地域活動参加を促すことは、幅広い年代の住民の地域社会参画につながると思います。

図 3.6 性別・年齢別 地域活動への参加

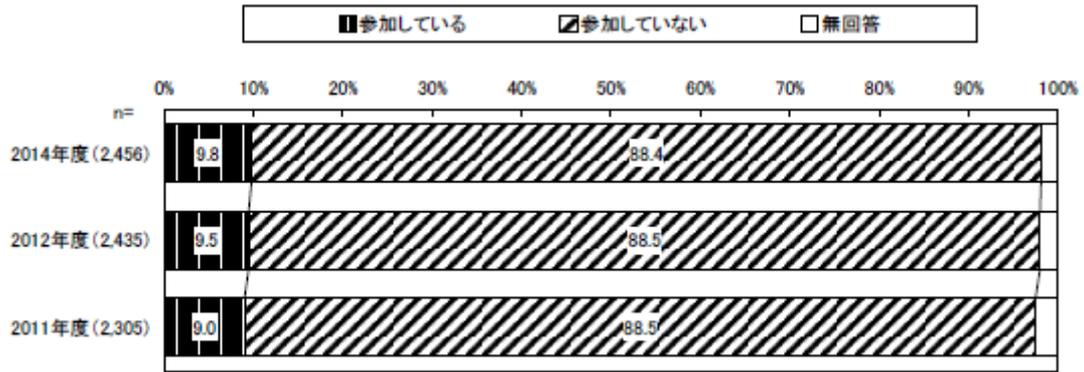


出所) 2014 年度町田市市民意識調査報告書

● 市民団体活動への参加

市民団体の活動への参加は年々微増しているものの、依然として9.8%と1割以下にとどまっています。

図 3.7 市民団体の活動への参加



出所) 2014年度町田市市民意識調査報告書

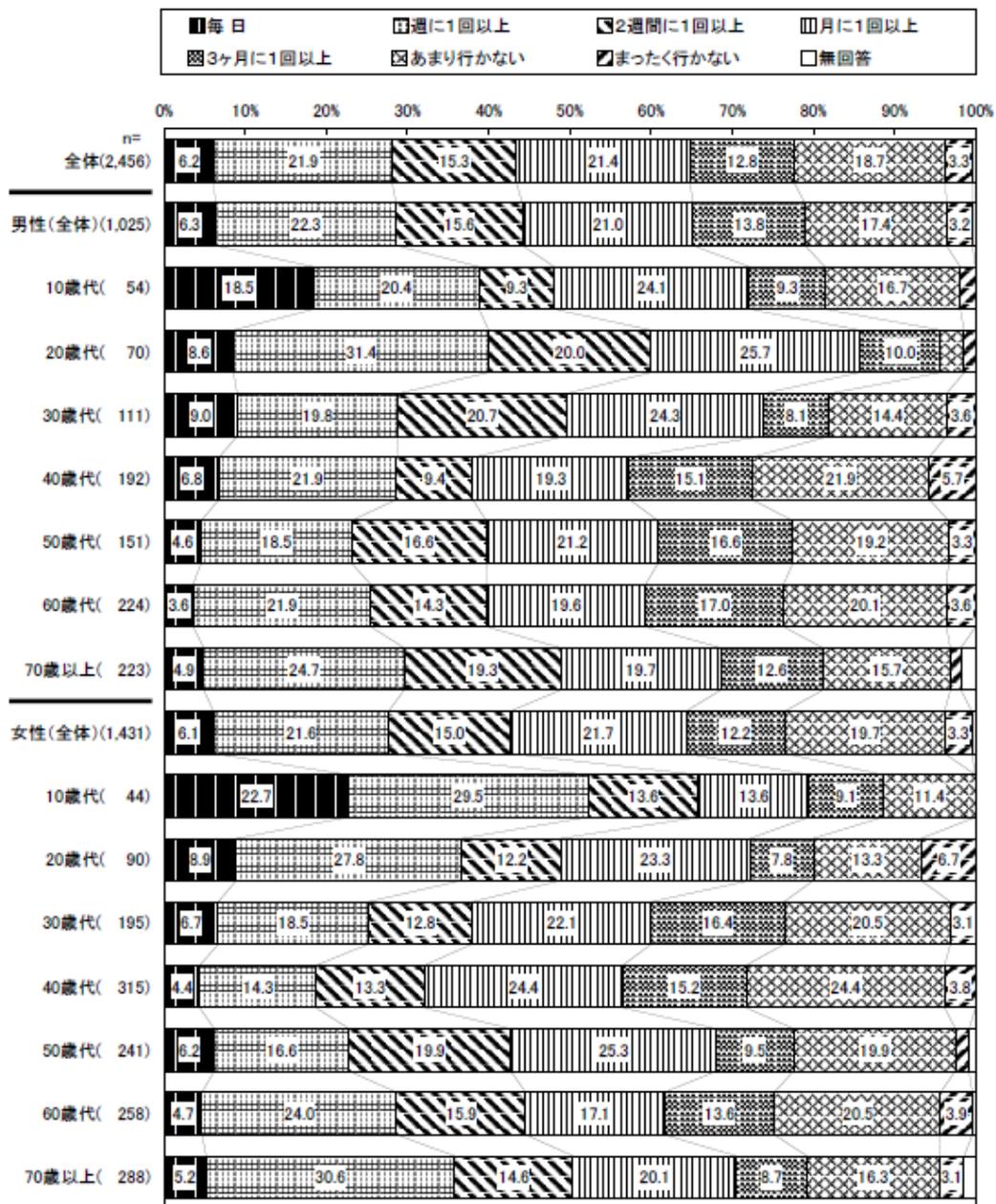
(3) 賑わいのあるまちづくり

1) 町田駅周辺への来街状況

● 来訪者の年代と頻度

中心街を訪れる頻度としては、「週に1回以上」の割合は男性の『20歳代』(31.4%)、女性の『70歳以上』(30.6%)と30%を超え高くなっています。また、男女ともに『10歳代』で「毎日」の割合が20%前後となっており、他と比較して高くなっています。「週に1回以上」の割合を見ると、男女ともに若年層と高齢層の来訪頻度が高く、子育て世代の中心街離れが伺えます。

図 3.8 性別・年齢別 町田駅周辺の中心街を訪れる頻度

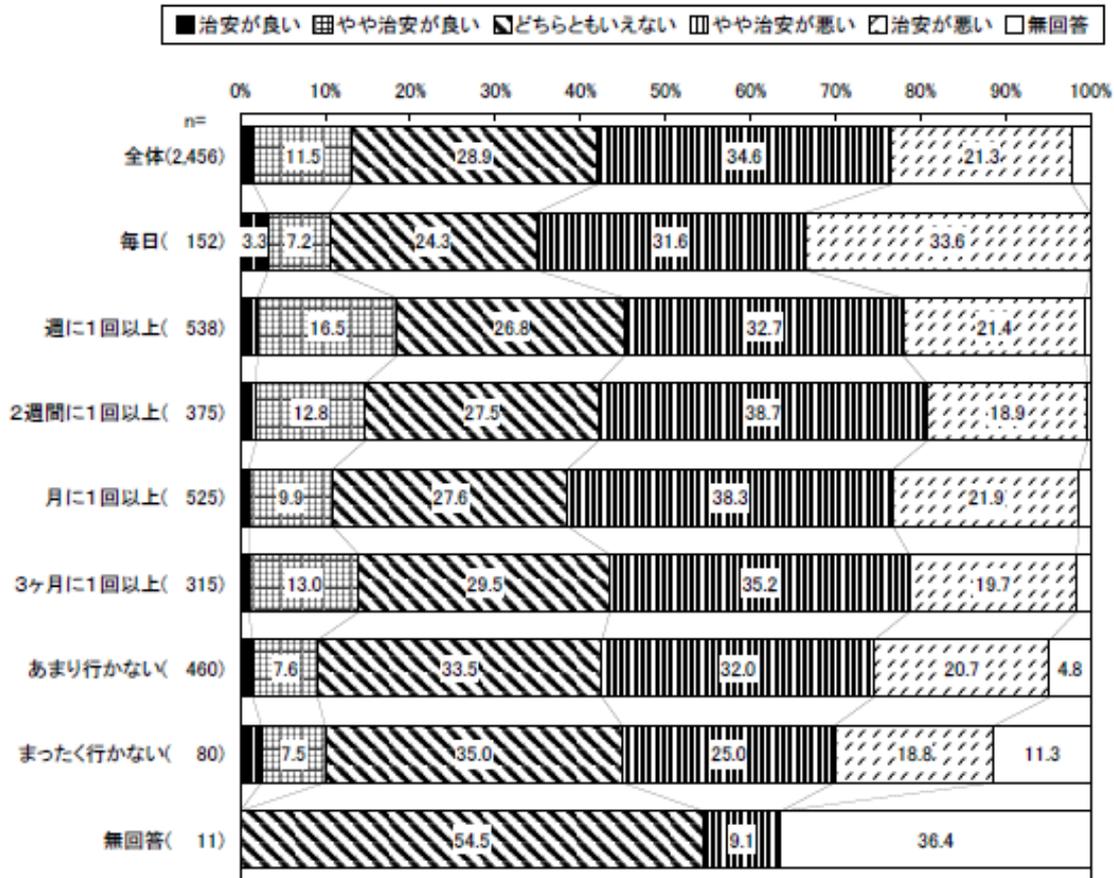


出所) 2014年度町田市市民意識調査報告書

● 中心街の治安

町田駅周辺の中心街の治安について、全体として「やや治安が悪い」（34.6％）の割合が最も高くなっています。「治安が悪い」「やや治安が悪い」を合わせた《治安が悪い》層も 55.9％と約6割を占めており、市民の過半数が町田駅周辺に「治安が悪い」というイメージを持っていると考えられます。また、中心街を訪れる頻度が高いほど、「治安が悪い」と「やや治安が悪い」を合わせた《治安が悪い》層の割合が高くなる傾向があります。なかでも、『毎日』では65.2％となっており、他と比較して高くなっています。明るく賑わいのあるまちづくりのためには、中心街の実質・体感治安の改善が必要だと考えられます。

図 3.9 中心街を訪れる頻度別 町田駅周辺の治安



出所) 2014 年度町田市市民意識調査報告書

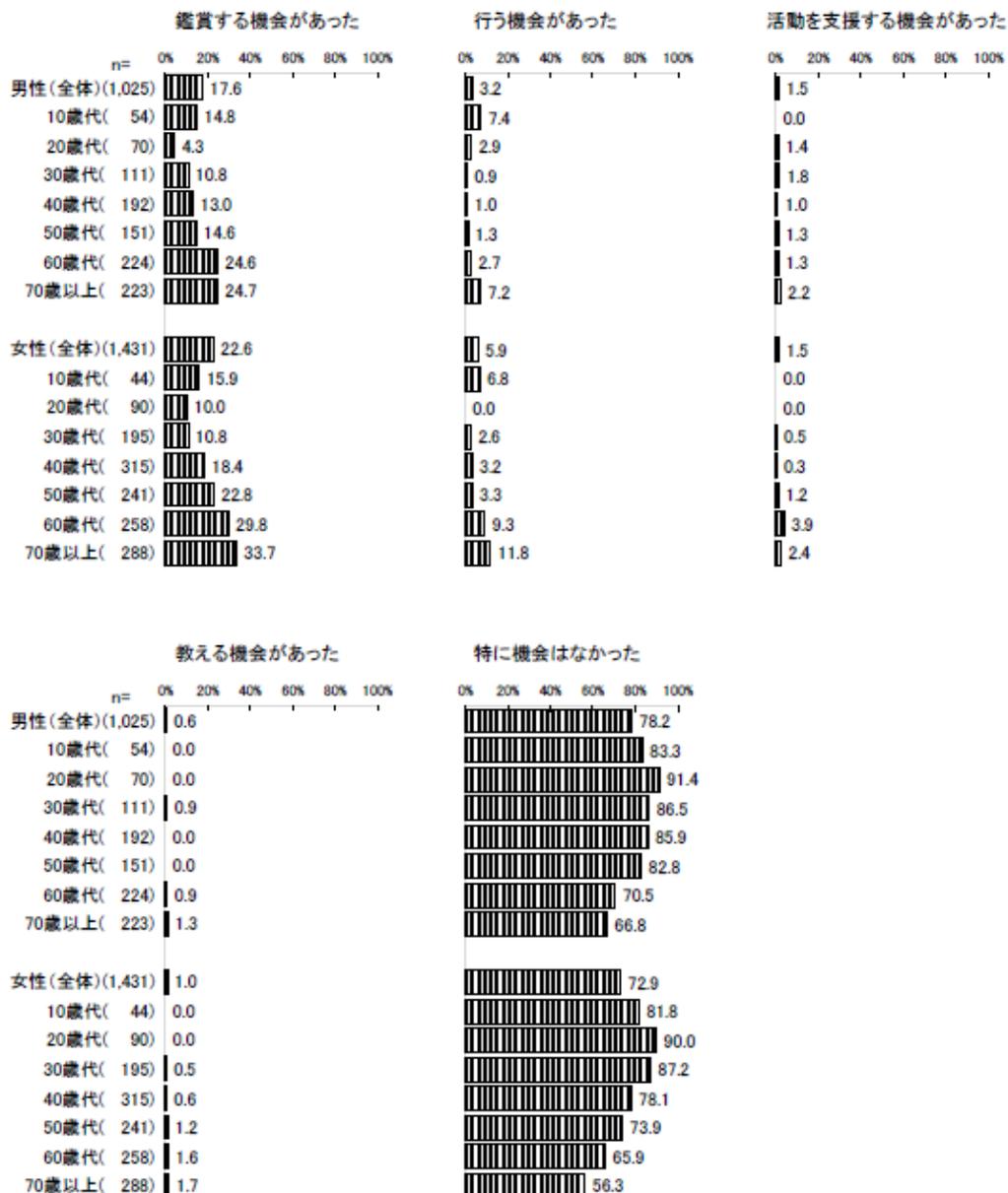
2) 市民の文化・スポーツ等の活動状況

● 文化芸術活動

市内で文化芸術活動に触れる機会は、「特に機会はなかった」(75.1%)の割合が特に高くなっています。

性別・年齢別に見ると、男女ともに年齢が上がるにつれて「鑑賞する機会があった」の割合が高くなる傾向があります。なかでも女性の『70歳以上』以上では30%を超え、高齢者の文化芸術活動が活発になっていることが伺えます。一方、「特に機会はなかった」の割合は、男女ともに若年層で高く、特に『20歳代』では90%を超えています。若年層が気軽に文化芸術活動に触れあう機会を作ることで、市全体の文化活動が活発になる可能性が考えられます。

図 3.10 性別・年齢別 文化芸術活動に触れる機会



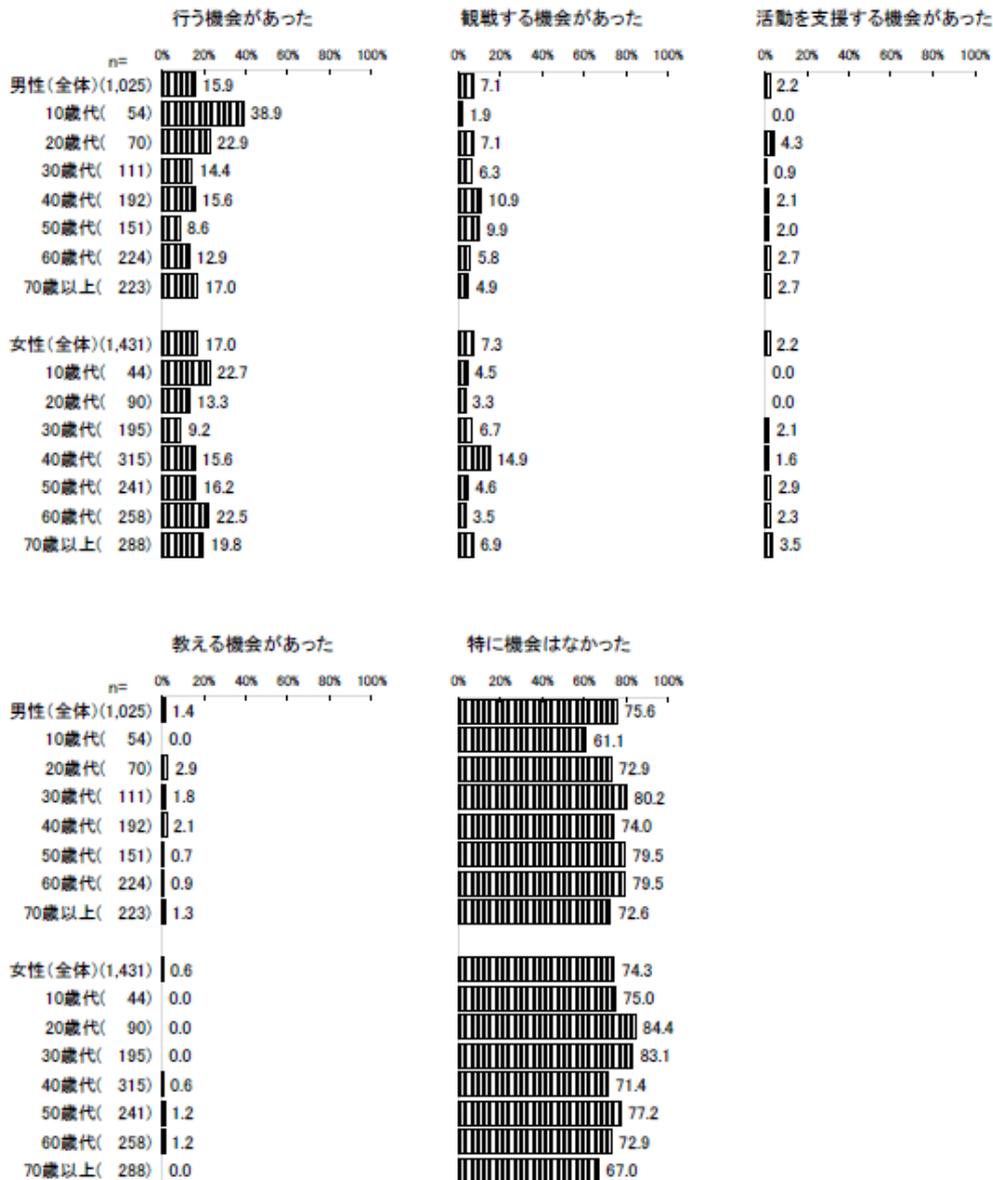
出所) 2014年度町田市市民意識調査報告書

● スポーツ

市内で運動やスポーツに触れる機会は、「特に機会はなかった」(74.8%) (男女合計の数値)の割合が特に高く、次いで「行う機会があった」(16.5%) (男女合計の数値)となっています。

「行う機会があった」の割合は、男性の『10歳代』『20歳代』と女性の『10歳代』『60歳代』で20%を超え、他の年齢と比較して高くなっています。一方、男性の『30歳代』、女性の『20歳代』『30歳代』では「特に機会はなかった」の割合が80%を超え、他の年齢と比較して高くなっています。若年層からのスポーツや運動への関わりを社会人や子育て世代になっても持ち続けるための取り組みが必要と考えられます。

図 3.11 性別・年齢別 運動やスポーツに触れる機会



出所) 2014 年度町田市市民意識調査報告書

(4) 誰もが暮らしやすいまち

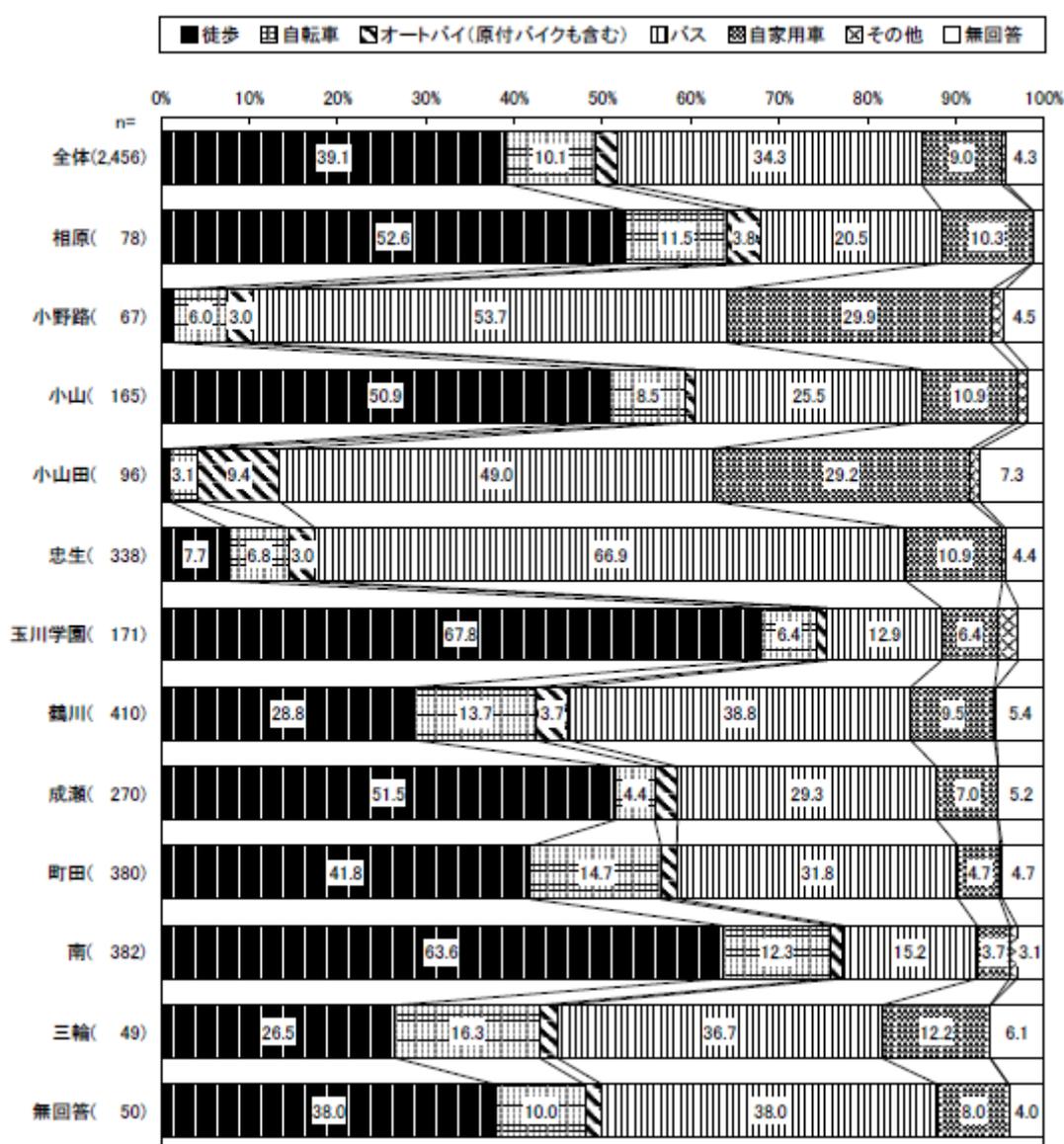
1) 交通生活

● 最寄り駅までの交通手段

最寄り駅までの主な交通手段は徒歩(39.1%)が最も多く、次いでバス(34.3%)となっています。

居住地区別に見ると、『忠生』、『小野路』、『小山田』、『鶴川』、『三輪』の5地区では「バス」の割合が最も高く、なかでも『忠生』では66.9%と他の地区と比較して高くなっています。こうした地区では、バスが日常生活の中で大きな役割を果たしていると考えられます。

図 3.12 居住地区別 最寄り駅までの主な交通手段



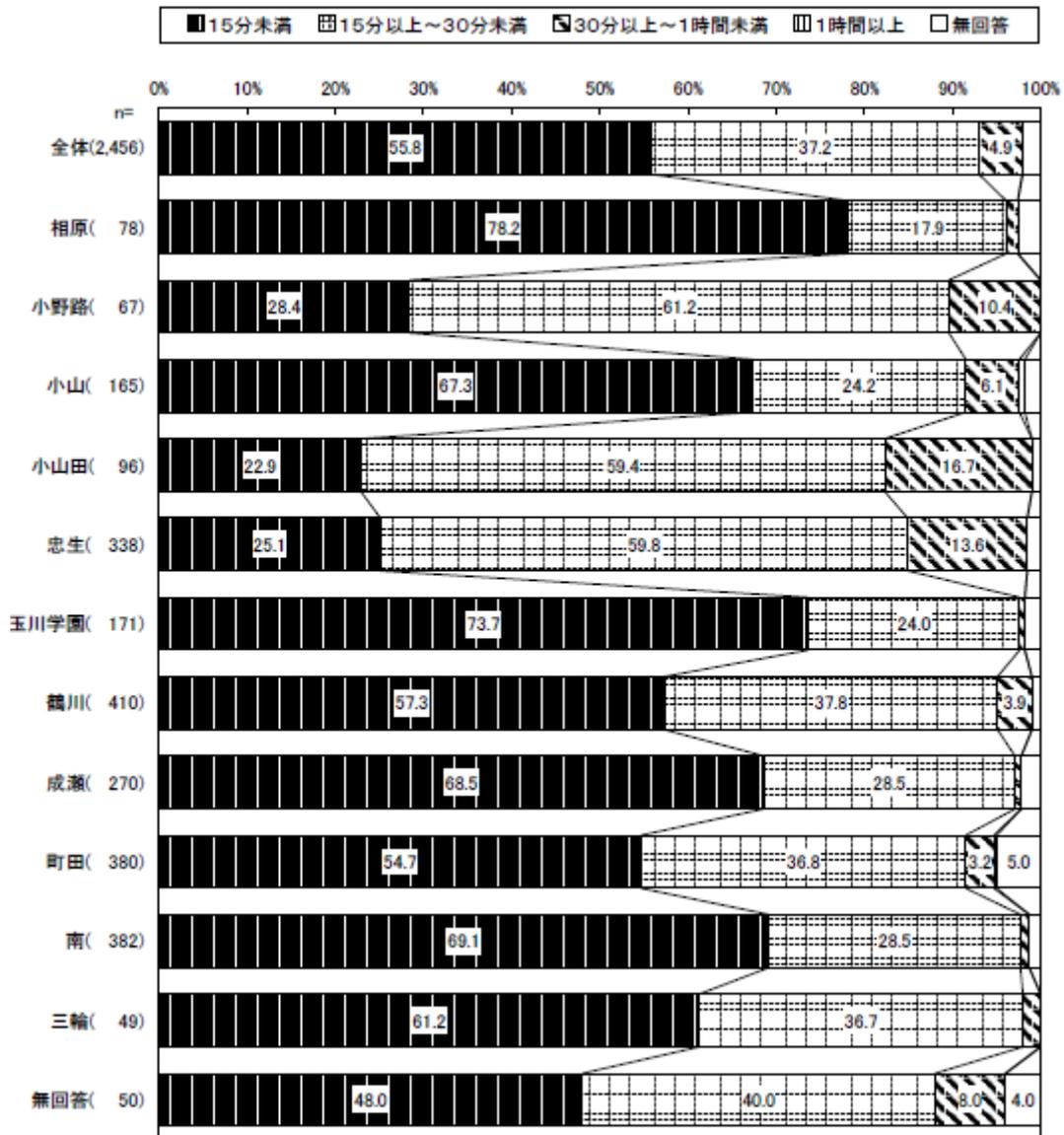
出所) 2014年度町田市市民意識調査報告書

● 最寄り駅までの所要時間

前述の「主な交通手段」を使った場合の最寄り駅までの所要時間について、「15分未満」(55.8%)の割合が最も多いですが、その一方で所要時間が「30分以上～1時間未満」の割合も約5%存在しています。

居住地区別に見ると、『小野路』、『小山田』、『忠生』で「15分以上～30分未満」「30分以上～1時間未満」の割合が高くなっています。

図 3.13 居住地区別 最寄り駅までの所要時間

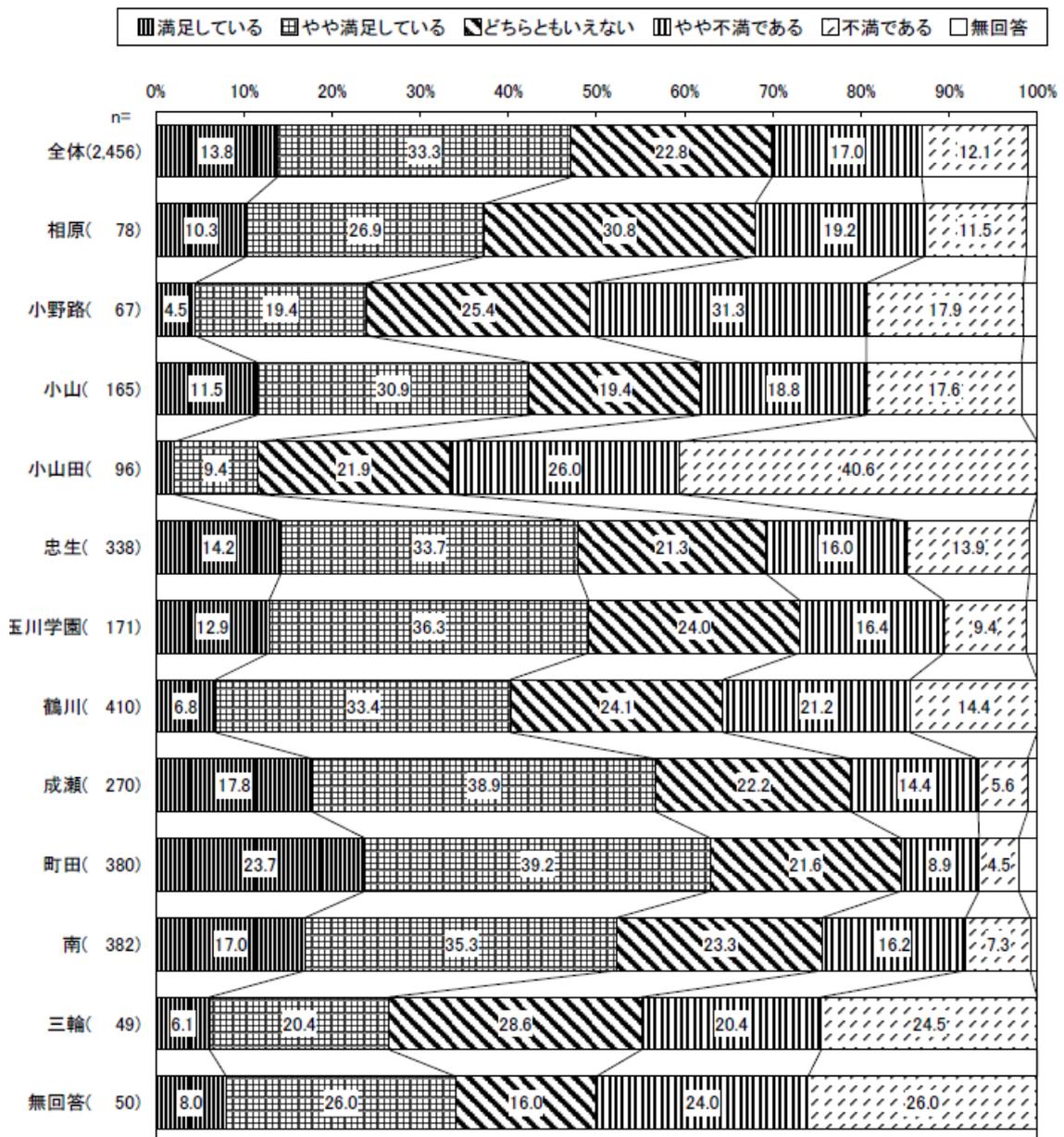


出所) 2014年度町田市市民意識調査報告書

● 電車やバスの利便性に関する満足度

電車やバスの利便性に関する満足度の調査では、『町田』などの満足度が高い一方、『小山田』、『小野路』、『三輪』の3地区で「やや不満足である」「不満である」を合わせた《不満》層が40%以上と高くなっています。特に最寄り駅からの所要時間が長い『小山田』は66.6%と非常に高くなっています。

図 3.14 居住地区別 電車やバスの利便性に関する満足度

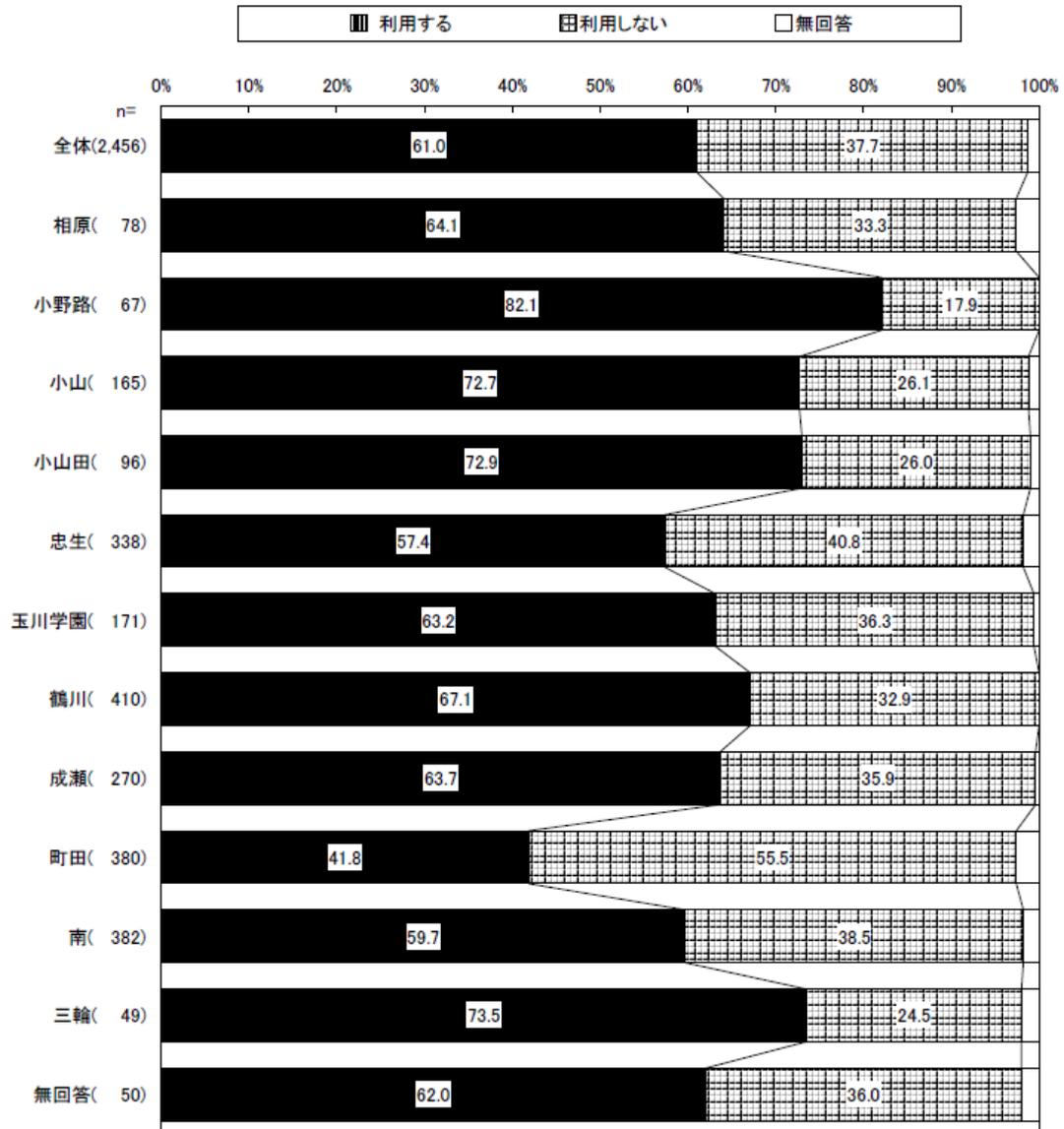


出所) 2014 年度町田市市民意識調査報告書

● 自動車の使用頻度

自動車を1週間に1回以上運転する割合は、『町田』、『忠生』、『南』を除くすべての地区において60%を超えています。中でも『小野路』は80%を超え、他の地区と比較して高くなっています。『小野路』、『忠生』、『小山田』、『鶴川』、『三輪』の5地区は、最寄り駅への交通手段を「バス」とした割合の高い地区でもあり（図 3.12）、日常生活的に車の利用が必要となっていると考えられます。

図 3.15 居住地区別 自家用車の利用頻度（1週間に1回以上利用するかどうか）

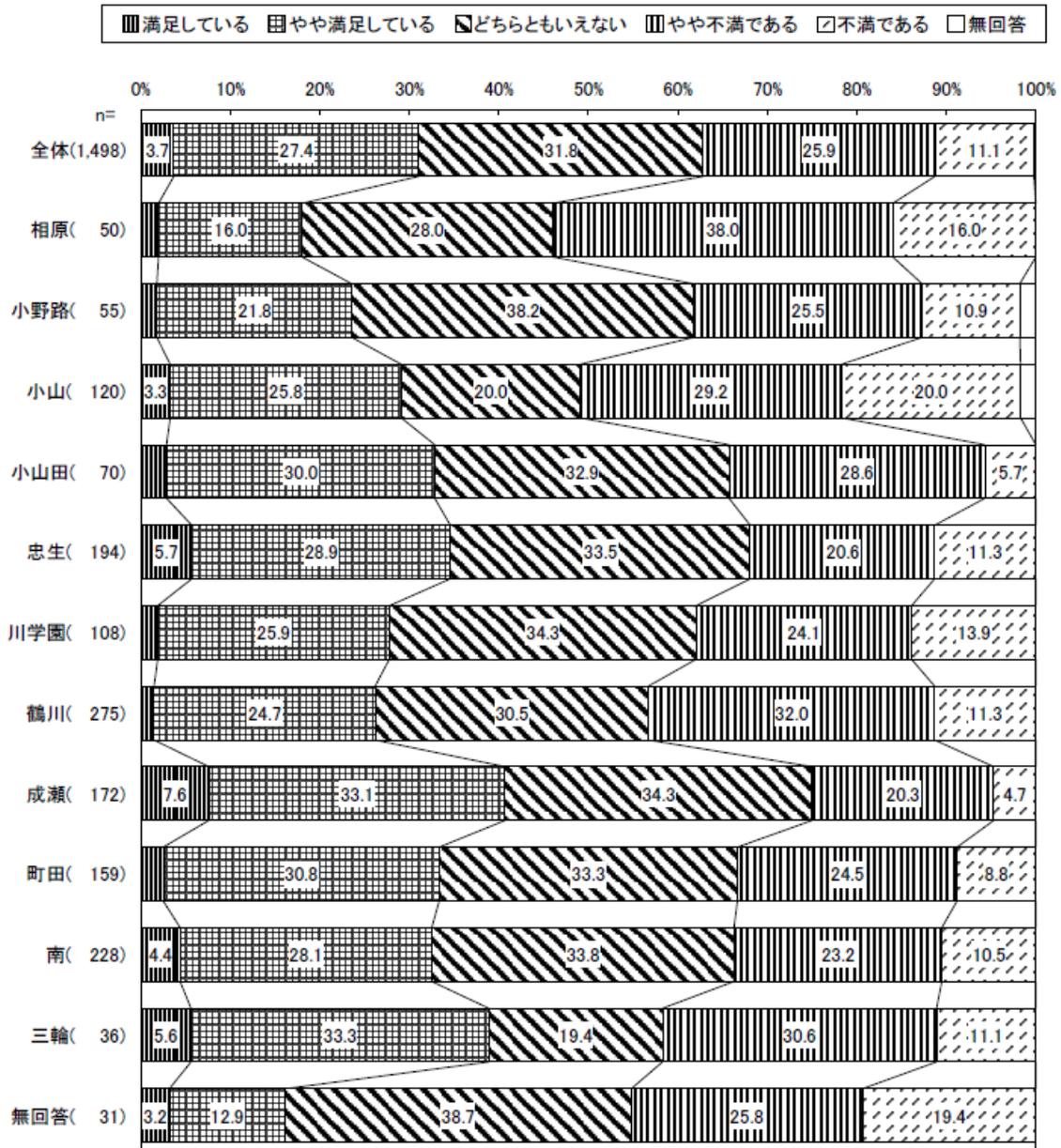


出所) 2014 年度町田市市民意識調査報告書

● 交通の流れに対する満足度

交通の流れに対する満足度としては、「満足している」と「やや満足している」を合わせた《満足》層の割合が『成瀬』で 40.7%、『三輪』で 38.9%と他の地区と比較して高くなっています。一方、「不満である」と「やや不満である」を合わせた《不満》層の割合は、『相原』において 50%を超えて高くなっています。『相原』地区では交通渋滞が発生しやすく、それが満足度に影響を与えていると考えられます。

図 3.16 居住地区別 交通の流れに対する満足度

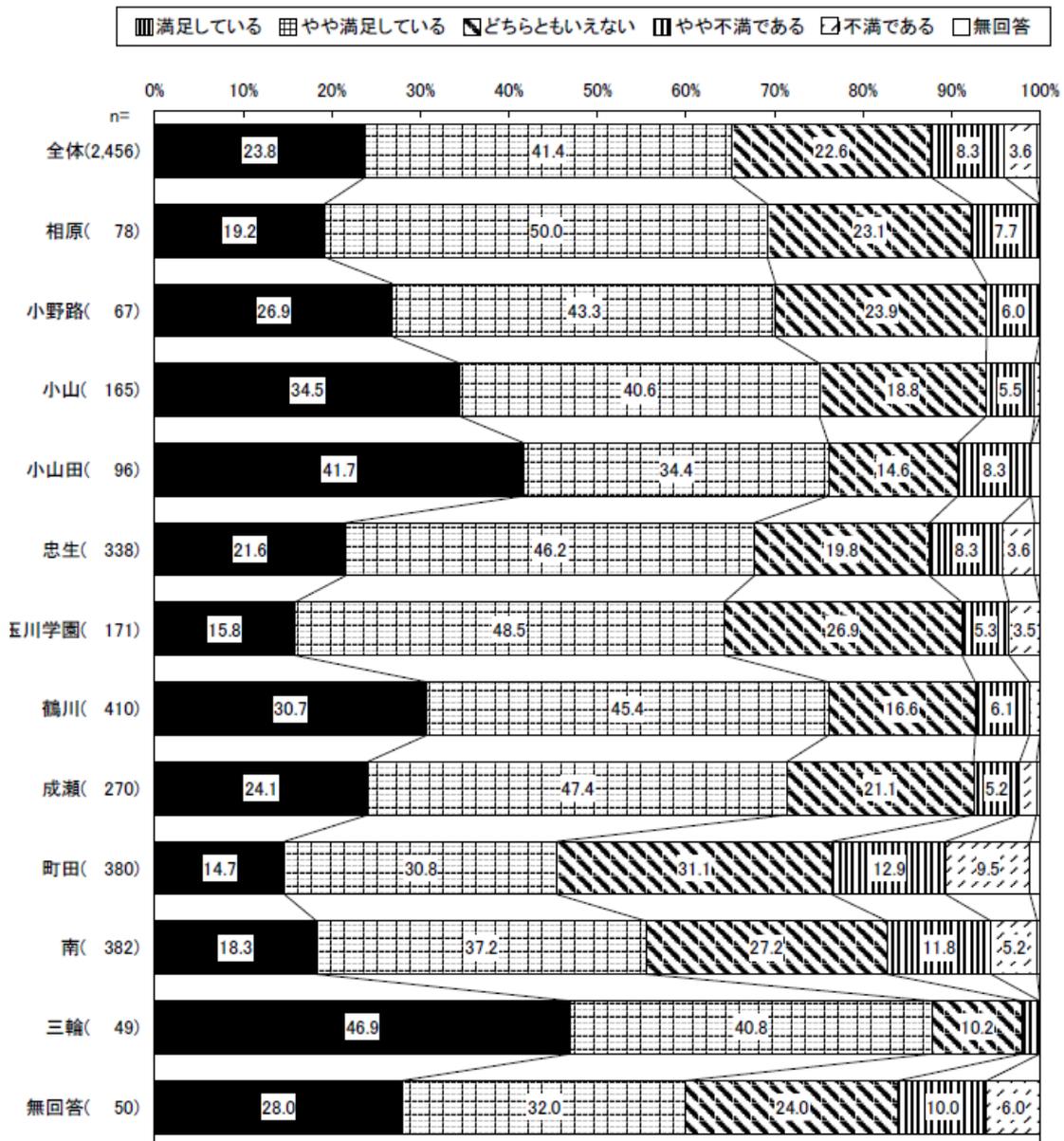


出所) 2014 年度町田市市民意識調査報告書

2) 自然環境

住まい周辺の緑の量に対する満足度は、「満足している」と「やや満足している」を合わせた《満足》層が60%以上を占めています。また、地区別に見ると、『三輪』、『小山田』では「満足している」の割合が40%を超えて高くなっています。地区周辺の緑地などが、満足度につながっていると考えられます。

図 3.17 居住地区別 住まい周辺の緑の量に対する満足度



出所) 2014 年度町田市市民意識調査報告書

3-2. 目指すべき将来の方向

以上をふまえ、人口動向分析より、町田市の人口動態について、以下の課題および対応策をまとめました。

1		町田市は現状においては人口増加・転入超過傾向を維持しているものの、全国的な人口減少の中、将来にわたって維持できない可能性があります。
	a	若年層の23区への転出が大きい現状と、今後、人口減少による都心部の地価下落、共働き化の進展などにより、都心回帰がこれまで以上に進むと考えられ、転入超過を維持していく必要があります。 ➤ 周辺市に頼っている雇用を市内に創出、人口に左右されない「強い」産業の創出 など
	b	若年層の所得低下が進む中、都心からの距離が同程度であれば、よりリーズナブルな地域が居住地として選択される可能性があります。郊外都市の中で、「選ばれる郊外」を目指す必要があります。 ➤ 他の郊外都市に負けない魅力づくり(雇用、豊かな生活水準、まちの魅力 など) など
c	現状は、大学入学時の転入のボリュームが多いですが、全国的な少子化・大学の都心回帰が起きれば、転入数が減少、または転出超過になります。 ➤ 大学や高度な教育機関の維持、まちの魅力づくり など	
2		全国に比べて出生率が低く、また1. のとおり転入超過が弱まる中においても、若い人を増やして人口バランスを維持していく必要があります。
		現在の町田市は、転入超過に支えられて人口増加を維持していますが、上記のとおり転入も縮小する懸念もふまえると、出生数を上げていくことも必要です。 ➤ 若い世代の出産・子育て、子育てにつながる結婚の希望を叶えるまちづくり など
3		高齢化(高齢者の急増)に対応していく必要があります。
	a	独居高齢者などが急増していくことが必至であり、街の構造から転換していく必要があります。 ➤ 公共交通の充実、公共施設など歩いて暮らせるような生活環境づくり など
b		後期高齢者の増加にあわせて医療・介護費用が増大していく中で、財政の悪化を食い止める必要があります。 ➤ 地域コミュニティによる支え合い、協働による地域の問題解決 など

3-3. 人口の将来展望

3.3.1 将来人口のシミュレーション

以上の基本的な方向性をふまえて、目指すべき人口についてシミュレーションを実施しました。

シミュレーションにあたっては、前述のパターン3の人口推計を基本として、出生率の改善、純移動率の維持の2つの観点から全3パターンを設定し、それぞれについて2060年までの将来人口推計を実施しました。

(1) パターン3-A

- 想定：単身者やDINKSの多い町田市の都市部の地域でも、合計特殊出生率が2030年までに現行の全国水準(2013年の1.43)まで上昇します。2030年以降は、2030年の合計特殊出生率を維持します。詳細の合計特殊出生率の設定方法は【参考】参照。
 - ✓ 合計出生率を地域別にみると、DINKSや単身者の多い都市部(町田周辺など)では、もともと出生率が低い傾向にあります。
 - ✓ しかし、結婚・出産・子育てを支援することで、DINKS・単身者が多いような都市部であっても、安心安全に子育てができるような環境になることで出生率が全国水準まで向上することを想定しています。もともと全国水準よりも出生率が高いエリアについては、現行水準を引き続き維持することを想定しています。

【参考】合計特殊出生率の設定方法

- ・ 将来人口推計を行う際、出生数は、15～49歳の女性人口に対する0～4歳人口の比率(=子ども女性比)の直近(2010年、2015年の平均値)により推計します。
 - ・ 目標人口設定のシミュレーション(パターン3-A)においては、合計特殊出生率を2015年の全国水準により設定するため、子ども女性比を合計特殊出生率に換算し、全国水準を目標とした際に合計特殊出生率が低い地域を抽出する必要があります。
 - ・ 以下は、10地域(*)の子ども女性比です(2010年と2015年の平均値で、パターン3では将来にわたってこの値を適用しています)。
- (*)10地域の区分は、p.17~18に記載のとおり、町田市都市計画マスタープランの10区分を基本とします。

表 3.7 10 地域ごと子ども女性比（パターン3の将来子ども女性比に採用）

	パターン3の子ども女性比		
	男	女	子ども女性比
①相原	0.091	0.086	0.177
②小山・小山ヶ丘	0.141	0.138	0.278
③北部の丘陵	0.115	0.114	0.229
④忠生	0.107	0.099	0.206
⑤本町田・薬師池	0.094	0.084	0.178
⑥鶴川	0.091	0.086	0.177
⑦玉川学園・南大谷	0.090	0.083	0.174
⑧町田中心	0.074	0.073	0.147
⑨成瀬	0.095	0.085	0.180
⑩南	0.091	0.090	0.180

- これをもちに、子ども女性比と合計特殊出生率の換算係数（＝合計特殊出生率/子ども女性比、表 3.8 中の【A】）を乗じることで、パターン3の合計特殊出生率（換算値）を算出した結果が表 3.8 です。

表 3.8 パターン3の10地域別合計特殊出生率（子ども女性比からの換算値）

	合計特殊出生率(子ども女性比からの換算)									
	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
①相原	1.273	1.336	1.316	1.284	1.257	1.253	1.272	1.301	1.325	1.318
②小山・小山ヶ丘	2.003	2.103	2.071	2.021	1.977	1.971	2.001	2.047	2.085	2.075
③北部の丘陵	1.647	1.729	1.703	1.662	1.626	1.620	1.645	1.683	1.714	1.706
④忠生	1.481	1.555	1.531	1.494	1.462	1.457	1.479	1.513	1.542	1.534
⑤本町田・薬師池	1.278	1.341	1.321	1.289	1.261	1.257	1.276	1.306	1.330	1.323
⑥鶴川	1.271	1.335	1.314	1.283	1.255	1.251	1.270	1.299	1.324	1.317
⑦玉川学園・南大谷	1.248	1.310	1.291	1.259	1.232	1.228	1.247	1.275	1.299	1.293
⑧町田中心	1.060	1.113	1.096	1.069	1.046	1.043	1.059	1.083	1.103	1.098
⑨成瀬	1.295	1.359	1.339	1.307	1.278	1.274	1.293	1.323	1.348	1.341
⑩南	1.296	1.360	1.339	1.307	1.279	1.275	1.294	1.324	1.349	1.342

【A】TFR(合計特殊出生率)÷CWR(子ども婦人比)

2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
7.195	7.552	7.438	7.259	7.101	7.078	7.185	7.351	7.489	7.451

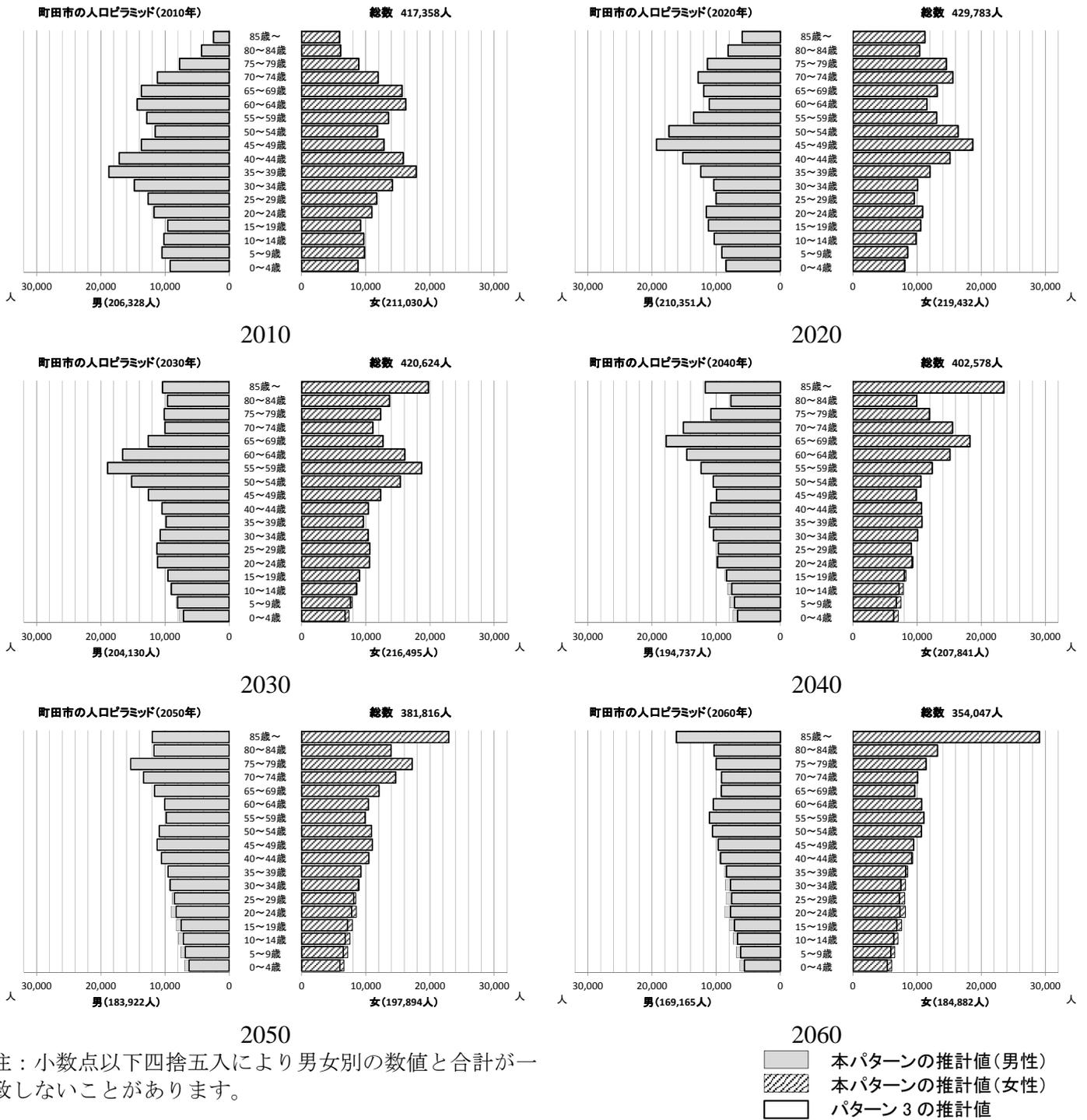
出所) 合計特殊出生率(TFR)と子供女性比率(CWR)：日本の将来人口推計(出生中位・死亡中位)：平成24年1月推計

【B】出生率目標

2015 (2013町 田市)	2020	2025	2030 (2013全 国)	2035	2040	2045	2050	2055	2060
1.20	1.28	1.35	1.43	1.43	1.43	1.43	1.43	1.43	1.43

- パターン3-Aでは、どの地域においても、現行の合計特殊出生率が2030年までに現行の全国の合計特殊出生率まで徐々に上がっていくことを想定します。そのため、2015～2030年までの目標合計特殊出生率は、2013年の町田市の合計特殊出生率1.20を現行値として、2030年に1.43となるように徐々に上がっていくように設定しました。（表 3.8 中の【B】）。さらに、2030年以降は2030年の水準を維持するものとしました。
- これにより、パターン3-Aにおける合計特殊出生率は、目標合計特殊出生率とパターン3の地域別合計特殊出生率を比較して、目標を下回る地域・年次については（表 3.8 中の色がけ）、目標合計特殊出生率を、目標を上回る地域・年次についてはパターン3と同じ値を採用しました。

図 3.18 パターン 3-A の人口推計(2020~2060 年、2010 年は住民基本台帳実績)



(2) パターン 3-B

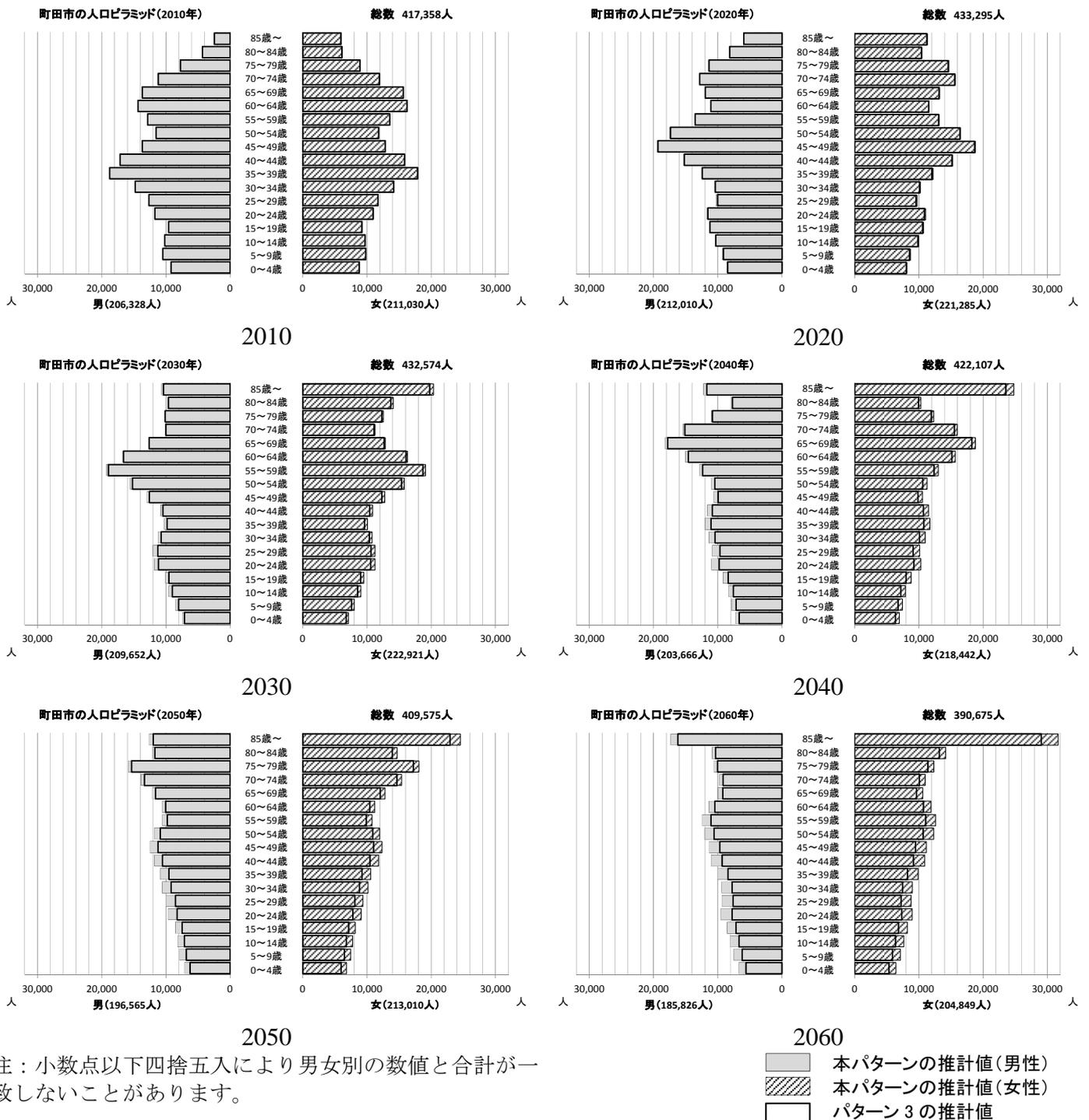
- 想定：出生率は変わらず（パターン 3 と同じ）、現状において人が流入するような地域については、純移動率の増加傾向が引き続き継続するという設定です。
- 具体的には、人口増加傾向が続いているエリアとして、都市核（「町田中心」）・副次核（多摩境駅のある「小山・小山ヶ丘」、南町田駅のある「南」）、「北部の丘陵」の 4 地域と、他の副次核と同様に拠点化を進める「鶴川」を含む全 5 地域について、現在の転入超過傾向を維持する設定です（詳細の純移動率の設定方法は【参考】参照。）
- ✓ パターン 3 は、地域ごとの直近の移動率をベースに、将来は転出入の傾向が全地域で弱まるとして推計していますが(2010→2015 年の純移動率を基準として、2015→2020 年は 0.707 倍、2020 年以降は 0.5 倍としています)、3-B は 5 地域では、公共交通や公共施設、行政サービス等の投資がなされ、利便性が向上することで、これまでのペース (2010→2015 年の純移動率が将来にわたって維持) で人口が流入すると想定したものです。
- ✓ 出生率については現行を維持します（パターン 3 と同じ）。

【参考】純移動率の設定方法

- ・ パターン 3 と 3-B の純移動率の設定方法について、比較して整理しました。

	パターン 3	パターン 3-B
基本方針	<p>人口の流入について現状を維持します。国立社会保障・人口問題研究所の地域別人口推計の考え方に準じて、以下のように設定します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2015→2020 年は約 0.707 倍 ・ 2020→2025 年以降の期間については 0.5 倍 <p>※詳細は 1.2.1(1)【参考】独自推計の方法を参照。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口増加地域[②小山・小山ヶ丘、③北部の丘陵、⑧町田中心、⑩南]⇒基準となる 2010→2015 年の純移動率を将来にわたって適用します。 ・ 人口減少地域⇒パターン 3 と同じです。
エリア別考慮	<ul style="list-style-type: none"> ・ ②小山・小山ヶ丘については全世代でプラスの純移動率、かつ値も大きい傾向があることから同じ副次核の⑩南を適用します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ②小山・小山ヶ丘については全世代でプラスの純移動率、かつ値も大きい傾向があることから同じ副次核の⑩南を適用します。 ・ 副次核エリアを含む⑥鶴川については、今後都市機能の集積が進むことで人口流入に転じることを期待して、⑩南の純移動率を適用します。

図 3.19 パターン 3-B の人口推計(2020~2060 年、2010 年は住民基本台帳実績)

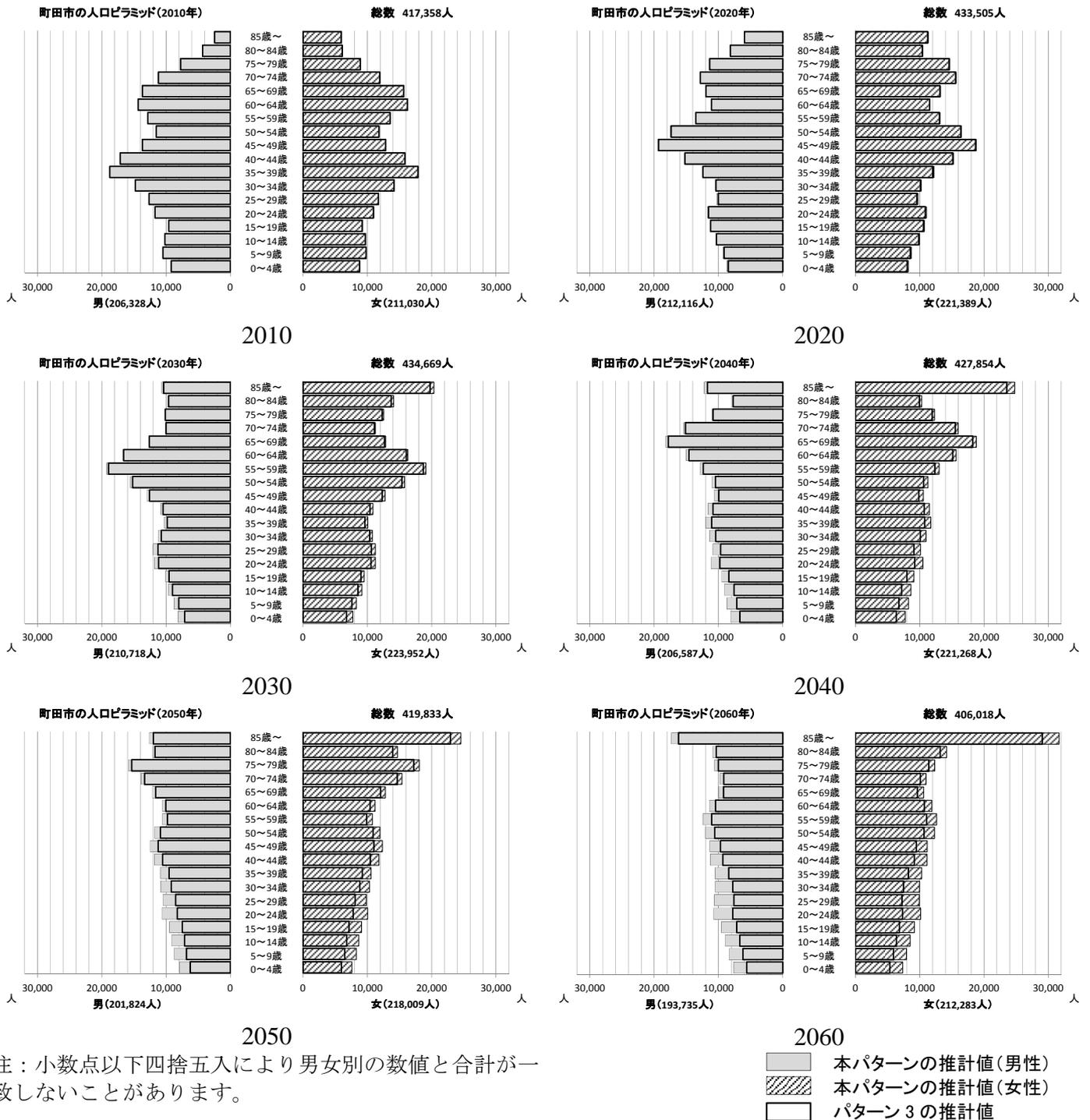


(3) パターン 3-C

- 想定：出生率はパターン 3-A を、純移動率はパターン 3-B を採用するもので、出生率向上、転入超過の維持の両方が達成できます。
- ✓ パターン 3-A と 3-B の両方を加味することとします。
- ✓ 具体的には、

- 出生率：出生率が全国水準より低い地域については、2030年までに出生率が全国水準まで向上することを想定しています。もともと出生率が高いエリアは、現行水準を維持することを想定しています。
- 純移動率：現状において人口流入が続いている、または拠点化が今後進むと期待される全5地域で、2010→2015年の純移動率を将来にわたって維持します。

図 3.20 パターン3-Cの人口推計(2020~2060年、2010年は住民基本台帳実績)



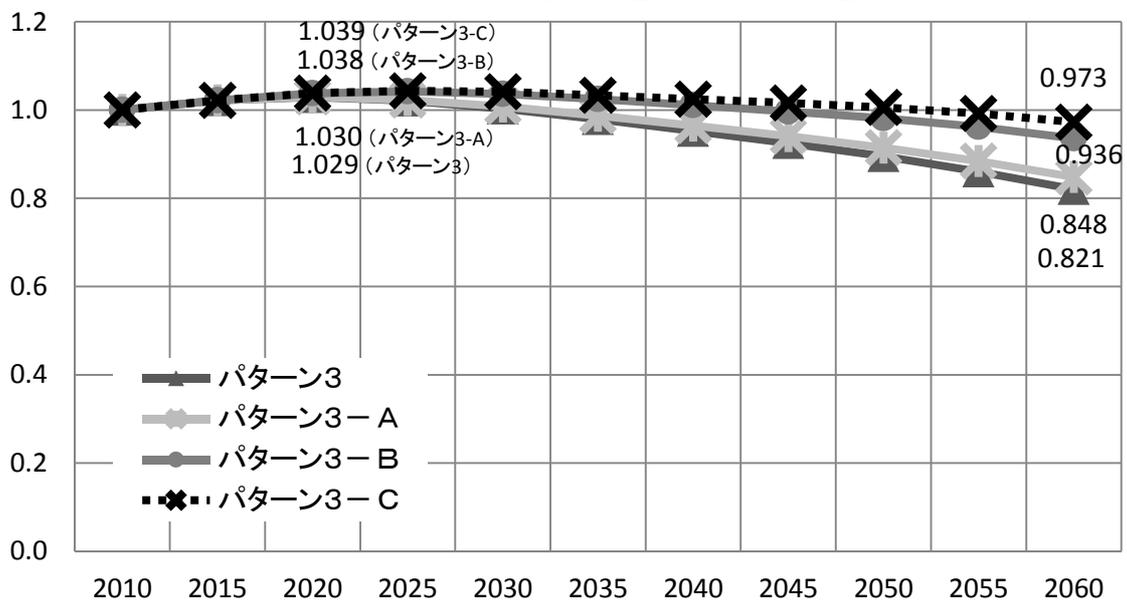
3.3.2 目標とすべき人口の設定

以上、目標人口について3-A~3-Cの3パターンに基づき推計した総人口の推移（2010年の人口を1としたときの比率）を比較すると以下のとおりとなります。

- 出生率のみが改善する3-A：2020年のピークで1.030、2060年には0.848
- 純移動率が維持される3-B：2020年のピークで1.038、2060年では0.936
- 出生率が改善、純移動率も維持される3-C：2020年のピークで1.039、2060年では0.973

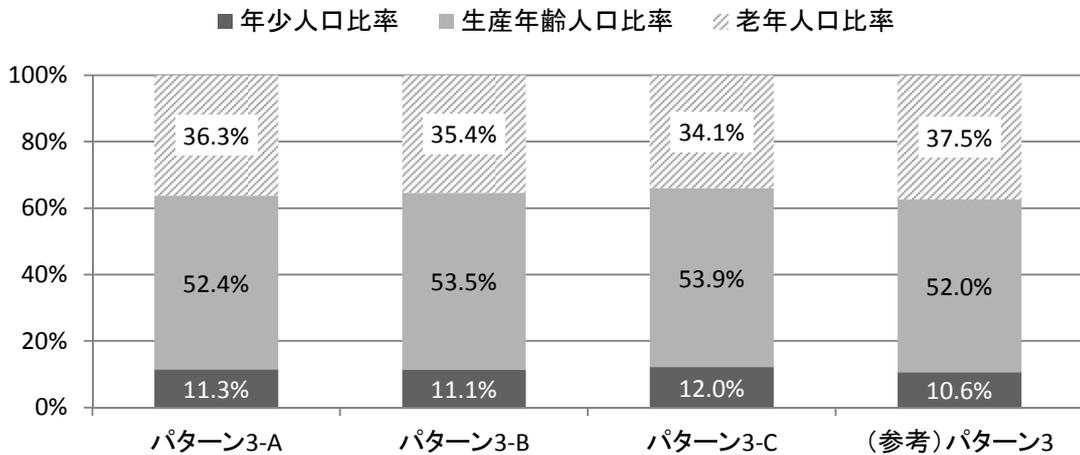
パターン3-Bと3-Cでほとんど差はないものの、年次が経つにつれて純移動率の維持により若年層のボリュームが増えていくことで、出生率の改善効果が大きくなり、徐々に総人口の差が大きくなります。

図 3.21 推計パターン別人口の長期的見通し（2010年を1.0とした指数）



さらに、2060年時点の年齢3区分別人口構成比率により人口構成のバランスを確認すると、パターン3-Cで最も老年人口比率が低く34.1%、次いで3-B、3-Aとなります。

図 3.22 推計パターン別 2060年の年齢3区分別人口構成比率



2-3節のとおり、将来人口の変化が財政に与える影響は、高齢者の比率が増え、生産年齢人口が減るほど大きいことは明らかで、総人口維持とともに、年齢構成比を維持できることが将来にわたって持続可能に成長していく上で重要となります。

以上を踏まえ、町田市が目標とする将来人口としては、パターン3-Cを採用することとしました。

3.3.3 人口の将来展望

目標とするべき将来人口（パターン3-C）の詳細を以下に示します。性別・年齢別の人口ピラミッドは図3.20参照。

2010年に41.7万人だった人口は、2020年に43.4万人、2025年に43.6万人でピークを迎え、2060年には40.6万人まで減少します。

年齢区分別人口、総人口に対する比率をみると、65歳以上人口比率は2020年に26.7%、2050年にピークの36.2%、75歳以上人口比率は2020年に14.3%、2055年にピークの24.4%となります。このことから、高齢者、特に今後は介護等が必要となる割合が高まる75歳以上人口の増加が急速に進むこととなります。

一方、年少人口は出生率を改善していくことで、2025年頃よりほぼ横ばいで推移します。生産年齢人口比率は65歳以上人口のピークと同様、2050年に最も低く51.8%になりますが、その後は徐々に改善し、2060年には53.9%となります。

表 3.9 目標とすべき将来人口（パターン 3-C）

（人）

	2010	2015	2020	2025	2030	2035
総人口数	417,358	426,647	433,505	435,630	434,669	431,466
年少人口	58,213	57,343	55,333	52,766	51,762	50,598
生産年齢人口	271,227	263,723	262,363	263,111	258,410	246,939
65歳以上人口	87,918	105,581	115,809	119,753	124,497	133,929
75歳以上人口	35,448	47,876	62,068	73,392	77,638	76,863
総人口指数	97.8%	100.0%	101.6%	102.1%	101.9%	101.1%
年少人口比率	13.9%	13.4%	12.8%	12.1%	11.9%	11.7%
生産年齢人口比率	65.0%	61.8%	60.5%	60.4%	59.4%	57.2%
65歳以上人口比率	21.1%	24.7%	26.7%	27.5%	28.6%	31.0%
75歳以上人口比率	8.5%	11.2%	14.3%	16.8%	17.9%	17.8%

	2040	2045	2050	2055	2060
総人口数	427,854	424,018	419,833	413,982	406,018
年少人口	50,537	50,541	50,292	49,582	48,731
生産年齢人口	230,466	221,209	217,528	217,774	218,980
65歳以上人口	146,851	152,268	152,013	146,626	138,307
75歳以上人口	78,528	86,317	97,829	101,055	97,003
総人口指数	100.3%	99.4%	98.4%	97.0%	95.2%
年少人口比率	11.8%	11.9%	12.0%	12.0%	12.0%
生産年齢人口比率	53.9%	52.2%	51.8%	52.6%	53.9%
65歳以上人口比率	34.3%	35.9%	36.2%	35.4%	34.1%
75歳以上人口比率	18.4%	20.4%	23.3%	24.4%	23.9%

図 3.23 目標とすべき将来人口（3年齢区分別）（パターン 3-C）

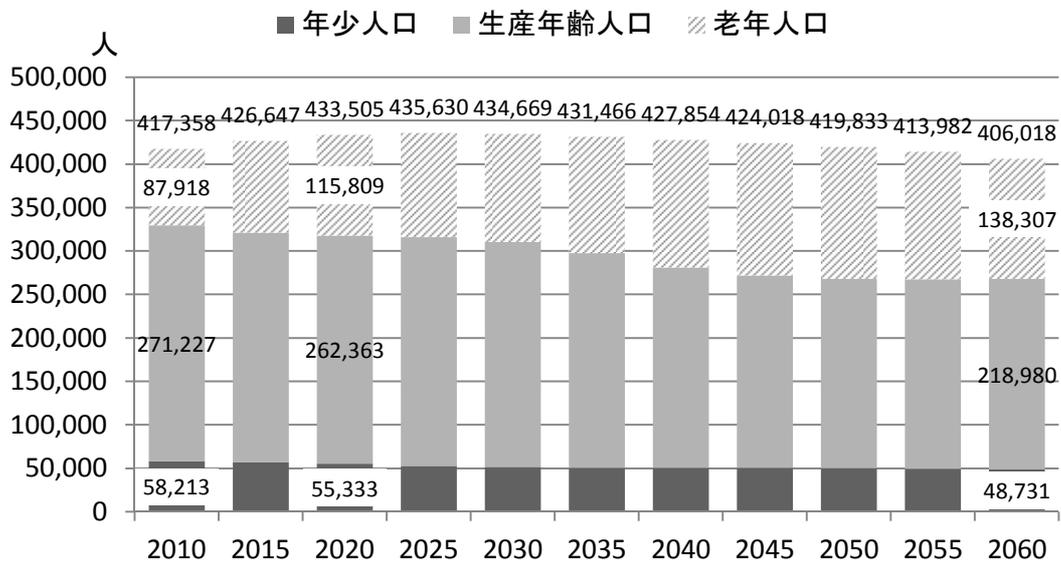
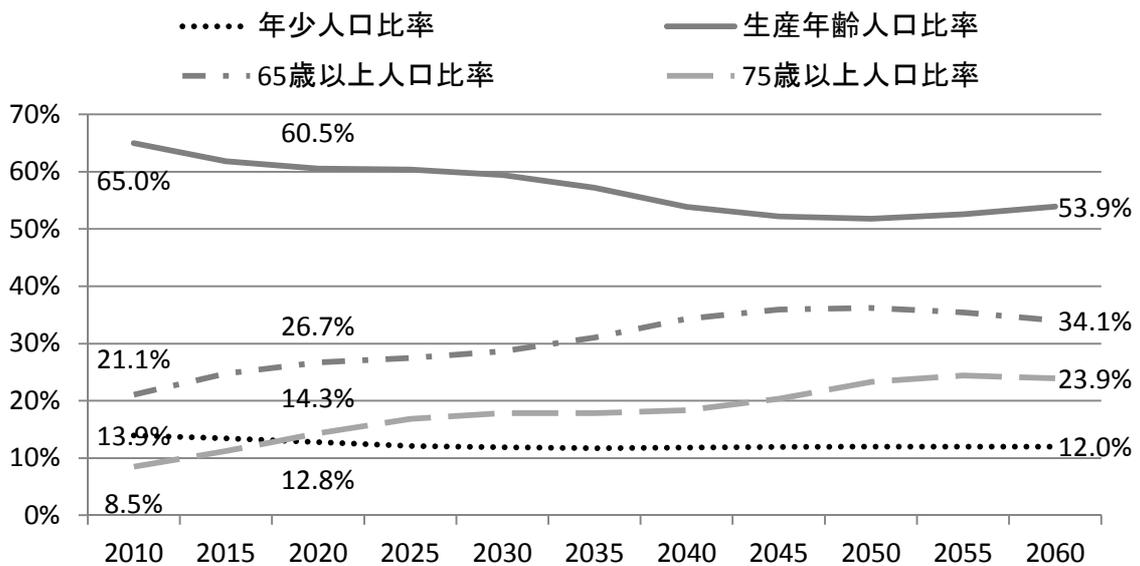


図 3.24 目標とすべき将来人口の年齢区分別人口比率（パターン 3-C）



出生率の改善、転入超過の維持の両面に取り組むことで、上記の目標人口を達成できた場合には、社会・経済へのプラスのインパクトがあると期待されます。

- 財政へのインパクト
 - ✓ 生産年齢人口を一定以上維持できることにより、個人税等の歳入の低下の抑制
 - ✓ 空き家等の発生を抑制、結果として地価の低下を抑制し、固定資産税をはじめとする税込低下の抑制
 - ✓ 生産年齢人口に対する老年人口の比率を低く抑えることで、一人あたりの医療介護費の負担の抑制 など
- 地域へのインパクト
 - ✓ 総人口の減少を抑制することにより地域内の消費が維持され、商店街等地域の商店・生活サービス機能の維持（特に子育て世代を多く確保できることで、1世帯あたりの消費の拡大）
 - ✓ 上記に伴う雇用の場の確保、雇用の減少による人口流出の抑制
 - ✓ 人口バランスの維持により多世代での交流が促進、地域コミュニティの活性化（高齢者の健康増進、安全安心な子育て環境の実現）
 - ✓ 地域の活力が維持されることでの新たな町田の魅力の創出 など

町田市人口ビジョン

2015年12月発行

発 行 者 町田市
〒194-8520
東京都町田市森野2-2-22
編 集 政策経営部企画政策課
印 刷 庁内印刷
刊行物番号 15-65
